

スポーツ研究センター紀要

第1号

2016年3月

追手門学院大学

OTEMON GAKUIN UNIVERSITY

JOURNAL OF SPORTS RESEARCH CENTER

No.1

CONTENTS

Foreword

Editorial on Launching “Journal of Sports Research Center” Takeshi MATSUI

Articles

- The Present Situation and Problems of High School Students in School and Sports Settings :
A Comparative Analysis of J-League Youth Athletes and Other Sports
..... Juri TATSUMI and Takeshi MATSUI 1
- Awareness Survey on Sports Playing Status of College Students
..... Yoshihiro TATSUMOTO, Hiroshi UE and Takahiko SAKAZAKI 15
- The Role Played by the Athletic Training Center of Otemon Gakuin University :
Usefulness and Usage of the Athletic Trainers Room in Treatments of Sports Injuries and Disorders
..... Junya TANAKA and Eiji CHIBA 23
- The Five Key Functions Success in Sports Management
..... Yoshiharu YOSHIDA 31

Notes

- A survey of attitude in fans and supporter of J-league soccer club :
A case study of the home game spectator of Gamba Osaka club
..... Takeshi MATSUI, Juri TATSUMI, Koki HIRATANI 49
Seichi MATSUBAYASHI, Kumi NIINA, Daiki KAGAI

追手門学院大学

スポーツ研究センター紀要

第1号

目次

巻頭言

『スポーツ研究センター紀要』創刊にあたって 松井 健

論文

- スポーツコースに所属する高校生の学校・競技生活の現状と課題
- Jユース選手と他競技選手の比較分析 -
..... 巽 樹理 ・ 松井 健 1
- 大学生のスポーツ実施における意識調査
..... 辰本 頼弘 ・ 宇恵 弘 ・ 坂崎 貴彦 15
- 追手門学院大学トレーニングセンター（追fit）が果たす役割
- スポーツ外傷・障害の処置におけるケアルームの有用性と利用の実際 -
..... 田中 淳也 ・ 千葉 英史 23
- スポーツ運営を機能させる5つの要素
..... 吉田 良治 31

研究ノート

- Jリーグサッカークラブのファン・サポーターを対象とした観戦者調査
- ガンバ大阪クラブのホームゲーム観戦者の事例 -
..... 松井 健 ・ 巽 樹理 ・ 平谷 浩貴 49
松林 政一 ・ 新名 久美 ・ 加賀井大輝

『スポーツ研究センター紀要』創刊にあたって

松 井 健

追手門学院大学 スポーツ研究センター長

スポーツは、教育、健康・福祉、メディア、経済・ビジネス、観光、まちづくりなどあらゆる領域において重要な役割を担うようになってきました。国はスポーツ基本法（2011年施行）やスポーツ基本計画（2012年）を定め、様々な政策を推進しています。さらに、スポーツ庁を設け（2015年）、スポーツを通じて「国民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む」ことができる社会の実現を目標として掲げています。こうした社会の変化や目標に応じて、スポーツの多様な役割を実現するためには、基本背景となるスポーツ文化の存在が不可欠です。追手門学院大学では2014年から「スポーツキャリアコース」を設け、幅広いスポーツ分野で活躍できる人材を育成しています。そして大学のスポーツ人材を活かしつつ、地域に根ざした健全なスポーツ文化の育成を図ることを基本理念とし、スポーツ研究センターが2014年5月29日に設立されました。センターでは、スポーツ教育、地域スポーツ、生涯スポーツ、スポーツボランティア、スポーツマネジメントなどについての調査・研究を行うとともに、地域と連携したスポーツ活動、地域住民へのスポーツ指導、健康・体力向上支援などの活動に取り組んでいます。

『追手門学院大学スポーツ研究センター紀要』は、センターで取り組んでいる調査・研究の成果や、スポーツに関わる様々な情報を広く発信するとともに、大学や地域におけるスポーツ文化の醸成に資することを企図して創刊しました。創刊にあたり、ご寄稿いただいた皆様に感謝申し上げますとともに、スポーツや教育に関わる研究成果を掲載した創刊号を発刊できましたことは、当センター構成員の大きな喜びとするところです。5編の報告とも、現場に根ざした実際的な問題意識に基づいてなされた研究であり、今後の運動やスポーツの各領域の方向性を示唆するものであると考えております。

2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、国内でのスポーツの機運が高まりつつありますが、この機運が一過性のものとならないよう、着実なスポーツ文化の定着が望まれるところであります。今後も本紀要から様々な調査、実践の情報が発信され、それらが地域や大学におけるスポーツ文化の定着に寄与することを期待しております。また、センターの所員・研究員を中心とした多くの皆様に、研究成果の発表媒体として、本紀要をご活用くださいますようお願い申し上げます。

論 文

スポーツコースに所属する高校生の学校・競技生活の現状と課題
： Jユース選手と他競技選手の比較分析

巽 樹 理 松 井 健

追手門学院大学

追手門学院大学

The present situation and problems of high school students in school and sports settings: A comparative analysis of J-League youth athletes and other sports

Juri TATSUMI

Takeshi MATSUI

Otemon Gakuin University

Otemon Gakuin University

Abstract

The purpose of this study was to investigate how J-league youth athletes perceived their life both in school and sports settings compared with students who are involved in other sports. The data were collected from the students of one private high school and 107 students in total participated in this study. A questionnaire was designed to evaluate, for example, characteristics of the respondents, satisfaction with their life in school and sports settings. As a result, this study demonstrated the distinctive characteristics of the youth athletes. Then, direction for future study was shown.

Keywords : J-league youth, high school students, school and sports settings, comparative analysis

※巽 樹理 (追手門学院大学基盤教育機構特任助教, スポーツ研究センター)
松井 健 (追手門学院大学基盤教育機構教授, スポーツ研究センター)

I. 緒言と目的

近年、Jリーグチームの育成組織であるユースチームの重要性が認められている(注1)。例えば及川(2001)によれば、プロ野球と比較し、クラブチーム(主に所属チームのユース)出身者の割合は15.2%を占め、トップチームへの重要な選手供給源となっていることが指摘されている。さらに、2016年に開催されたりオデジャネイロ五輪出場をかけたアジア最終予選に日本代表(男子)として選出されたメンバーをみると23名中14名がユースチーム出身者であった(サッカーキング・ネクスト,2016.1.13)。Jクラブがユース組織を適切に運営することは今後より一層重要になると思われる。そのため下部組織をより効率的に整備し、競技力向上につながる一貫育成のしくみを作ることが不可欠となる。例えばJユース(高校生年代)については、プロ予備軍としての選手を指定された学校に集結させることが、より一般的な方策となっていくだろう。

これまで、競技を強化するという点ではJユース設立の目的は達成されていると言えよう。しかし、ユースチームを運営していく中で解決されるべき問題が認識されはじめ、中には解決されずに残っているものもある。ユース組織は今やプロ選手になるための登竜門といえる存在であり、ユース選手は将来性を見込まれた有望な人材でもある。

Jユース選手を対象にした先行研究においても、Jユース選手の競技生活と学校生活に着目したものが散見される。立木(2014)は、Jユースクラブ指導者へのインタビュー調査において、指導者が「学校生活への積極的参与」を肯定し、学業を含めた人間教育の重要性を意識している点を明らかにした。また、Jリーグユースチームと高校の提携を結んだ理由について金森(2015)は、サッカーで「体育」を学び、高校で「知育」を学び、両方で「徳育」を育てることの必要性を指摘している。この結果から、教育を強調してきた学校クラブと競技志向を目指してきたJクラブという両者の関係性が変化する可能性があり、学校運動部同様に学業や人間教育といった教育的な部分が意識され始めていることを指摘している。また、Jリーグの事業報告書(2012)においては、育成年代の一貫した指導体制として、子どもたちの人間性や社会性を育む活動を推進することが挙げられている。したがって、一日の大半を過ごす学校生活において、Jユースや運動部がそれぞれの特徴を有した選手

を育成、教育するためには、人的サポートをうまく機能させる必要がある。また、Jクラブとのさらなる連携が求められる中、高校側もユース選手の学校生活と競技生活の両方の現状把握に務めるのが責務であると考えられる。

高校卒業後の進路は、エリート育ちでプロを目指しているユース選手でさえも学年で1~3名ほどしかプロに昇格できないという非常に狭き門である。そのため高校3年間が選手本人にとって、将来を考える貴重な時期になることは間違いない。飯田(2012)はユース選手の進路決定プロセスについて聞き取り調査を行っており、最終的進路決定プロセスにはスタッフ、寮長、寮母さんなどのクラブ関係者たちが関わっていることを明らかにした。一方で山本らは高校一流サッカー選手を対象としたキャリア志向の調査で、サッカーを続けることに不安や悩みを有する者が多く、「サッカー漬け」にしてきたまわりの大人や指導者の責任も指摘している(山本:1999)。Jリーグで活躍するプロサッカー選手のキャリア支援については、公式にサポートをしてくれるJリーグキャリアサポートセンターが存在する一方、Jユース選手のサポート支援に関する体制や情報が少ないという現状もある。こうした背景を踏まえて、選手の多様化する卒業後の進路について、学校としてのサポート体制のあり方を検討する必要がある。特に、Jクラブは、学校運動部とは異なる組織であるため、様々な配慮や連携を伴ったサポート体制が求められる。Jクラブに所属するユース選手全員が通うA高校においても、このようなサポート体制の構築が急務の課題となっている。

そこで、本研究では、Jユース選手の学校・競技生活の実態を他競技選手との比較から明らかにすること、ならびにユース選手育成における今後の方向性を示すことを目的とした。

II. 研究方法

1. 調査対象と方法

本研究の対象者は、大阪府内の私立A高校スポーツクラス(1クラス)に所属する1年生から3年生の計107名である。

- Jリーグユース選手(42名)
- 女子サッカー選手(28名)
- 女子ラグビー選手(12名)
- アメリカンフットボール選手(25名)

特徴として、本研究で対象としたJユース選手におい

ては、ユース入りが確定したと同時に指定されたA高校の入学が義務付けられている。また、その他の競技、女子サッカー、女子ラグビー、アメリカンフットボール競技のスポーツ推薦入学者とともに1学年1クラスのスポーツコース生として所属している。

調査方法としては、通常授業内の総合学習の時間帯に、筆者が調査の趣旨説明を行い、同意を得てから調査を開始した。約30分で全員の記入が終了し、全数調査であった為、回収率は100%であった。

2. 調査実施日・場所・実施方法

調査日：2015年9月5日午前

調査場所：A高校視聴覚室

実施方法：留置法による質問紙調査

(107部の回収、有効回答数107部)

3. 調査項目

1) 基本的属性

年齢、学年、出身地、代表選手の経験

2) 競技としてのキャリア形成に関わる要因

競技をはじめた時期、きっかけ、など

3) 自身の身体能力について

4) 現在の(学校・競技)環境要因

競技環境の満足度、競技成績の満足度、現在の学習状況(学力・勉強量)、学習と競技の比重(小・中・高)など

5) 進路決定プロセス

卒業後の進路、将来を考えるきっかけ、決定における重要な他者の存在、引退後など

Ⅲ. 結果と考察

1. 基本的属性

表1は、年齢、学年、出身地を示したものである。調査対象者は全てスポーツ推薦者であり、出身では大阪府が63.0%と最も多く、次いで兵庫県9.3%、京都府8.4%である。Jユース選手に関しては、出身が大阪府であっても学校から15分以内にある指定された寮に入ることが求められている。

表1. 調査対象者の基本的属性

年齢	N (%)	出身地	N (%)
15歳	18(16.8)	大阪府	67(63.0)
16歳	34(31.8)	兵庫県	10(9.3)
17歳	35(32.7)	京都府	9(8.4)
18歳	20(18.7)	奈良県	6(5.6)
		滋賀県	4(3.7)
学年	N (%)	三重県	3(2.8)
1年	38(35.5)	栃木県	1(0.9)
2年	37(34.6)	東京都	1(0.9)
3年	32(29.9)	岐阜県	1(0.9)
		愛知県	1(0.9)
		和歌山県	1(0.9)
		島根県	1(0.9)
		徳島県	1(0.9)
		沖縄県	1(0.9)

本研究の対象となった選手の最も高い競技歴(表2)と各競技選手とのクロス集計を示した(表3)。全選手107名うち93名(86.9%)が何らかの代表を経験しており、全体的に高い競技レベルといえよう。競技別では、Jリーグユース選手が各年代のナショナルチームである日本代表ユースに4名(9.5%)、ジュニアユースに5名(11.9%)選出されている。上向ら(2007)が報告しているように、近年ではJリーグの下部組織に所属する選手が増え、目ざましい活躍をしていることが、この結果からもうかがえる。また、女子ラグビー、女子サッカー、アメリカンフットボールに関しては学校内のクラブ活動ではあるが、女子ラグビー選手12名のうち7名(58.3%)が高校選抜に選出されており、7人制女子ラグビーとしてはレベルの高い安定したチームが結成されている。

表2. 調査対象者の競技成績

	N (%)
日本ユース代表	4(3.7)
ジュニアユース代表	6(5.6)
ジュニア代表	2(1.9)
高校選抜	7(6.5)
ブロック代表	17(15.9)
都道府県代表	31(29.0)
市代表	26(24.0)
その他	14(13.1)

表3. 各競技と競技成績のクロス集計

	日本代表 ユース	ジュニア ユース代表	ジュニア代表	高校選抜	ブロック代表	府・県代表	市代表	その他	N (%)
Jユース	4(9.5)	5(11.9)	0(0.0)	0(0.0)	9(21.4)	18(42.9)	5(11.9)	1(2.4)	
女子サッカー	0(0.0)	1(3.6)	0(0.0)	0(0.0)	2(7.1)	13(46.4)	2(7.1)	10(35.7)	
女子ラグビー	0(0.0)	0(0.0)	1(8.3)	7(58.3)	0(0.0)	0(0.0)	2(16.7)	2(16.7)	
アメリカンフットボール	0(0.0)	0(0.0)	1(4.0)	0(0.0)	6(24.0)	0(0.0)	17(68.0)	1(4.0)	

2. 競技としてのキャリア形成にかかわる要因

選手が競技を始めた時期やきっかけなど、スポーツへの社会化を促進する要因について、各競技の特性を検討する。競技別でみると(表4)、Jユース選手は小学校以前に始めた者が20名(47.6%)、小学校低学年で始めた者は19名(45.2%)であり、両者合わせて全体の92.8%を占めた。上向ら(2007)がJリーグユース選手を対象に行った調査によれば、小学校以前に競技を始めたものは33.7%であり、小学校低学年で始めたものは57.5%であった。上向ら(2007)の結果と比較してみると、本研究の対象者の方が小学校以前に競技を始めた者がやや高い割合ではあるが、90%以上が小学校低学年までに競技を始める点に関しては同様の結果がみとめられたと考える。アメリカンフットボールに関しては、競技

を始めた時期が高校生(40.0%)と他の3競技に比べて遅く、高校生の時期に他競技から転身した者が多いことがうかがえる。

競技を始めたきっかけについては、表5に示した。8つの要因の中で最も当てはまるものを1つ選択してもらった。その結果、Jユース選手においては、「兄弟の勧め(影響)」(40.5%)と回答した者が最も多く、次いで「自分自身の判断で」「友人のすすめ」共に(19.0%)であった。またJユース選手と同様に「兄弟(姉妹)の勧め(影響)」という身近な人的要因で開始したと回答した者が最も多い女子サッカー選手(46.4%)、女子ラグビー選手(33.3%)に対して、アメリカンフットボール選手は、「自分自身の判断で」(36.0%)と回答した者が最も多い。これは競技開始時期が遅いことが影響していると考えられる。

表4. 競技を始めた時期

	小学校以前	小学校低学年	小学校高学年	中学生	高校生	N (%)
Jユース	20(47.6)	19(45.2)	1(2.4)	2(4.8)	0(0.0)	
女子サッカー	5(17.9)	14(50.0)	6(21.4)	3(10.7)	0(0.0)	
女子ラグビー	2(16.7)	0(0.0)	1(8.3)	7(58.3)	2(16.7)	
アメリカンフットボール	1(4.0)	4(16.0)	4(16.0)	6(24.0)	10(40.0)	

$\chi^2 = 73.259^{***}$

$***p < .001$

表5. 競技を始めたきっかけ

	両親のすすめ	自分自身の判断で	兄弟のすすめ	友人のすすめ	学校・監督のすすめ	憧れの選手	観戦して	その他	N (%)
Jユース	6(14.3)	8(19.0)	17(40.5)	8(19.0)	0(0.0)	2(4.8)	0(0.0)	1(2.4)	
女子サッカー	3(10.7)	6(21.4)	13(46.4)	5(17.9)	1(3.6)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	
女子ラグビー	2(16.7)	2(16.7)	4(33.3)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	2(16.7)	0(0.0)	
アメリカンフットボール	4(16.0)	9(36.0)	6(24.0)	1(4.0)	3(12.0)	2(1.9)	4(3.7)	1(0.9)	

$\chi^2 = 30.256 (n.s.)$

表6に、過去に競技を辞めたいと思ったことの有無についての回答結果を示す。Jユース選手は「非常にそうだ」5名(11.9%)、「ややそうだ」14名(33.3%)と両者合わせて45.2%であり、「そうではない」と答えた者が23名(54.8%)と最も多かった。一方で、女子サッカー選手は「非常にそうだ」3名(10.7%)と「ややそうだ」18名(64.3%)を合わせると7.0%、7割以上の選手が競技を辞めたいと思った過去があることが

明らかになった。さらに女子ラグビー選手に至っては「非常にそうだ」2名(16.7%)と「ややそうだ」10名(83.3%)を合わせて100%、12名全員が辞めたいと思ったことがあることが分かった。アメリカンフットボール選手は非常にそうだ4名(16.0%)と「ややそうだ」12名(48.0%)を合わせて64.0%であった。これらの結果から、Jユース選手は他の競技と比較すると、競技継続意欲が高い傾向であることが明らかとなった。

これは、先行研究である上向ら（2007）が、全Jユース選手を対象にした調査において確認した「競技を辞めたいと思ったことの有無」の結果と同様の傾向であった為、全Jユース選手は他の競技者に比べ、競技継続意識が高いといえよう。

表6. 過去に競技を辞めたいと思ったことはあるか N (%)

	非常にそうだ	ややそうだ	そうではない
Jユース	5(11.9)	14(33.3)	23(54.8)
女子サッカー	3(10.7)	18(64.3)	7(25.0)
女子ラグビー	2(16.7)	10(83.3)	0(0.0)
アメリカンフットボール	4(16.0)	12(48.0)	9(36.0)

$\chi^2 = 15.793^*$ * $p < .05$

表7. 自身の身体能力について

	非常に恵まれている	やや恵まれている	どちらともいえない	あまり恵まれていない	恵まれていない
Jユース	3(7.1)	10(23.8)	11(26.2)	12(28.6)	6(14.3)
女子サッカー	0(0.0)	13(46.4)	9(32.1)	4(14.3)	2(7.1)
女子ラグビー	1(8.3)	1(8.3)	8(66.7)	1(8.3)	1(8.3)
アメリカンフットボール	2(8.0)	7(28.0)	11(44.0)	1(4.0)	4(16.0)

$\chi^2 = 19.712$ (n.s.)

4. 現在の（学校・競技）環境について

表8は、現在の学校環境の満足度を示したものである。学校生活では1学年7クラスであり、うち1クラスが本研究の対象者であるスポーツコース生である。学校生活の全体的な満足度では「非常に満足」（13.1%）と「ほぼ満足」（49.5%）の両者で62.6%であった。

一方、表9に示すように競技環境の満足度は「非常に満足」（63.6%）と「ほぼ満足」（29.0%）の両者で92.6%を占め、学校生活全体よりも高い値であった。全体的に競技を行う上での環境面に恵まれ、充実した競技生活を送ることができていることが、これらの結果からうかがえる。さらに競技別での満足度をみると、Jリーグユース選手においては、「非常に満足」（83.3%）と「ほぼ満足」（14.3%）の両者を合わせて97.6%の選手が、競技における環境面で非常に高い満足度を示した。これは、先行研究である上向ら（2007）のJリーグユース全選手を対象とした調査報告データ（注1）と比較しても高い満足度である。

したがって、本研究の対象者であるA高校に通うJリーグユース選手は、他のユース選手と比較してより良いサッカー環境で活動していると考えられる。具体的に、

3. 自身の身体能力について

表7は、自身の身体能力について示した。Jユース選手は「あまり恵まれていない」（28.6%）と回答した者が最も多く、「恵まれていない」（14.3%）を合わせると42.9%のJユース選手が自身の身体能力について否定的に受容している。これは、統計的な違いは認められなかったものの、他の競技と比較して、本研究対象の中では一番優れた実績をもつJユース選手の多くが、自身の身体能力を否定的に受容していることは予想外の結果であった。このことには、Jユース選手という、全国から選抜された非常に競技力の高い選手が集結した中で、互いに自分の能力を比較している状況、つまりユース選手間での競争が日常化している環境的背景が関連していると思われる。

Jリーグユース選手におけるサッカー環境の満足度の理由を自由記述で回答してもらったところ、以下の点が挙げられた。

- 人工芝、トレーニングルームが完備されている
- 支給品含め、用具が完備されている
- トレーニングの開始時間が早く、食事や睡眠が満足にとれ、規則正しい生活が送れている
- コーチやトレーナーなどのスタッフが充実している
- サッカーに集中できる生活を送れている

特徴としてはJユース選手が1校（A高校）に集中し、寮生活・学校生活・トレーニングが一貫した環境で行われるため、効率良く移動ができ、またサッカーに打ち込める施設環境が十分に完備されていると感じている選手が多い。また女子サッカー選手、女子ラグビー選手においても「非常に満足」が最も多く、「ほぼ満足」を合わせると女子サッカー選手は89.2%、女子ラグビー選手は100%と競技環境に対して高い満足度を示した。アメリカンフットボールに関しては、「ほぼ満足」（48.0%）が最も多かったが、「非常に満足」（36.0%）を合わせると84.0%であった。

表8. 学校生活の満足度

	N (%)				
	非常に満足	ほぼ満足	どちらともいえない	やや不満	非常に不満
Jユース	4(9.5)	19(45.2)	15(35.7)	2(4.8)	2(4.8)
女子サッカー	3(10.7)	15(53.6)	8(28.6)	2(7.1)	0(0.0)
女子ラグビー	0(0.0)	7(58.3)	4(33.3)	1(8.3)	0(0.0)
アメリカンフットボール	7(28.0)	12(48.0)	5(20.0)	0(0.0)	1(4.0)

$\chi^2 = 11.856$ (n.s.)

表9. 競技環境の満足度

	N (%)				
	非常に満足	ほぼ満足	どちらともいえない	やや不満	非常に不満
Jユース	35(83.3)	6(14.3)	1(2.4)	0(0.0)	0(0.0)
女子サッカー	16(57.1)	9(32.1)	2(7.1)	1(3.6)	0(0.0)
女子ラグビー	8(66.7)	4(33.3)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)
アメリカンフットボール	9(36.0)	12(48.0)	4(16.0)	0(0.0)	0(0.0)

$\chi^2 = 20.350^*$

* $p < .05$

表10では、小学生から高校生（現在）までの競技と勉強への没頭度を示した。「競技中心」と「勉強中心」を両端する5段階の基準で選んでもらった結果、全体的に競技選手別の傾向がみられた。小学生時に「競技中心」を選択した者はJユース選手が最も多く59.5%であった。次いで女子サッカー25.0%、アメフト12.0%、女子ラグビーは0%という結果であった。前述したように、女子ラグビー、アメリカンフットボール選手に関しては、中学生以降に競技を開始する者が多い。そのため今回の小学生時の回答に対して「競技中心」を選択していないのは妥当な結果であるといえる。

次に、中学生時の没頭度では、「競技中心」を選択したJユース選手64.3%、女子サッカー28.6%、女子ラグビー8.3%、アメリカンフットボール32.0%と4競技とも小学生時に比べて競技志向者がわずかながら増えている。女子2競技に至っては、「両立」と答えた者が最も多く、女子サッカー28.6%、女子ラグビー33.3%と、競

技と勉強を「両立」していた様子が伺える。

最後に現在で（高校時）では、「競技中心」を選択したJユース71.4%、女子サッカー50.0%、女子ラグビー50.0%、アメリカンフットボール60.0%と全ての競技において5段階評価の中で最も競技志向の高い「競技中心」を選択した割合が多く、「勉強中心」と返答している者は一人もいなかった。

小学生から時系列で結果を追っていくと、Jユース選手は他の競技選手と比べて早期段階で勉強よりサッカー中心の生活を送っている。中学校時代では「やや勉強重視」「勉強重視」を合わせて1人（2.4%）のみであった。山本ら（1999）が調査した高校一流サッカー選手のサッカーへの没頭度が「やや勉強重視」「勉強重視」の両者を合わせて8.2%であったことと比べると2.4%はより低値であるが、傾向としては同様であった。さらに今回は、Jユース選手だけではなく、他の競技者との比較ができたことも有意義であった。

表10. 勉強の没頭度

	N (%)					
	競技中心	やや競技中心	両方	やや勉強重視	勉強中心	無回答
小学生						
Jユース	25(59.5)	6(14.3)	8(19.0)	1(2.4)	2(4.8)	0(0.0)
女子サッカー	7(25.0)	8(28.6)	7(25.0)	3(10.7)	1(3.6)	2(7.1)
女子ラグビー	0(0.0)	0(0.0)	4(33.3)	2(16.7)	0(0.0)	6(50.0)
アメリカンフットボール	3(12.0)	3(12.0)	2(8.0)	2(8.0)	5(20.0)	10(40.0)
$\chi^2 = 60.084^{***}$						$***p < .001$
中学生						
Jユース	27(64.3)	11(26.2)	3(7.1)	1(2.4)	0(0.0)	0(0.0)
女子サッカー	8(28.6)	7(25.0)	8(28.6)	4(14.3)	0(0.0)	1(3.6)
女子ラグビー	1(8.3)	1(8.3)	4(33.3)	1(8.3)	1(8.3)	4(33.3)
アメリカンフットボール	8(32.0)	3(12.0)	1(4.0)	2(8.0)	3(12.0)	8(32.0)
$\chi^2 = 53.193^{***}$						$***p < .001$
現在						
Jユース	30(71.4)	8(19.0)	4(9.5)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)
女子サッカー	14(50.0)	9(32.1)	5(17.9)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)
女子ラグビー	6(50.0)	5(41.7)	0(0.0)	1(8.3)	0(0.0)	0(0.0)
アメリカンフットボール	15(60.0)	8(32.0)	2(8.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)

$\chi^2 = 14.724$ (n.s.)

表11は、競技の悩みの相談相手について競技別に比較したものである。競技の悩みの相談相手について比較分析 (χ^2 検定)を行った結果、6項目中2項目に違いが認められた。相談相手として「監督やコーチ」を選択した者はJユース選手47.6%、女子サッカー17.9%、女子ラグビー16.7%、アメリカンフットボール24.0%となり、Jユース選手の半数近くはJリーグ所属の監督やコーチに競技の悩み相談を持ち掛けていることがわかった。また4競技を通して高い値を示したのが、「同競技の選手」であった。その中でも女子サッカー選手は82.1%で

表11. (競技以外の悩み) 相談相手について

	Jユース (n=42)	女子サッカー (n=28)	女子ラグビー (n=12)	アメフト (n=25)	d.f	χ^2
親	50.0	50.0	41.7	32.0	2	2.47
監督やコーチ	14.3	3.6	0.0	4.0	2	4.84
同競技選手	50.0	50.0	50.0	24.0	2	5.26
他競技のクラスメイト	9.5	3.6	16.7	12.0	2	2.07
学校の先生	2.4	0.0	8.3	12.0	2	5.24
その他	11.9	32.1	33.3	12.0	2	6.72

※複数回答

表12. (競技の悩み) 相談相手について

	Jユース (n=42)	女子サッカー (n=28)	女子ラグビー (n=12)	アメフト (n=25)	d.f	χ^2
親	52.4	35.7	50.0	36.0	2	2.80
監督やコーチ	47.6	17.9	16.7	24.0	2	9.44 *
同競技選手	59.5	82.1	50.0	40.0	2	10.37 *
他競技のクラスメイト	7.1	3.6	16.7	12.0	2	2.42
学校の先生	0.0	0.0	0.0	4.0	2	3.31
その他	14.3	17.9	41.7	24.0	2	4.59

* $p < .05$

※複数回答

次に「現在の勉強量」について他の一般生徒と同量が確保できているかどうかを質問した結果を表13に、また「今後の勉強量の確保」を表14に示した。現況について、勉強量の確保が「できていない」と回答した者は、Jユース83.3%、女子サッカー100%、女子ラグビー83.3%、アメリカンフットボール80.0%となり、どの競技も非常に高い値を示し、勉強量の不足を自覚していることが明らかになった。それを踏まえ、今後の勉強量についても回答してもらった結果、「もっと確保したい」に高い値を示したのが女子サッカーで75.0%、続いて女子ラグビーが66.7%であり、女子の両競技が意欲的であることがわかった。男子では、アメリカンフットボールが48.0%で、約半数が勉強量の確保を望んでいることが明らかになった。一方、Jユースに関しては、勉強量が十分に確保できていないことを自覚していながら、

あり、他の相談相手と比較しても非常に高い値を示した。

一方、表12に示した競技以外での悩みについて、競技別では統計的な違いは認められなかったものの、「親」「同競技選手」では、どの競技も比較的高い値を示している。これらの結果から、全体的に「親」と「同競技選手」を主な相談相手として選択しているが、Jユース選手においてはJリーグ所属の監督やコーチ(14.3%)ともコミュニケーションをとり、技術面だけではなく幅広く相談ができる環境が整っているのではないかと考えられる。

「もっと確保したい」(28.6%)と答えた者は3割に満たず、「現況で良い」が52.4%と半数以上であった。今後の勉強量については、競技別に統計的な違いが認められた。したがって、本研究の対象者であるスポーツコースに所属している高校生の今後の勉強量・時間・授業内容といった環境的要因については、競技別の学習意欲の特徴も踏まえて、学校側と再検討し整えていく必要性が明らかになった。

表13. 現在の勉強量の確保

	N (%)	
	できている	できていない
Jユース	4(9.5)	35(83.3)
女子サッカー	0(0.0)	28(100.0)
女子ラグビー	1(8.3)	10(83.3)
アメリカンフットボール	3(12.0)	20(80.0)

 $\chi^2 = 5.955$ (n.s.)

※無回答者が多いため母数が異なる

表14. 今後の勉強量の確保

	N (%)	
	もっと確保したい	現況で良い
Jユース	12(28.6)	22(52.4)
女子サッカー	21(75.0)	5(17.9)
女子ラグビー	8(66.7)	2(16.7)
アメリカンフットボール	12(48.0)	6(24.0)

$\chi^2 = 18.285^*$

* $p < .05$

※無回答者が多いため母数が異なる

続いて、学校の強化クラブに所属する生徒と学外のクラブチーム（Jクラブ所属ユース）に所属する生徒が共存する、全国でも極めて珍しいクラスについて、各選手はどう感じているのであろうか。Jユース選手に「学校も寮もクラブチームも24時間同じユース仲間との共存について、どのように感じていますか」という質問（自由記述）を行った結果、例として以下のような意見が見られた。

- ◆ずっと一緒にいることで絆が深まっていっていると思うし、楽しく過ごせている
- ◆みんなと常に一緒にいるのでコミュニケーションがしっかりとれているし、もし困った事があってもすぐに話せるので良いと思う。
- ◆先輩と話す機会が増えて先輩が思っていることとか自分が思っていることとか話せてお互いのことが知れて良いと思う

これらの自由記述の回答をまとめる方法として、著者が回答の中から重要だと思われる語句を抽出し、カテゴリー別に分類した。

< Jユース選手の回答における語句の集約 >

- 楽しい (11件)
- コミュニケーション (10件)
- 絆 (8件)
- チームワーク、チーム力、団結力 (5件)
- 良い環境 (5件)
- 人間関係 (先輩含) (2件)
- その他 (肯定) (6件)
- その他 (否定) (4件)
- どちらでもない (2件)

集約された回答を見ても分かるようにJユース選手は、選手同士の共同生活を、非常に肯定的に捉えている。特にサッカーに関係するような意見が多く、ただ「楽しい」というだけでは理解することができない「絆」や「チーム力」、「一体感」を同じクラスで過ごす上で構築できていることを認識している。一方で、学年で1～2

名ではあるが、「世界が狭くなるので学校は違うほうが良かった」「楽しいが、たまにしんどい」「たまには一人の時間がほしい」「学校は一緒でもクラスは別でもよかった」との否定的な意見も認められた。

次に、女子サッカー、女子ラグビー、アメリカンフットボール選手には「Jユース選手（学外クラブ）との共存（同じクラス）についてどのように感じていますか」との質問（自由記述）を行った結果、例として以下のような意見がみられた。

- ◆クラスの雰囲気が明るくなり、たまにボールをさわっているところを見れるので、レベルの高いプレーを見れて自分の刺激にもなっている（女子サッカー）
- ◆ガンバユースだけど、普通に喋れて楽しい（女子ラグビー）
- ◆スポーツに関しての意識の高さに驚いていて、すごく刺激になる（アメリカンフットボール）

これらの自由記述の回答を各カテゴリーに分類した結果、以下のようにまとめられた。

< 女子サッカー、女子ラグビー、アメリカンフットボール選手の回答における語句の集約 >

- 明るい、楽しい、元気 (30件)
- 刺激 (20件)
- 尊敬 (8件)
- 競技意識が高い (5件)
- 嬉しい (5件)
- 切り替え (サッカーと私生活の違い) (4件)
- 応援したい (4件)
- その他 (肯定) (5件)
- その他 (否定) (3件)

Jユース選手と同じクラスメイトということに対して、「楽しい」「刺激になる」など、他競技の選手は、クラスメイトであるJユース選手に対して好意的な意見を持っていることがうかがえる。一方で、否定的な意見としては「授業中の言動」が挙げられており、肯定的な意見として見られた授業中の「盛り上げ」や「明るくて賑やか」が、ごく少数の者には困惑する原因となっていることも明らかになった。この自由記述による質問紙に関して（調査対象校である）A高校の教員は当初、否定的な意見が多くあがるのではないかと懸念していた。しかし、今回の結果ではクラスメイト同士、互いに心理的に良い刺激を与えられている生徒が多くいることが分かり、良

い意味で予想が外れる結果となった。

5. 進路決定プロセス

ここでは将来の志向性について、現時点での卒業後の進路希望を競技別(表15)とJユースの学年別(表16)でみていくことにする。その結果、表15に示したように、競技別でみた卒業後の進路では、Jユースとそれ以外の競技で、統計的な違いがみられた。Jユース選手は「プロ」を目指す3つの項目(「プロしか考えていない」9.5%「プロを目指しているが厳しければ大学進学」57.1%「大学卒業後にプロ」11.9%)を合わせると78.5%とプロ志向が非常に高いことがわかる。

一方で「大学でのプレー」を求める2項目(「大学の強豪校でプレー」「大学で楽しくプレー」)においては、合わせると女子サッカー64.3%、女子ラグビー4.6%、アメリカンフットボール64.0%とJユースを除く他の競技選手で大学志向が目立った。また、表16で示したJユース選手の学年別志向性でも違いがみられた。具体的には、1年のユース選手は1名(高校卒業後に引退)を除く全ての選手(93.3%)がプロ志向(「プロしか考えていない」6.7%「プロを目指しているが厳しければ大学進学」86.7%)であり、入学時からプロへの夢と希望を抱いてトレーニングに励んでいる様子がわかる。しかし学年が上がると同時に上記のプロ志向の値が下がり2年ユース選手では76.9%、3年ユースに至っては28.5%となっている。プロへの狭き門を目の当たりにしているのか、それに比例し、「大学の強豪校でプレー」1年ユース0.0%、2年ユース7.7%、3年ユース21.4%と上昇し、同じく「大学卒業後にプロ」1年ユース0.0%、2年ユース15.4%、3年ユース21.4%とプロから大学志

向に移行している様子もうかがえる。

ここではJユース選手を対象におこなった飯田(2012)の研究を参考に、Jユース選手における進路決定プロセスを考察する。Jユース選手は1・2年時にいかに多くトップチーム(サテライト)の合宿や練習に参加できたかが重要であり、この実績がプロに昇格可能かどうかの判断材料となっている。つまり、Jユース選手は学年が上がるにつれて、ふるいにかけて、プロ以外の選択肢を考えざるを得ないようになる。プロになるための厳しい現実を直視しながら将来の進路を決定しているといえよう。一方で、上向ら(2007)は「各育成年代の選抜歴が高い選手ほど、職業像をプロ選手として明確に志向している」ことを指摘している。これに関しては、本研究においても同様の結果が得られた。一方、上向らの研究では、「学年があがるほど強く上を目指す傾向がある」のに対して本研究は、逆の結果であった。その理由として、上向ら(2007)の調査では、対象となった3年生ユース選手の母数が1・2年生と比較して少ないことがあげられる。Jユース選手の中には、競技を続けていく途中でプロへの道が難しいと判断され、ユースクラブを辞める者もいる。したがって3年生まで続ける選手は、トップを目指すに資する能力があると評価され、実際にプロを目指して取り組んでいる者である(上向ほか2007)。しかし、本研究対象者の3年生の何人かは、プロ選手と自分の力量の差を痛感し、不安を抱きながらもユース選手として活動に励んでいる。その中で、次の活躍の場を大学に求め、プロへのチャンスを完全には諦めていない者が多いことが明らかとなった。先行研究では報告されていないJユース選手の異なった部分が見えたのではないかと考えられる。

表15. 高校卒業後の進路について

	プロしか考えていない	プロを目指しているが厳しければ大学進学	大学の強豪校でプレー	大学で楽しくプレー	留学	大学卒業後にプロ	高校卒業後に競技引退	就職し、楽しくプレー	その他
Jユース	4(9.5)	24(57.1)	4(9.5)	0(0.0)	1(2.4)	5(11.9)	1(2.4)	0(0.0)	1(2.4)
女子サッカー	1(3.6)	1(3.6)	8(28.6)	10(35.7)	0(0.0)	2(7.1)	0(0.0)	1(3.6)	5(17.9)
女子ラグビー	0(0.0)	0(0.0)	4(33.3)	1(8.3)	0(0.0)	0(0.0)	3(25.0)	0(0.0)	4(33.3)
アメリカンフットボール	0(0.0)	0(0.0)	12(48.0)	4(16.0)	1(4.0)	0(0.0)	5(20.0)	1(4.0)	2(8.0)

$\chi^2 = 95.120^{***}$ *** $p < .001$

表16. Jユース選手(学年別)高校卒業後の進路について

	プロしか考えていない	プロを目指しているが厳しければ大学進学	大学の強豪校でサッカー	大学で楽しくプレー	留学	大学卒業後にプロ	高校卒業後に競技引退	就職し、楽しくプレー	その他
1年	1(6.7)	13(86.7)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(6.7)	0(0.0)	0(0.0)
2年	2(15.4)	8(61.5)	1(7.7)	0(0.0)	0(0.0)	2(15.4)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)
3年	1(7.1)	3(21.4)	3(21.4)	0(0.0)	1(7.1)	3(21.4)	0(0.0)	0(0.0)	3(21.4)

$\chi^2 = 22.480^*$ * $p < .05$

次にキャリアプロセスについて、重要な他者の存在(表17)、将来を考えるきっかけ(表18)、決断の時期(表19)の3つの視点から述べる。まず、「重要な他者の存在」を質問したところ、Jユースで最も多かったのが「親」(52.4%)であり、半数以上を占めている。続いて「監督・コーチ」(31.0%)であり、「学校の先生」に関しては0.0%であった。また、Jユースと同様に重要な

存在に「親」を選択した女子サッカー(75.0%)は7割以上であり、女子ラグビーは「親」(33.3%)と「学校の先生」(25.0%)に分散していた。一方、アメリカンフットボールは「監督・コーチ」(36.0%)が最も多く、次いで親(24.0%)という結果であった。共通しているのは、どの競技でも「親」の存在を重要視していることが分かった。

表17. 進路における重要な他者の存在

	N (%)				
	監督・コーチ	学校の先生	親	友人(同競技)	友人(同競技以外)
Jユース	13(31.0)	0(0.0)	22(52.4)	3(7.1)	0(0.0)
女子サッカー	2(7.1)	1(3.6)	21(75.0)	3(10.7)	0(0.0)
女子ラグビー	2(16.7)	3(25.0)	4(33.3)	1(8.3)	0(0.0)
アメリカンフットボール	9(36.0)	2(8.0)	6(24.0)	3(12.0)	1(4.0)

$\chi^2=32.773^*$

* $p<.05$

次に将来を考える「きっかけ」になった時期についてみてみると(表18)、Jユース選手の54.8%が「中学生」が将来を真剣に考えるきっかけの時期であったと回答した。同様に女子サッカー(28.6%)と女子ラグビー(50.0%)も全ての項目の中では「中学生」が最も多くなったのに対して、アメリカンフットボールは「高校1年」(28.0%)が最も高い値となった。また、現時点で「まだ考えていない」と回答したのがJユース4.8%に対し、女子サッカー17.9%、女子ラグビー25.0%、アメリカンフットボール36.0%となり、Jユース選手の進路を考えるきっかけが他の選手に比べて早期であること、現時点での進路のイメージを持っている者が多いことが分かる。次に、将来を「決断」した時期をみてみると(表19)、「中学生」と回答した者はJユースが最も多く57.1%であった。6割近い選手が自らの将来を中学生時に決断しており、女子サッカー10.7%、女子ラグビー33.3%、アメリカンフットボール28.0%と比較して、早

期に将来を決断していることが分かる。その理由としてJユース選手の「きっかけ」「決断」の自由記述に多かった、「Jユース選手への昇格」もしくは「入団が決まったこと」があげられる。中学生の終わりにJユースに選抜されたことが将来の決断に重要な影響を及ぼしていることが明らかとなった。これは高橋・重野(2010)が指摘するキャリアトランジション理論という「イベント」(何らかの出来事)から起こる転機であると考えられる。今回の対象者はすべて選抜されたユース選手であり、今後もサッカーエリートとして歩いていく可能性がある。一方で、エリートのキャリアを歩んできた選手や全てを犠牲にしてきた選手は、「ノンイベント」(引退や戦力外通知、監督から使われない等)によって大きなストレスを受けるとの指摘もあり、今回の調査のようなかたちで現状を定期的に把握することは、今後の選手サポートを検討するうえで、非常に重要であると考えられる。

表18. 将来を考えるきっかけになった時期

	N (%)				
	中学生	高校1年生	高校2年生	高校3年生	まだ考えていない
Jユース	23(54.8)	6(14.3)	7(16.7)	4(9.5)	2(4.8)
女子サッカー	8(28.6)	4(14.3)	5(17.9)	6(21.4)	5(17.9)
女子ラグビー	6(50.0)	1(8.3)	2(16.7)	0(0.0)	3(25.0)
アメリカンフットボール	6(24.0)	7(28.0)	3(12.0)	0(0.0)	9(36.0)

$\chi^2=24.911^*$

* $p<.05$

表19. 将来を決断した時期

	N (%)				
	中学生	高校1年生	高校2年生	高校3年生	まだ考えていない
Jユース	24(57.1)	3(7.1)	2(4.8)	2(4.8)	11(26.2)
女子サッカー	3(10.7)	0(0.0)	2(7.1)	5(17.9)	17(60.7)
女子ラグビー	4(33.3)	1(8.3)	0(0.0)	0(0.0)	7(58.3)
アメリカンフットボール	7(28.0)	3(12.0)	3(12.0)	0(0.0)	12(48.0)

$\chi^2=32.380^*$

* $p<.05$

最後の設問では3つの視点から「将来」について尋ねた。1番目に「人生に対してのビジョンを具体的に描いているかどうか」(表20)を質問したところ、Jユース選手では「非常にそうだ」(26.2%)「ややそうだ」(64.3%)の両者を合わせると90.5%と非常に高い数値であり、「そうではない」は、9.5%であった。女子サッカー選手では「非常にそうだ」が3.6%、「ややそうだ」が60.7%、「そうではない」が35.7%であった。Jユースに比べて具体的なビジョンを描いていない選手が多かった。女子ラグビー選手、アメリカンフットボール選手、これらの2競技においては70%以上の選手が将来のビジョンを意識していることが分かった。Jユース選手は、他競技の選手と比べ、ユースに昇格するなどの人生の転機を早くに迎えやすいために、将来を考える、または決断する時期も早くなる(高橋・重野,2010)。このことは、今回調査したJユース選手にもあてはまり、他競技の選手より人生に対してのビジョンを早期に具体的に描いていることが明らかとなった。

次に「将来に対して(引退後)不安であるか」を質問した(表21)。Jユース選手は「非常にそうだ」(33.3%)、「ややそうだ」(52.4%)、「そうではない」(14.3%)と回答しており、将来に対して不安と感じている選手が「非常にそうだ」と「ややそうだ」を合わせると85.7%であった。1999年にJリーグ選手協会により行われた選手への意識調査の中では「引退後の生活に不安を抱く」と回答したJリーグ選手が9割であり、本研究が対象にしたチームのユース選手に関してもほぼ同様の結果であった。ユースからプロ引退まで、各段階でのプレッシャーが大きいことがうかがえる。競技人口が多く、ライバルが多いことが背景にあると考えられる。

3番目の「将来(引退後)に備えて(現時点で)準備はしているか」という質問に対して(表22)、Jユース選手は「非常にそうだ」(2.4%)、「ややそうだ」(26.2%)、「そうではない」(71.4%)と答えており、準備をしている者が少ない。一方、女子サッカー選手は、Jユース選手に比べると「ややそうだ」の人の割合が高いが、この質問項目では競技種目間での統計的有意差はみられなかった。

今回の調査で、引退後や将来の不安は多くの者が抱いているが、現時点では、競技種目にかかわらず将来に対しての準備は不足していることが明らかになった。高校生の選手からすれば引退が遠い先のように思えるのは不

思議ではない。しかし、引退後に直面する問題として、選手という役割を失うことが自分自身のアイデンティティを失うように感じられる心理的問題と、引退後のビジョン、そして技術的な準備不足が常に起こり得ると高橋・重野(2010)は指摘する。高校生を含む現役のスポーツ選手が引退後をどのように考えるかということは非常に重要な点である。しかし、それらの問題について深く述べることは本稿の目的からずれてしまうため、ここでは控えることにしたい。

表20. 人生に対するビジョンを具体的に描いている

	非常にそうだ	ややそうだ	そうではない
Jユース	11(26.2)	27(64.3)	4(9.5)
女子サッカー	1(3.6)	17(60.7)	10(35.7)
女子ラグビー	0(0.0)	9(75.0)	3(25.0)
アメリカンフットボール	4(16.0)	14(56.0)	7(28.0)
$\chi^2=13.992^*$		* $p<.05$	

表21. 将来に対して(引退後)不安がある

	非常にそうだ	ややそうだ	そうではない
Jユース	14(33.3)	22(52.4)	6(14.3)
女子サッカー	9(32.1)	16(57.1)	3(10.7)
女子ラグビー	3(25.0)	8(66.7)	1(8.3)
アメリカンフットボール	9(36.0)	8(32.0)	8(32.0)
$\chi^2=7.619$ (n.s.)			

表22. 将来(引退後)に備えて(現時点で)準備をしている

	非常にそうだ	ややそうだ	そうではない
Jユース	1(2.4)	11(26.2)	30(71.4)
女子サッカー	0(0.0)	11(39.3)	17(60.7)
女子ラグビー	0(0.0)	3(25.0)	9(75.0)
アメリカンフットボール	1(4.0)	6(24.0)	18(72.0)
$\chi^2=3.241$ (n.s.)			

IV. まとめ

本研究の目的は、高校生スポーツ選手を対象とした育成段階における今後の支援の方向性を示す為に、Jリーグ所属チームの下部組織と提携を結んでいるA高校スポーツコースに所属するJユース選手と、他競技選手における学校・競技生活の実態を明らかにすることであった。ここでは2つのポイントに焦点をあててまとめを行いたい。

本研究は、Jユース選手の学校・競技生活の実態を他競技選手との比較から明らかにすること、ならびにユース選手育成における今後の支援の方向性を示すことを目的として行った。ここでは、1)他競技との比較によって明らかにされたJユース選手の特徴、ならびに2)今後の研究の方向性に焦点をあててまとめを行いたい。

1. 他競技との比較によって明らかにされたJユース選手の特徴

- 自身の身体能力について、他競技と比較しても高成績を収めている選手が多いにも関わらず、自身の身体能力を否定的に受容している。
- Jユース選手は、勉強量が足りていないことを認識しながら現状維持を望んでいることが、他競技選手と大きく異なる。
- ユース選手同士の共存（同クラス）について、「楽しい」以外に「絆が深まる」「コミュニケーションがとれる」「団結力や一体感が強まる」といったサッカーに繋がる肯定的な意見が多い。
- Jユース選手の存在が、他競技者に良い刺激（心理的な向上）を与えていることが明らかになった。一方で、授業中の言動に対して、否定的な意見も少数ではあるが見受けられた。
- Jユース選手は他競技の選手より、人生に対するビジョンを早期に具体的に描けている。

2. 今後の研究の方向性

- 1) Jリーグ選手が引退後の進路を考える際に、問題を抱えやすいことが報告されている（高橋・重野,2010）。問題解決には、高校での学習が重要な役割を果たすが、本研究ではJユース選手の学習に取り組む姿勢が消極的であることが明らかになった。そのため、今後は、Jユース選手の学習を促す動機づけの強化についても研究を行いたい。
- 2) 本研究は、引退後のビジョンが具体的に描けているか、いつか引退するという将来への不安の有無を調べた結果、Jユース選手は他の選手に比べてビジョンが具体的に描けていることが明らかになった。一方で、将来に対して（引退後）の不安は、どの競技も共通して多くの選手が不安を抱えていることも明らかになった。今後は、ユース選手が描いているビジョンの具体性や引退への不安などを質的に明らかにする研究を行う必要があるであろう。
- 3) Jユース選手と一緒に学校生活を送ることに對して、クラスメイトの多くの者が肯定的に捉えていることが示唆された。今後、Jユース選手を高校で受け入れることが、他の生徒の学校生活にどのような影響を与えるのかを定量的に検討することも視野に入れたい。
- 4) チームが提携先の1校に限定して就学することのメ

リットとして、Jユース選手同士の絆、団結力、コミュニケーション力などの強化・向上が示唆された。今後の具体的な検討として、複数の高校と提携しているJユースチームとの比較を行いたい。

(注1) Jリーグユースとは、1993年、Jリーグが開幕した後、各プロクラブは育成組織の運営が義務づけられ、各々のチームはトップチームの他にユースチーム（18歳以下）、ジュニアユースチーム（15歳以下）の保有がその加盟規定として定められている（上向ら2009）

(注2) 上向ら（2007）が行ったJリーグユース全選手を対象とした調査報告データでは、「サッカー環境の満足度」において「非常に満足」（53.3%）「ほぼ満足」（30.7%）の両者を合わせると84.0%であった。

参考文献

- 金森喜久男（2015）スポーツ事業マネジメントの基礎知識. 東邦出版.
- 環境政策ゼミナール（2011）大学とJリーグクラブとの連携協定に関する調査. 経済論集, 14: 95-102.
- 飯田義明（2012）Jクラブに所属するユース選手における進路決定プロセスに関する一考察. 専修大学体育研究紀要, 36: 17-28.
- 上向貫志・飯田義明・玉井朗・東海林毅（2007）Jリーグユース選手におけるキャリア形成過程とプロ志向に関する研究. 武蔵大学人文学会雑誌, 39(2): 101-115.
- 上向貫志・飯田義明（2009）Jリーグユース選手におけるキャリア志向性に関する研究. 武蔵大学人文学会雑誌, 40(3): 83-92.
- 及川愛（2001）サッカーのプロ選手を目指す高校生の学校生活と進路選択. 人間研究, 37: 61-67.
- 立木宏樹（2014）少年期スポーツにおけるクラブと学校運動部の関係性に関する社会学的研究－Jユースクラブと高校サッカー部の意識形成の比較より－. 九州保健福祉大学研究紀要, 15: 13-22.
- 高橋潔・重野弘三郎（2010）Jリーグキャリアの転機－キャリアサポートの理論と実際－. 日本労働研究雑誌, 52(10): 16-26.
- 山本教人・多々納秀雄・吉田毅・三本松正敏・松尾哲矢（1999）高校一流サッカー選手のキャリア形成過程

とキャリア志向. 健康科学, 21:29-39.

吉田毅 (2013) 競技者のキャリア形成史に関する社会学的研究. 道和書院.

サッカーキング・ネクスト (2016.1.13) リオ五輪アジア最終予選に臨むU-23日本代表、メンバー23名中14名がユース出身. <http://www.sknext.jp/national/news/22067>, (参照日2016年2月2日).

論 文

大学生のスポーツ実施における意識調査

辰 本 頼 弘 宇 恵 弘 坂 崎 貴 彦
追手門学院大学 関西福祉科学大学 追手門学院大学

Awareness Survey on Sports Playing Status of College Students

Yoshihiro TATSUMOTO

Otemon Gakuin University

Hiroshi UE

Kansai University of Welfare Sciences

Takahiko SAKAZAKI

Otemon Gakuin University

Keywords : 大学生, 運動・スポーツ, 意識調査

Abstract

We conducted an awareness survey on 359 college students (male 233, female 120, and unknown 6) regarding “exercise/sports playing status and health.” The survey content included a questionnaire with 25 items in six areas which are (1) personal history of exercise and sports, (2) current status of exercise and playing sports, (3) significance of performing exercises and playing sports, (4) feelings brought out by exercise and sports, (5) human relationship related to exercise and sports, and (6) your health status. In this study, an analysis for (3) to (6) was performed based on the answers to (2) (currently, do you perform exercise or play sports at least once a week?). In addition, in order to check whether there were any significant differences for each item, the χ^2 test was used.

With the significance level of 0.01, the area and item that had a high significant difference was from (3), in which those who thought skills learned from exercise and sports will be useful in the future also tended to work out many times during the week. Furthermore, those who thought time spent on exercise and sports is not futile tended to work out many times during the week. In addition, from (6), for the self-evaluation of current health status, those who perform exercise or play sports tend to feel they are healthy while those who do not tend to feel slightly unhealthy. Furthermore, as for the self-evaluation of current physical strength, those who perform exercise or play sports tend to have slightly high physical strength while those who do not tend to have very low physical strength.

Keywords : college students , exercise · sports , awareness survey

※辰本頼弘 (追手門学院大学社会学部教授, スポーツ研究センター)

宇恵 弘 (関西福祉科学大学社会福祉学部教授)

坂崎貴彦 (追手門学院大学, スポーツ研究センター)

I. はじめに

平成26年度文部科学省体力・運動能力調査結果の概要によると、運動・スポーツの実施頻度と新体力テストの合計点および1日の運動・スポーツの実施時間と新体力テストの合計点は、運動・スポーツの実施頻度が高いほど、1日の実施時間が長いほど男女とも体力水準が高いという関係が報告されており、これは、今後どのようにライフスタイル（生活への価値観、仕事の雇用体系、家族形態の変化など）が多様化されても、運動・スポーツの頻度・時間と体力の関係は普遍であると考えられる。また、同概要では、運動部やスポーツクラブへの所属の有無と新体力テストの合計点について、12歳～19歳では両群の差は一層開く傾向がみられるが、20歳以降になると所属の有無に関わらず合計点は低下することが示されている。しかし男女とも運動部やスポーツクラブに所属している群は、所属していない群に比べ合計点は高い傾向が示されている。さらに、中学校、高等学校、大学のいずれかでの運動部（クラブ）活動の経験の有無と20歳～64歳及び65歳～79歳の新体力テストの合計点についても運動部（クラブ）活動経験のある群は活動経験のない群より、いずれの年代においても合計点が高い値と報告されている。

これらの調査報告からも、若年層からの定期的な運動・スポーツへの取り組みは、その後のライフステージにおいて習慣化される可能性が大きくなり、特に学生時代の運動部（クラブ）活動の習慣は、加齢とともに低下する体力水準を向上させることや維持することに大きな影響を及ぼすことを示唆するものである。

運動部（クラブ）活動は、学校教育活動の一環として、自主的に好きな運動に参加することによりスポーツに生涯親しむ土壌を醸成するとともに、体力の向上や健康の増進を図るものであるが、昨今の少子化による生徒数の減少により、必要な部員数を確保できない運動部が増加傾向にあると言われている。平成23年度文部科学省白書では、中学校の運動部所属率は男子75.1%、女子52.7%、高等学校の運動部所属率は、男子57.2%、女子26.7%と発表され、中学校から高等学校への所属率では、男子が17.9ポイント、女子が26ポイントの減少が見られる。鶴山ら（2005）によると、大学で運動部に加入する学生は、高等学校よりもさらに減少し、運動部へ加入する学生のほとんどは高等学校時代に実施していた種目であることから、高等学校までの運動経験が大学での運動部へ

の加入を規定していると述べている。大学生の運動部離れが常態化しているが、これは体力面からも好ましくないことは間違いない。さらに、運動部（クラブ）活動のみならず、大学は、1991年の大学設置基準大綱化以降、大学体育授業を必修科目から選択科目へ移行させるケースが増えたため、体力水準を向上させるべき学生が、体育授業をも選択しない結果にもつながり、ますます運動・スポーツへの取り組みから遠ざかる要因となっていると考えられる。体育授業は仲間との様々な相互作用により成立（佐々木,2003）するもので、対人関係を構築できる時間となり、授業を通し楽しさの共有が運動・スポーツへの取り組みにつなげていく大きなステップであると考えられる。

また、Blumenthal et al.（1989）が運動前の心理的状態が運動実施により抑うつや低減効果が高いと報告していることから、単に体力水準の向上のみならず心理的な効果も運動・スポーツは担っていることは明らかである。

筆者ら（2008）は、運動・スポーツを実施している大学生は、実施していない大学生より積極的にスポーツの情報を入手しているという結果やスポーツの実施時期が早かった者ほどスポーツに対して高い意義を持っている傾向が見られること、スポーツ後の気分の改善や対人関係構築においてもスポーツは重要であること等を報告した。今回の研究では、「現在の運動・スポーツの実施状況」をもとに、「運動・スポーツの意義」、「運動・スポーツによる気分」、「運動・スポーツにおける対人関係」、「現在の健康状態」について分析を実施し、これらの結果を今後の大学生の運動・スポーツ活動における方向性や取り組みへの指導に活用することを目的とした。

II. 研究方法

調査対象者

大阪府下の4年制私立大学の学生を対象として、2012年6月と11月に調査を実施した。対象者数は359名（男子学生233名、女子学生120名、性別不明6名）である。年齢は、男子学生19.4±1.4歳、女子学生19.1±1.1歳であった。なお今回の結果は、性別に関係なく統計処理を行った。

調査方法

体育の講義関連の授業時にアンケート調査に関する説明を実施し協力を依頼した。説明後、調査用紙とマーク

シートを配付し授業時間内にアンケート記入を終了し回収を行った。

調査項目

「運動・スポーツの実施状況と健康に関する意識調査」として、6分野（①過去の運動・スポーツ歴 ②現在の運動・スポーツ実施状況 ③運動・スポーツの意義 ④運動・スポーツによる気分 ⑤運動・スポーツにおける対人関係 ⑥あなたの健康状態）、全25項目におけるアンケート調査を実施した。今回の検討では6分野の中から「①過去の運動・スポーツ歴」を除き、特に「②現在の運動・スポーツ実施状況」の中の一つの項目である、（現在、運動・スポーツを1週間に1回以上実施しますか）の回答をもとに、他の③～⑥の分野の項目について分析を実施した。また各項目における有意差検定には χ^2 検定を用いた。

倫理的配慮

アンケート調査を実施するにあたり、調査用紙の表紙に、個人情報の保護とデータ保管のルールについて明記するとともに、口頭でも同様の説明を実施した。

Ⅲ. 結 果

「現在の運動・スポーツ実施状況」の項目の中から（現在、運動・スポーツを1週間に1回以上実施しますか。（大学の体育授業は除く）の質問に対し、「はい」と回答した学生は109名（30.8%）、「いいえ」と回答した学生は245名（69.2%）であった。この回答を基本項目とし以下との関係について分析を行った。

1. 運動・スポーツの意義について

運動・スポーツの意義については、① [運動・スポーツは、健康や体力作りに役立つと思いますか] ② [運動・スポーツは、老若男女にとって不可欠であると思いますか] ③ [運動・スポーツの技術を通して学べることは、将来に役立つと思いますか] ④ [運動・スポーツに使う時間は無駄であると思いますか] ⑤ [運動・スポーツで物事に対する忍耐力が養えると思いますか] の5項目を調査した。その集計結果は表1～5の通りである。

Table 1 現在の運動・スポーツの実施状況と運動・スポーツの意義(1)

	運動・スポーツは、健康や体力作りに役立つと思いますか。			
	全く そう思う	そう 思う	そう 思わない	全く そう 思わない
はい	87	22	0	0
いいえ	152	91	1	1

注：数値は度数, $n=354$.

Table 2 現在の運動・スポーツの実施状況と運動・スポーツの意義(2)

	運動・スポーツは、老若男女にとって不可欠であると思いますか。			
	全く そう思う	そう 思う	そう 思わない	全く そう 思わない
はい	60	44	5	0
いいえ	97	122	24	2

注：数値は度数, $n=354$.

Table 3 現在の運動・スポーツの実施状況と運動・スポーツの意義(3)

	運動・スポーツの技術を通して学べることは、将来に役に立つと思いますか。			
	全く そう思う	そう 思う	そう 思わない	全く そう 思わない
はい	54	42	12	1
いいえ	78	137	29	1

注：数値は度数, $n=354$.

Table 4 現在の運動・スポーツの実施状況と運動・スポーツの意義(4)

	運動・スポーツに使う時間は無駄であると思いますか。			
	全く そう思う	そう 思う	そう 思わない	全く そう 思わない
はい	3	4	45	57
いいえ	4	24	135	82

注：数値は度数, $n=354$.

Table 5 現在の運動・スポーツの実施状況と運動・スポーツの意義(5)

	運動・スポーツで物事に対する忍耐力が養われると思いますか。			
	全く そう思う	そう 思う	そう 思わない	全く そう 思わない
はい	55	48	5	1
いいえ	98	127	17	3

注：数値は度数, $n=354$.

[運動・スポーツを1週間に1回以上実施するか] と [運動・スポーツは健康や体力作りに役立つかと思うか] の項目間には有意な関係 ($\chi^2(3)=11.21, p<.05$) がみられ、運動・スポーツは健康や体力作りに役立つと考えている（「全くそう思う」「そう思う」が全体の99.4%）学生が大半であったが、現在、運動・スポーツを実施している学生の方がより健康に役に立つと考えている結果となった。

次に、「[運動・スポーツを1週間に1回以上実施するか]と「[運動・スポーツは老若男女にとって不可欠であると思うか]」の項目間にも有意な関係 ($x^2(3)=8.88, p<.05$) がみられ、運動・スポーツは老若男女にとって不可欠であると考えている（「全くそう思う」「そう思う」が全体の91.2%）学生が多かったが、現在、運動・スポーツを実施している学生の方がより老若男女にとって運動・スポーツは不可欠と考えている結果となった。

また、「[運動・スポーツを1週間に1回以上実施するか]と「[運動・スポーツの技術を通して学べることは、将来に役立つと思うか]」の項目間にも有意な関係 ($x^2(3)=11.24, p<.01$) がみられ、運動・スポーツの技術を通して学べることは将来に役立つと考えている（「全くそう思う」「そう思う」が全体の87.8%）学生が多かったが、現在、運動・スポーツを実施している学生の方がより将来に役立つと考えている結果となった。

さらに、「[運動・スポーツを1週間に1回以上実施するか]と「[運動・スポーツに使う時間は無駄であると思うか]」の項目間にも有意な関係 ($x^2(3)=13.69, p<.01$) がみられ、運動・スポーツに使う時間は無駄ではないと考えている（「全くそう思わない」「そう思わない」が全体の90.1%）学生が多かったが、現在、運動・スポーツを実施している学生の方がより時間は無駄ではないと考えており、運動・スポーツを実施していない学生に無駄であると考えている者が若干みられた。

最後に、「[運動・スポーツを1週間に1回以上実施するか]と「[運動・スポーツで物事に対する忍耐力が養えると思うか]」の項目間には有意な関係はみられなかった ($x^2(3)=3.57, n.s.$)。運動・スポーツで物事に対する忍耐力は養われると考えており（「全くそう思う」「そう思う」が全体の92.6%）、現在、運動・スポーツを実施している、いないに関わらず、その傾向に差がみられない結果となった。

2. 運動・スポーツによる気分について

運動・スポーツの気分については、①「[運動・スポーツができる（上手になると）うれしいですか]」②「[運動・スポーツは、心身をリラックスさせる効果があると思いますか]」③「[運動・スポーツの実施後は、心地よい気持ちになりますか]」④「[運動・スポーツの実施後は、何となく寂しい感じがしますか]」の4項目を調査した。その集計結果は表6～9の通りである。

Table 6 現在の運動・スポーツの実施状況と運動・スポーツによる気分(1)

現在、運動・スポーツを1週間に1回以上実施していますか。(大学の体育授業は除く)	運動・スポーツができる（上手になると）うれしいですか。			
	全くそう思う	そう思う	そう思わない	全くそう思わない
はい	86	21	2	0
いいえ	161	78	4	1

注：数値は度数， $n=352$ 。

Table 7 現在の運動・スポーツの実施状況と運動・スポーツによる気分(2)

現在、運動・スポーツを1週間に1回以上実施していますか。(大学の体育授業は除く)	運動・スポーツは、心身をリラックスさせる効果があると思いますか。			
	全くそう思う	そう思う	そう思わない	全くそう思わない
はい	31	62	13	3
いいえ	57	129	51	8

注：数値は度数， $n=352$ 。

Table 8 現在の運動・スポーツの実施状況と運動・スポーツによる気分(3)

現在、運動・スポーツを1週間に1回以上実施していますか。(大学の体育授業は除く)	運動・スポーツの実施後は、心地よい気持ちになりますか。			
	全くそう思う	そう思う	そう思わない	全くそう思わない
はい	41	51	15	2
いいえ	70	137	31	7

注：数値は度数， $n=352$ 。

Table 9 現在の運動・スポーツの実施状況と運動・スポーツによる気分(4)

現在、運動・スポーツを1週間に1回以上実施していますか。(大学の体育授業は除く)	運動・スポーツの実施後は、何となく寂しい感じがしますか。			
	全くそう思う	そう思う	そう思わない	全くそう思わない
はい	5	16	56	31
いいえ	5	34	137	68

注：数値は度数， $n=352$ 。

「[運動・スポーツを1週間に1回以上実施するか]と「[運動・スポーツができる（上手になると）うれしいか]」の項目間には有意傾向 ($x^2(3)=6.59, p<.10$) がみられ、運動・スポーツができる（上手になると）うれしいと感じており（「全くそう思う」「そう思う」が全体の98.0%）、現在、運動・スポーツを実施している学生の方がより運動・スポーツができるとうれしいと感じている結果となった。

次に、「[運動・スポーツを1週間に1回以上実施するか]と「[運動・スポーツは心身をリラックスさせる効果があると思うか]」の項目間には有意な関係はみられなかった ($x^2(3)=4.42, n.s.$)。運動・スポーツは心身をリラックスさせる効果があると考えており（「全くそう思う」「そう思う」が全体の78.8%）、現在、運動・スポーツを実施している、いないに関わらず、その傾向に

違いはみられない結果となった。

また、「運動・スポーツを1週間に1回以上実施するか」と「運動・スポーツの実施後は、心地よい気持ちになると思うか」の項目間にも有意な関係はみられなかった ($\chi^2(3)=3.53, n.s.$)。運動・スポーツの実施後は、心地よい気持ちになると考えており（「全くそう思う」「そう思う」が全体の84.4%）、現在、運動・スポーツを実施している、いないに関わらず、その傾向に違いはみられない結果となった。

最後に、「運動・スポーツを1週間に1回以上実施するか」と「運動・スポーツの実施後は、何となく寂しい感じがするか」の項目間にも有意な関係はみられなかった ($\chi^2(3)=2.06, n.s.$)。運動・スポーツの実施後は、寂しい感じにはならないと考えており（「全くそう思わない」「そう思わない」が全体の82.9%）、現在、運動・スポーツを実施している、いないに関わらず、その傾向に違いはみられない結果となった。

3. 運動・スポーツにおける対人関係への影響について

運動・スポーツにおける対人関係への影響については、①「運動・スポーツを通して、友人はできると思いますか」②「運動・スポーツによって仲間とのきずなを築くことができると思いますか」③「運動・スポーツは、対人に対する協調性を高めてくれると思いますか」の3項目を調査した。その集計結果は表10～12の通りである。

Table10 現在の運動・スポーツの実施状況と運動・スポーツにおける対人関係(1)

現在、運動・スポーツを1週間に1回以上実施していますか。(大学の体育授業は除く)	運動・スポーツを通して、友人はできると思いますか。			
	全くそう思う	そう思う	そう思わない	全くそう思わない
はい	72	34	3	0
いいえ	125	106	12	2

注：数値は度数、 $n=354$ 。

Table11 現在の運動・スポーツの実施状況と運動・スポーツにおける対人関係(2)

現在、運動・スポーツを1週間に1回以上実施していますか。(大学の体育授業は除く)	運動・スポーツによって仲間とのきずなを築くことができると思いますか。			
	全くそう思う	そう思う	そう思わない	全くそう思わない
はい	63	40	6	0
いいえ	111	112	18	4

注：数値は度数、 $n=354$ 。

Table12 現在の運動・スポーツの実施状況と運動・スポーツにおける対人関係(3)

現在、運動・スポーツを1週間に1回以上実施していますか。(大学の体育授業は除く)	運動・スポーツは、対人に対する協調性を高めてくれると思いますか。			
	全くそう思う	そう思う	そう思わない	全くそう思わない
はい	51	48	10	0
いいえ	91	131	19	4

注：数値は度数、 $n=354$ 。

「運動・スポーツを1週間に1回以上実施するか」と「運動・スポーツを通して、友人はできると思うか」の項目間には有意傾向 ($\chi^2(3)=7.55, p<.10$) がみられ、運動・スポーツを通して、友人ができると考えており（「全くそう思う」「そう思う」が全体の95.1%）、現在、運動・スポーツを実施している学生の方がより友人ができると感じている結果となった。

次に、「運動・スポーツを1週間に1回以上実施するか」と「運動・スポーツによって仲間とのきずなを築くことができると思うか」の項目間には有意な関係はみられなかった ($\chi^2(3)=5.98, n.s.$)。運動・スポーツによって仲間とのきずなを築くことができると考えており（「全くそう思う」「そう思う」が全体の92.0%）、現在、運動・スポーツを実施している、いないに関わらず、その傾向に違いはみられない結果となった。

最後に、「運動・スポーツを1週間に1回以上実施するか」と「運動・スポーツは、対人に対する協調性を高めてくれると思うか」の項目間にも有意な関係はみられなかった ($\chi^2(3)=5.04, n.s.$)。運動・スポーツは、対人に対する協調性を高めると考えており（「全くそう思う」「そう思う」が全体の90.6%）、現在、運動・スポーツを実施している、いないに関わらず、その傾向に違いはみられない結果となった。

4. 現在のあなたの健康状態について

現在のあなたの健康状態については、①「現在のあなたの健康状態を自己評価すると…」②「現在のあなたの体力レベルを自己評価すると…」③「あなた自身、身体的な健康についての関心は…」④「あなた自身、精神的な健康についての関心は…」の4項目を調査した。その集計結果は表13～16の通りである。

Table13 現在の運動・スポーツの実施状況と現在の健康状態(1)

現在、運動・スポーツを1週間に1回以上実施していますか。(大学の体育授業は除く)	現在のあなたの健康状態を自己評価すると…			
	非常に健康	やや健康	普通	やや不健康
はい	27	30	38	11
いいえ	26	46	97	64

注：数値は度数， $n=354$ 。

Table14 現在の運動・スポーツの実施状況と現在の健康状態(2)

現在、運動・スポーツを1週間に1回以上実施していますか。(大学の体育授業は除く)	現在のあなたの体力レベルを自己評価すると…			
	非常に高い	やや高い	普通	やや低い
はい	5	26	40	31
いいえ	5	14	92	84

注：数値は度数， $n=354$ 。

Table15 現在の運動・スポーツの実施状況と現在の健康状態(3)

現在、運動・スポーツを1週間に1回以上実施していますか。(大学の体育授業は除く)	あなた自身、身体的な健康についての関心は…			
	非常にある	ややある	普通	あまりない
はい	32	47	21	6
いいえ	50	97	68	28

注：数値は度数， $n=354$ 。

Table16 現在の運動・スポーツの実施状況と現在の健康状態(4)

現在、運動・スポーツを1週間に1回以上実施していますか。(大学の体育授業は除く)	あなた自身、精神的な健康についての関心は…			
	非常にある	ややある	普通	あまりない
はい	29	51	20	6
いいえ	65	85	75	15

注：数値は度数， $n=354$ 。

[運動・スポーツを1週間に1回以上実施するか]と[現在の健康状態の自己評価]の項目間には、有意な関係($\chi^2(4)=23.20, p<.01$)がみられ、現在、運動・スポーツの実施に「はい」と回答した学生は、健康であると感じている者が多く(「非常に健康」「健康」が全体の52%)、「いいえ」と回答した学生は、やや不健康と感じている者が多かった。

また、[運動・スポーツを1週間に1回以上実施するか]と[現在の体力レベルの自己評価]の項目間にも有意な関係($\chi^2(4)=32.24, p<.01$)がみられ、体力レベルを低いと感じている(「やや低い」「かなり低い」)学生が約半数(48.4%)を占めているが、その中でも運動・スポーツの実施に「はい」と回答した学生は「体力レベルがやや高い」との結果が多く、「いいえ」と回答した学生は「体力レベルがかなり低い」との結果が多かった。

さらに、[運動・スポーツを1週間に1回以上実施す

るか]と[身体的な健康についての関心]の項目間にも有意な関係($\chi^2(4)=9.76, p<.05$)がみられ(「非常にある」「ややある」が全体の63.8%)、特に運動・スポーツの実施に「はい」と回答した学生の方が「いいえ」と回答した学生よりも、身体的健康への関心は高い傾向がみられた。

最後に、[運動・スポーツを1週間に1回以上実施するか]と[精神的な健康についての関心]の項目間については統計的に有意な関係はみられなかった($\chi^2(4)=7.31, n.s.$)。身体的な健康への関心とほぼ同様の結果となったが、統計的に有意ではなく、運動・スポーツの実施に関わらず、精神的な健康への関心(「非常にある」「ややある」が全体の64.9%)は概ね高い結果が得られた。

IV. 考 察

平成25年1月調査の「体力・スポーツに関する世論調査」(文部科学省)で、20歳～29歳の「現在の健康状況」は、健康である(健康である+どちらかといえば健康である)が94.7%、健康でない(どちらかといえば健康でない+健康でない)が4.7%という結果が示されている。

ただ、「体力の自信の有無」では、体力に自信がある(体力に自信がある+どちらかといえば体力に自信がある)が68.0%、「運動不足を感じるか」では、感じる(大いに感じる+ある程度感じる)が82.2%と、この年代は健康であると思いつつも、運動不足の認識が高くなるとともに、体力への自信も減少傾向がみられる。今回の調査結果でも、定期的な運動・スポーツをしている学生は健康であると感じている者が多く、体力についても高い傾向が示されている。

体力向上や維持に関しては運動やスポーツの実施が不可欠であるにも関わらず、世論調査で「この1年間に行った運動・スポーツの日数」は、月に1～3日(年に12日～50日)の実施が31.3%と最も多く、次いで週に1～2日(年に51日～150日)が28.7%という結果が示されている。また年に1～3日という者も8.0%みられることから、同年代での運動・スポーツの実施率は決して高くないといえる。これが、運動不足につながり、体力の自信にも影響を及ぼしていると考えられる。

今回、「現在、運動・スポーツを1週間に1回以上実施していますか。(大学の体育授業は除く)」という低い

設問を設けたにも関わらず、運動を実施していないという学生が69.2%もみられ、この数値は世論調査結果にもオーバーラップする傾向があると考えられる。また同年代の世論調査で運動・スポーツを行わない理由として、「運動・スポーツは好きではないから」という回答が26.3%みられる。好きではないから実施しないとすると、今後のライフステージにおいてますます運動・スポーツへの取り組みは遠ざかることは明らかであると考えられる。今回の調査結果でも、運動・スポーツは体力面の向上や老若男女のどの年代にとっても必要であるとの認識が統計的に有意であることが示され、学生たちは運動・スポーツへの取り組みの重要性は認識しつつも、実際の行動には至っていないのが現状である。これは、むしろ今現在の問題であるというより、幼少期からの身体活動への取り組みに問題があることを示唆しているのではないだろうか。

大学生の体力低下問題では、大学生生活および日常生活のライフスタイルの見直しで運動・スポーツに取り組む時間の確保は可能と考えられる。相澤(2014)らは、89%の大学生が運動の重要性を認識しており、大部分の大学生は「自分の運動不足を大いに感じる」、「ある程度感じる」と回答しているが、実際の運動の習慣化までには至っていないと報告している。今回の調査でも同様の結果が得られており、今後、大学生全体にわたり運動・スポーツの習慣化を定着させることが、これからの健康の保持・増進においては生涯スポーツの獲得につながると思われる。その一翼を担うのが大学教育のなかでの体育実技(授業におけるスポーツ活動)であると考えられ、学生たちが興味関心を持ち、実行しやすい体育(スポーツ)カリキュラムの充実やその教育効果の検証、さらに心身への効果等、総合的な指導環境の構築が急務であり、その成就が健康行動の第一歩であると考えられる。

V. まとめ

大学生359名(男子学生233名、女子学生120名、性別不明6名)に、「運動・スポーツの実施状況と健康に関する意識調査」を行った。6分野25項目の調査内容から、「現在の運動・スポーツ状況」より(現在、運動・スポーツを1週間に1回以上実施しますか)の回答をもとに、「運動・スポーツの意義」、「運動・スポーツによる気分」、「運動・スポーツによる対人関係」、「あなたの健康状態」の4分野のアンケート調査を実施し分析を行った。各項目の有意差検定には χ^2 検定を用いた。

各分野・項目の中から1%水準で高い有意差がみられた内容は、「運動・スポーツの意義」の項目より、運動・スポーツの技術を通して学べることは将来に役立つと考えており、1週間でより多くの回数を実施している学生ほど、その傾向が高い結果が得られた。また、運動・スポーツに使う時間は無駄ではないと考えており、1週間でより多くの回数を実施している学生ほど、その傾向が高い結果が得られた。また「あなたの健康状態」の項目より、現在の健康状態の自己評価では、運動・スポーツを実施している学生は健康であると感じており、していない学生はやや不健康と感じている傾向が高かった。さらに、現在の体力レベルの自己評価でも、運動・スポーツを実施している学生は体力レベルがやや高く、実施していない学生はかなり低いという傾向がみられた。

文 献

- 相澤 勝治・齋藤 実・久木留 毅(2014):大学生における運動習慣の実態調査. 専修大学. スポーツ研究所紀要42:35-42.
- Blumenthal,J.A.,Emery,C.F.,Madden,D.J.,George,L.K.,Coleman,R.E.,Riddie,M.W.,Mekee,D.C.,Reasoner,J.,Williams,R.S.(1989):Cardiovascular behavioral effects of aerobic exercise training in healthy older men and women.Journal of Gerontology, 44:147-157.
- 飯干 明・奥 保宏・南 貞己(2003):大学生における運動・スポーツの実施状況と阻害要因に関する調査研究.鹿児島大学教育学部紀要 教育科学編 第54号:21-31.
- 木内 敦詞・橋本 公雄(2012):大学体育授業による健康づくり介入研究のすすめ. 大学体育学9:3-22.
- 望月 知徳・桑原 潤・富田 寿人(2013):大学生の生活習慣、運動実施状況及びスポーツ情報への接触形態. 静岡理工科大学紀要Vol21:83-93.
- 文部科学省(2013):平成25年度 文部科学省白書
- 文部科学省(2013):体力・スポーツに関する世論調査
- 文部科学省(2014):平成26年体力・運動能力調査結果の概要及び報告書
- 村山 光義・加藤 大仁・須田 芳正・村松 憲・野口 和行(2013):体育実技履修学生の社会的スキルおよび自己効力感の水準に関する基礎的検討. 慶應義塾大学体育学研究所紀要第52巻第1号:21-31.

- 佐藤 達也・小山 健蔵 (2003) : 大学生の健康に対する運動の意識について. 大阪教育大学紀要第Ⅲ部門第52巻第1号 : 95-103.
- 下門 洋文・中田 由夫・富川 理充・高木 英樹・征矢 英昭 (2013) : 大学生における26年間の体型と体力の推移とその関連性. 体育学研究58 : 181-194.
- 田中 けい子 (2011) : 学生のアンケート調査からみる健康に関する一考察 - 運動・スポーツをめぐる現状と課題 -. 文京学院大学外国語学部文京学院短期大学紀要 第11号 : 277-290.
- 辰本 頼弘・宇恵 弘・三村 達也 (2008) : スポーツ経験の違いがスポーツ意識に及ぼす影響. 関西福祉科学大学紀要第11号 : 265-273.
- 鶴山 博之・大門 信吾 (2005) : 大学生の運動経験と運動意欲に関する研究. 富山国際大学国際教養学部紀要VOL.1 : 81-91.

論 文

追手門学院大学トレーニングセンター（追fit）が果たす役割
－スポーツ外傷・障害の処置におけるケアルームの有用性と利用の実際－

田 中 淳 也 千 葉 英 史

追手門学院大学 追手門学院大学

The role played by the athletic training center of Otemon Gakuin University
－Usefulness and usage of the athletic trainers room in treatments of sports injuries and disorders－

Junya TANAKA

Eiji CHIBA

Otemon Gakuin University

Otemon Gakuin University

Keywords : スポーツ外傷, スポーツ傷害, トレーニングセンター, アスレチックトレーナー

Abstract

Athletic club students will be surveyed about the activities and usefulness of the training room and about the importance of the trainer' s leadership role in care and conditioning. The results will help to encourage health promotion and improve sports performance for future users, and will be useful for the trainers here as well.

Keywords : sports injuries, sports disorders, training center, athletic trainer

※田中淳也（追手門学院大学トレーニングセンター チーフトレーナー）
千葉英史（追手門学院大学基盤教育機構准教授, スポーツ研究センター）

I. はじめに

2014年1月からトレーニングセンター（愛称：追fit）が竣工し、3月よりケアルームの利用が始まった。2014年1月から2015年12月までの2年間のトレーニングセンター利用者数は延べ45,629名にのぼる。

2015年の利用者総数は、12月末現在で25,818名である。1日の平均利用者数は91.6人である（オープン日数：282日）。2014年は、総数19,811名、1日平均73.4人

であり（オープン日数：270日）、センター全体の利用者数がこの1年間に大きく伸びている。特に、年度末や年末のオフシーズンにおける利用が前年同月比で増えている。その背景として各体育系団体が強化に力を入れていることが挙げられる。女子スポーツ（女子ラグビー、女子サッカー、チアリーディング、チアダンスなど）を筆頭に強化指定団体のフィジカルトレーニングの積極的導入が利用者数増加の要因ではないかと考える。

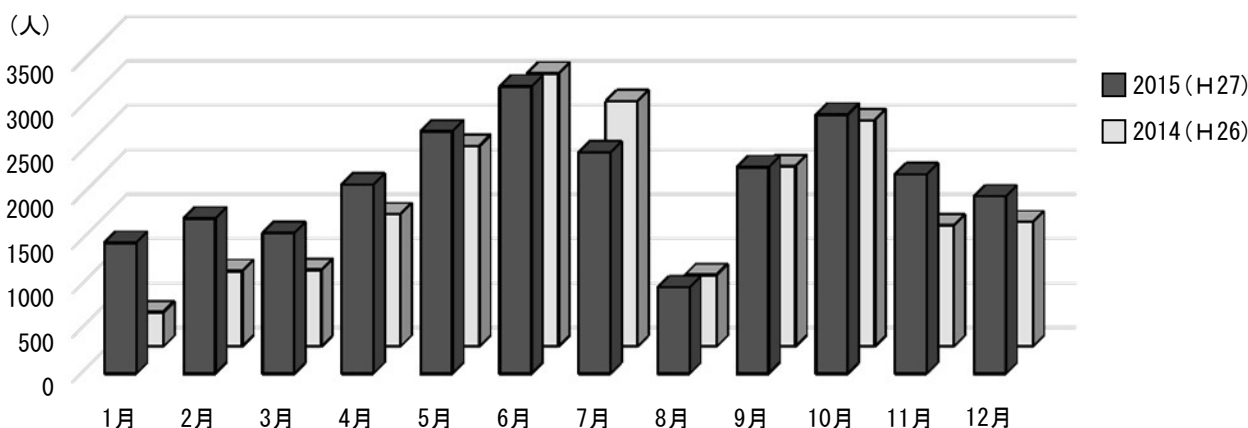


図1. 過去2年間のトレーニングセンター利用者数（月間集計）

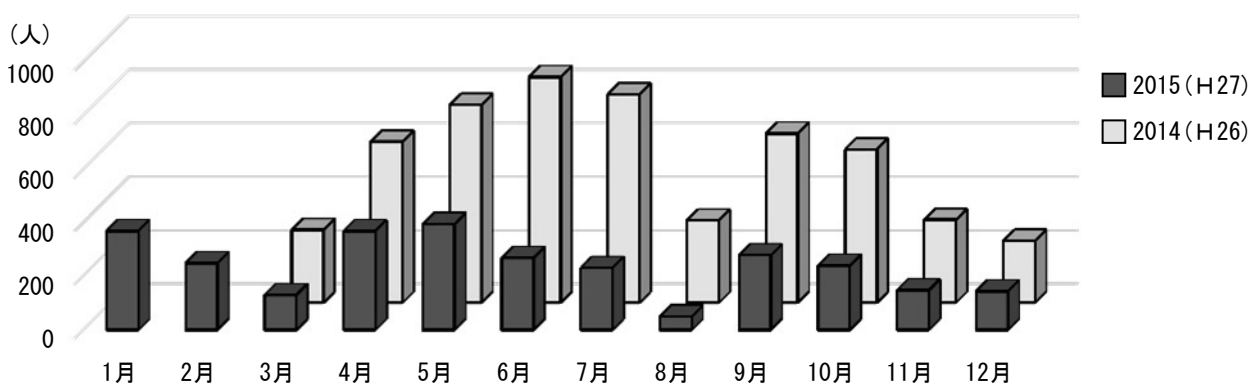


図2. 過去2年間のケアルーム利用者（月間集計）

※ケアルームは、2014年3月開設

また、一般学生の利用者数も伸びてきており、2015年1月時点ではわずか2%であったが同年12月現在では10%を超え、平均10.3%に上っている。

一方、センター利用者の中で、ケアルームを利用する者は前年に比べて大幅に減少している。総数では、2014年は5,287名だったのに対し、2015年は、873名となっている。2014年の3月にケアルームがオープンしたことを考慮し、両年の利用者数をオープン日数（2014年：239日、2015年：282日）で除して、1日あたりの利用者数

と比較すると、2014年の22.1人に対して2015年は10.2人であった。利用者が半減していることがわかる。このことの要因として、利用方法の変更（ケアルームの予約制、ケアルームで行う施術の判断基準の統一。セルフケア及びセルフコンディショニングの指導など）が挙げられる。この利用方法の見直し、変更によって、必要なケアに十分な時間をかけられるようになったと考えている。

トレーニングセンターでのトレーナーの役割は多岐にわたる。まずは施設管理（安全面などの管理、運営）を

行う。その上で、トレーニング指導、リハビリテーション指導（コンディショニング含む）、グラウンドでの突発的な怪我への応急対応、そしてケアルームでのケア及び処置を行う。特にケアルームでの活動は、スポーツ外傷・障害への適切な対応や、利用者のコンディショニングの充実を図ることが重要となる。そのためには、事例を積み重ね、ケア内容を検証することが必要となる。

そこで、我々は2015年4月1日から現在まで、ケアルームで行った施術、トレーナーが関ったりハビリテーション及びコンディショニングについて、外傷例別にデータを蓄積した。本報告では、これらのデータを基に、追手門学院大学トレーニングセンター（追ft）が果たす役割について、特にスポーツ外傷・障害への処置の観点から、ケアルームの有用性と利用の実際について述べる。

Ⅱ. ケアルームの利用とトレーナーのリハビリ・コンディショニングの実際

1. ケアルーム利用者数

2015年4月から12月までのケアルーム利用者総数は、2,125名で、1日平均利用者数は9.9人であった（オープン日数：215日）。2015年4月1日からは、ケアルームの利用者数に加えてトレーナーによるリハビリ・コンディショニング総数および外傷別の利用者数などの記録をとり、集計を行った。トレーナーが、ケアが必要であると判断したスポーツ外傷と障害は、合計115件あり、これらを統計処理の対象にした。

2. 柔道整復師（トレーナー）が施術できる外傷別の割合

期間：2015年 4/1～12/25

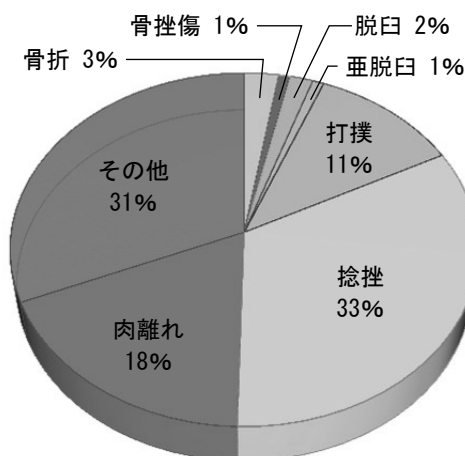


図3. ケアルームで施術したケースの外傷別割合 (n=115)

図3では柔道整復師（トレーナー）が施術できる外傷別に集計を行った。捻挫（33%）が最も多く、続いて肉離れ（18%）であった。骨折、脱臼なども応急処置等を行うが、コンタクトスポーツでの受傷が多く、重度の場合が多い。その為、病院に引継ぎ治療及びリハビリテーションを行うことが多く、ケアルームで施術する割合は低くなっている。

米国では足関節捻挫は全てのスポーツ損傷の中で約15%を占めているといわれている。また、米国内での足関節捻挫による受診は2002年から2006年の5年間で3,140,132件であると報告されている¹⁾。足関節捻挫は特にバスケットボール、バレーボール、サッカーなどの選手に多く見られる。多くの患者は完全に回復するが、陳旧化すると痛みや不安定性（関節弛緩）の症状が増大して、約20%～40%の患者に障害が残るといわれている²⁾。こういった不安定性（関節弛緩）を有する者が外傷を受けやすい³⁾⁴⁾と先行研究では述べられている。足関節捻挫でケアルームに来る学生の特徴として、初めて捻挫を起こして来たケースは少なく、いずれも今までに受傷したことがあるケースがほとんどである。この背景として、日本では足関節捻挫に対する認識の低さが要因ではないか考える。新鮮足関節外側靭帯の損傷で、代替医療での初期治療が46%であった⁵⁾。多くは、アイシングをして、その後マッサージを受け、2～3週間ほど痛みが取れたら復帰している⁵⁾。足関節捻挫での合併症（有痛性三角骨など）が見落とされているケースがたびたび見られ、長い間足関節の違和感や痛みで競技に支障をきたすケースも報告されている。また、コンタクトスポーツでの捻挫は重症なケースが多く、靭帯の断裂や剥離骨折、骨挫傷などを伴っているケースがたびたび見られる。

3. 部位別による外傷の割合

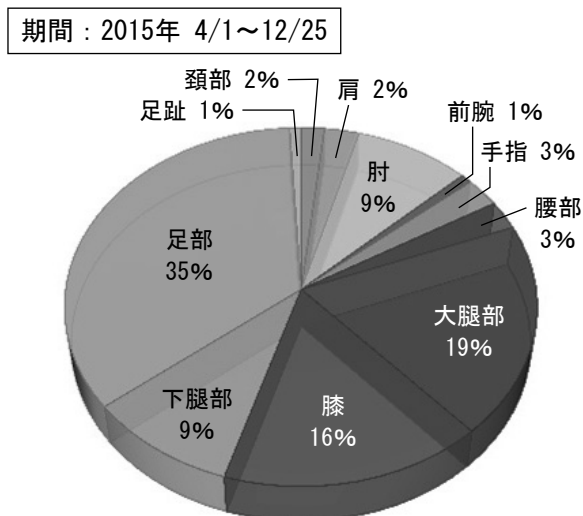


図4. 部位別外傷割合 (n=115)

外傷部位別で見ると、最も多いのが足部（35%）、次いで大腿部（19%）、膝（16%）の順となっている。最も多い足部での外傷は、115件中約40件であるが、そのうちの35件が足関節の捻挫になっている。2番目に多い大腿部では肉離れが16件、打撲が4件となっている。

4. トレーナーによるリハビリ・コンディショニング実績

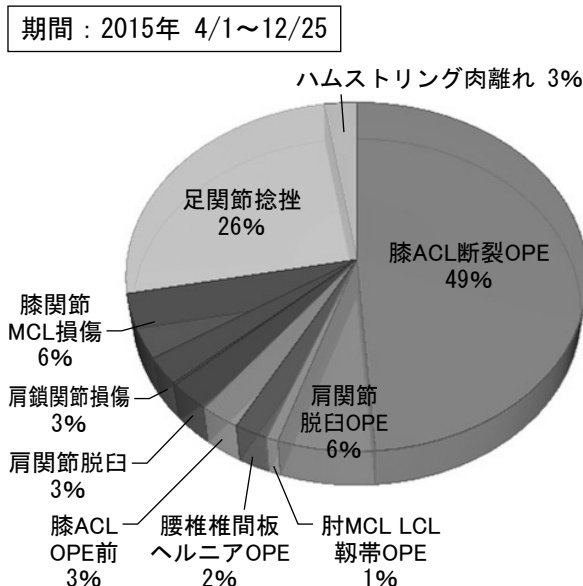


図5. リハビリ・コンディショニング指導（外傷別集計）(n=516)
 (ハムストリング：大腿二頭筋, ACL：前十字靭帯, MCL：内側側副靭帯, LCL：外側側副靭帯, OPE：手術)

リハビリ・コンディショニング指導の総数は516件（2015年12月25日現在）である。図5が示すように、最も多いのが膝ACL断裂OPE後リハビリ（49%）、次いで

足関節捻挫（26%）である。

膝ACL損傷は、多くが観血的療法（手術による靭帯再建術）の対象となっており、復帰までに長期間を要することが多い。その理由は損傷部位が膝関節内に存在し、他部位からの側副血行が乏しいため、断裂すると縫合しても血流が途絶したままになり、再接着しにくいからである。そもそもACLは、膝関節内で大腿骨側の外側部から脛骨側の内側部に走行する靭帯、2束が一体になっている。その機能はスポーツ活動において、ジャンプ、着地、ダッシュ、ストップ、カット、ツイスト（ピボット）などの動作で発揮され、膝関節の下腿前方移動と下腿の内旋動揺性（捻り）や、特にピボット時の膝関節を安定させるストッパーの役目を果たしている。したがって、これらのACLの機能は、多くのスポーツ動作において非常に重要な役割を果たしている。観血的療法（手術による靭帯再建術）により60～70%の症例が受傷前のスポーツレベルまで復帰できるとされている⁶⁾。

アスリートにとってOPE後のケアを含めたコンディショニングが予後を大きく左右するケースが多いといわれている⁷⁾。図5に示すとおり、ケアルームにおいては、OPE後の競技復帰に向けてのリハビリ・コンディショニング指導が多い。特に、膝ACL断裂と肩関節脱臼のOPE後ケアが大半を占め、その割合は全体の59%にあたる。

Ⅲ. ケアルームでの施術の実際

現在、ケアルームでは主に2名のトレーナーがケアに当たっている。ルームには、施術ベッド2台、伊藤超短波3D刺激装置（ES-525）、伊藤超短波超音波治療器（UST-770・LIPS）などを備え付けている。これらの装置を用いた治療を徒手療法などと組合せたり、鍼灸治療などを取り入れたりしながら施術を行っている。

骨折、靭帯損傷に対してはUST-770・LIPSなど、筋肉疾患系にはES-525を使用している。

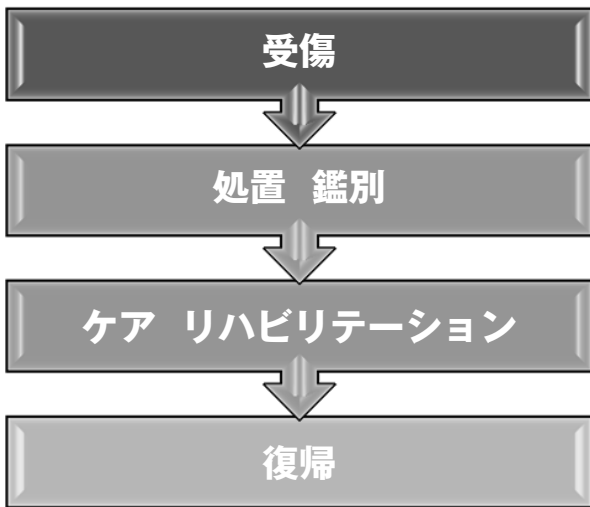


図6. ケアルームでのスポーツ活動復帰までの流れ

受傷から処置、鑑別に至るまで、特に重大な怪我に対しては病院搬送が必要であるかどうかを判断して対応している。また、外傷への対応は、似たようなものでも同じ対応になることはなく、トレーナーの判断における臨機応変さが求められることが多い。



図7. ケアルームでの処置とケア



図8. ケアの施術風景

Ⅳ. トレーナーの役割

本来トレーナーは、スポーツ傷害の予防、スポーツ現場で起こる突発的なスポーツ外傷などの応急処置、スポーツ傷害の治療・リハビリテーションを含む再発予防を主な役割として、ストレングストレーニング、栄養学、応急処置、リハビリテーションなどのスポーツ医学的な幅広い知識を持った上で選手のサポートを行う職業である。

スポーツ現場において、トレーナーとして活躍している人の活動形態は様々である。理学療法士、鍼灸師、柔道整復師など、主に治療系の活動をしているトレーナーや、パフォーマンス向上に対してアプローチし、トレーニングを指導するストレングストレーナー、また治療とストレングスの両方を行っているトレーナーなど、その形態は統一されていない。

民間団体のトレーナー資格には、日本体育協会公認アスレティックトレーナー（AT）や、日本ストレングス&コンディショニング協会公認資格（NSCA）などがある。トレーナーの定義や解釈は、トレーナーの立場や資格によって異なっていると考えられる。

本施設のトレーナーの役割は多岐にわたる。その中でも選手に対するケアやコンディショニング（リハビリテーションなど）の指導は、非常に重要な任務と考えている。特に力を注いでいることは、怪我をしない身体作りの指導である。選手は、まず、各スポーツ競技の特性に応じて求められる身体能力（ベースとなる能力）を獲得しなければならない。そして、それらの維持向上を図りながら、選手としてのパフォーマンスを発揮していく。その中で、トレーナーはウォーミングアップ、クーリングダウンの必要性や筋肉のメカニズム、補強すべき体力要素などを説明し、個々の選手の強化に適した指導を行う。栄養面（食事や間食、補食など）などのサポートも行う。これらを継続することがスポーツ外傷・障害の発生の予防につながると考えている。こういった個別のかつ継続的な取り組みがトレーナーにおける最も重要な取り組みであると考えている。

Ⅴ. ケアルームの有用性について

本学の体育会に所属する学生（以下、体育会学生と記す）、80名にアンケートを実施した。体育会学生の97.5%はトレーニングセンターにケアルームが併設されていることを認知している。また、ケアルームを利用し

たことがある体育会学生は86.3%と非常に高く、アンケートに回答したほとんどの体育会学生が利用している。また、設置されていて良かったと答える体育会学生は92.5%であった。「練習などが遅くなってもケアをする事が出来る」「少しの違和感でも相談、対処が出来る」「病院に行かなくてよい」などの意見が上がっている。また、「すぐ見てくれる」との回答が13.8%、「治りが早くなった」が11.3%、「こういった施設があると助かる」が6.3%であった。無回答は15%であった。これらの結果から、ケアルーム利用の一定の成果は出ていると言える。

本トレーニングセンターではスポーツ外傷・障害に対する適切なコンディショニングや指導など、ケアに対する意識向上、啓発にも力を入れている。前項のトレーナーの役割で記した、ウォームアップやクーリングダウンの重要性や食事面のアドバイスなどである。そういった取り組みの成果と考えられるが、多くの体育会学生が「(ケアルームを利用する前に比べて) ケアに対する意識が変わった」と答えている(86.3%)。スポーツ選手、アスリートの育成においては欠かせない、ケアの取り組み。その重要性を選手に伝え、指導することもまた、トレーナーの仕事の一部であると考ええる。

また、そういったトレーナーによる指導、アドバイスが役に立ったと答えた体育会学生は91.3%に上った。その中の回答で「ケアの必要性、ケアの仕方やセルフケア、予防策などを教えてくれた」との回答は27.5%、「パフォーマンスの向上につながった」は16.3%であった。その他にも「指導が的確」と答えた者が6.3%、「専門的な知識を知っていて相談しやすい」が5%であった。また、ケアルームを利用したことのある体育会学生で、継続的に利用しようと考えている学生は86.3%に上っている。

これらのアンケート結果から、体育会学生のケアルームに対する評価は高く、施術するトレーナーへの信頼度も高いことがうかがえる。また、体育会学生は普段の練習や試合でスポーツ外傷・障害を負う可能性が高く、強化の度合いに比例して、今後もトレーナーの必要性やケアルームの有用性が高まって行くことが明らかである。

VI. 最後に

今回のアンケート結果から、ケアルームなどでの各トレーナーの取り組みが一定の効果をもたらし、競技に役

立つとともに、体育会学生のケアに対する意識レベルを高めていることが明らかとなった。また、これらのデータから、ケアルームとトレーナーの必要性は明らかであり、今後も継続して取り組みを行うことによって利用者の健康や競技能力の向上を図ることができると考えている。さらに、今後は、サービスの内容をより充実させ、幅広く行うことが必要になってくると考えられる。幅広くニーズに対応することで、ケアルームを利用したことのない利用者などへのサービス提供もできる。トレーナーにおいては、処置をするスポーツ外傷・障害の症例数が増え、経験を積むことができるため、これからの利用学生へのさらなるサービス向上に努めることができる。しかし、現実的には、ケアルームにおける慢性的な人員不足により、幅広いサービスを提供することが難しくなっている⁸⁾。こうした問題を解決するための工夫が引き続き求められるものの、実績を積み重ね、データを蓄積しながらトレーナー活動を継続することが、今後のトレーニングセンターとケアルームのサービス向上、また、利用者の更なる健康増進や競技能力向上につながると考えている。

参考文献

- 1) Waterman B.R., Owens B.D., Davey S., Zacchilli M.A., Belmont P.J. Jr.(2010) : The epidemiology of ankle sprains in the United States. *J Bone Joint Surg Am*, 92(13), 2279-2284.
- 2) 小林 匠 (2014) : 足関節捻挫の疫学. *JWSM*, Article No. JWSM2014. Rev003, 1-2.
- 3) 栗山節郎・渡辺幹彦・石川大樹・川島敏生 (2001) : スポーツ外傷-膝前十字靭帯損傷のリハビリテーションについて-. *リハビリテーション医学*38(6) : 493-501.
- 4) 案浦聖凡・王享弘・小林晶 (1996) : 前十字靭帯損傷の受傷機序について. *整形外科と災害外科*, 45(2), 339-343.
- 5) 齊藤明義 (2012) : 足関節捻挫Ⅱ～Ⅲ度損傷-初期管理の重要性、とくに固定肢位について (August Special足関節捻挫: 治療とリハビリの重要ポイント)-. *Sportsmedicine*, 24(7), 6-15.
- 6) 日本整形外科学会/日本関節鏡・膝・スポーツ整形外科学会 (監修), 日本整形外科学会診療ガイドライン委員会/前十字靭帯 (ACL) 損傷診療ガイ

ドライン策定委員会（編集）（2012）：前十字靭帯（ACL）損傷診療ガイドライン2012 改訂第2版，南江堂。

- 7) 池辺晴美（2009）：本学学生のスポーツ傷害発生に関する研究. 太成学院大学紀要11：9-16.
- 8) 千葉英史・田中淳也（2015）：トレーニングセンター（追fit）の利用頻度について. 追手門学院大学スポーツ研究センターYear-end report, 17-19.

スポーツ運営を機能させる5つの要素

吉 田 良 治

追手門学院大学

The Five Key Functions Success in Sports Management

Yoshiharu Yoshida

Otemon Gakuin University

Abstract

The primary objective of this study is to introduce how to develop the sports events, building the athletic program in order to reduce the problems about what Japan can turn to for an economic lifeline after 2020 Tokyo Olympics and Paralympics by using new wave sports management methods. Also providing life skills program for student-athlete is very important. To achieve in both academic and athletic field at the collegiate sports, it would be the total discipline of time to prepare for life after sports for student-athletes. These are keys to success for 2020 Tokyo Olympics and Paralympics.

Keywords : Sports Management, Sports Business, Community Outreach, Second Career, 2020 Tokyo Olympics Paralympics, Olympics Regency, Risk Management, Life Skills

1. はじめに

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、競技施設の建設、選手の強化など、ハードとソフトの両面での取り組みが進み始めている。2015年はメイン会場となる新国立競技場建設問題のコストの高騰、エンブレムのコピーなどの問題が浮上し、オリンピック熱の急激な冷え込みを招き、新国立競技場の建設計画は計画の白紙・見直しとなり、新たな建設開始時期の大幅な遅れから、当初予定していた2019年ラグビーワールドカップで、新国立競技場の使用が不可能となったほか、決定していたエンブレムの使用が中止となり、新たなエンブレムのデザイン募集をすることとなった。

スポーツが国威発揚という時代もあったが、国の借金が1,000兆円を超える時代に、国家プロジェクトという位置付けのオリンピック開催のためであっても、何から何まで国に運営資金を依存するのではなく、スポーツ界が独自に運営資金を賄うことが重要となる。1984年ロスアンゼルス大会以降、オリンピックが商用化に舵を切った大きな要因として、開催国の費用負担により大会後、国の財政の悪化を招かないためでもあった。また、2011年3月11日に起こった、東日本大震災の復興も道半ばにある中、オリンピック関連の建設を優先し、復興事業が後回しになる懸念もある。2013年9月7日にアルゼンチンのブエノスアイレスで開かれたIOC総会で、2020年オリンピック・パラリンピックの東京開催が決定。その後の記者会見において安倍首相は、『2020年の東京オリンピック・パラリンピックでは、東日本大震災からの復興を見事に成し遂げた日本の姿を、世界の中心で活躍する日本の姿を、世界中の人々に向けて力強く発信していく。それこそが今回の東京開催決定への感謝の気持ちを表す最善の道であるとそう考えます。』と冒頭に発言している。一国のトップである首相が発した発言として大変責任が重いと言える。オリンピック開催で震災復興が後回しになっては、日本でオリンピック開催する価値も低下する。1964年の大会では、日本は第二次世界大戦からの復興した姿を世界に示した。しかし、日本の1,000兆円を超える赤字、つまり赤字国債発行の始まりは、前回1964年東京オリンピック後、1965年の昭和40年不況から始まった。今回の2020年東京オリンピック・パラリンピックにおいても、大会開催がきっかけでさらなる不況を招き、東日本大震災や福島原発事故という大災害からの復興が遠ざかることはあってはならない。東日本大

震災や福島原発事故の復興は、その実現を最優先に取り組むべき課題でもある。

近年海外からの観光者の増加と“爆買い”による経済効果から、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催時には、さらなる海外からの外国人観光者の増加とその経済効果に期待が集まっている。宿泊施設や交通インフラなどで新たな建設需要が必要となる上、1964年東京オリンピック当時に建設された交通インフラなどは、老朽化による補修工事の時期にもあり、スポーツ競技施設以外の建設や改修整備事案も多い。国、地方自治体、そしてスポーツ団体それぞれが役割を分担し、個々の責任において事業運営を行っていくことが求められる。

本研究においては、2020年東京五輪・パラリンピックに向け、今日本で浮き彫りとなっているスポーツ運営に関する課題について、5つのキーワードから問題解決の糸口を探るものである。

2. プロジェクト管理がスポーツ運営に必要な要素を整える

今日多くの組織が導入しているプロジェクト型マネジメントにおいて、必要なリソースを整えることは、組織運営において最初に行うべき事案である。プロジェクトにとって必要なリソースとは、資金、人材、物である。この3つのリソースとプロジェクト遂行における絶対条件、開始日と終了日を定めたプロジェクト期間の設定が必要である。

スポーツ運営をプロジェクトとしてとらえる上で、2020年東京五輪・パラリンピックの準備、特に新国立競技場建設問題を取り上げると、その流れが明確になる。平成27年に起こった新国立競技場建設（ザハ・ハディド案）が白紙撤回に至った問題において、このプロジェクト管理の3つのリソースが明確になっていなかったことが最大の失敗であった。ここでは3つのリソースのうち特に“資金”にフォーカスしてみる。

新国立競技場建設問題におけるリソースのうち資金、つまり新国立競技場建設費については、見直し後に決まった予算として、現時点で1,581億円のうち国が791億円、都が395億円、残りを日本スポーツ振興センター（以後JSC）が負担することが決まっている。しかし、それらの財源は国の税金投入が359億円で、残りの432億円はtotoの収益に頼ることになる。JCSの負担分の395億円の財源もtotoの収益となるため、建設費の全体の半分

以上が、totoの収益頼みということになる。国の借金である国債残高も1,000兆円を超える今、何から何まで税金にすぎることではできないが、元々選手育成のために使う財源だったtotoの収益から、多額の資金を新国立競技場建設につき込むことも、国民からの支持はそう簡単に受けることも難しい。国の税金やtotoといった、スポーツそのものから生み出されないものを財源にしている時点で、スポーツを発展させることはできない。

スポーツビジネスの活性化を目的に平成28年2月2日、経済産業省とスポーツ庁が「スポーツ未来開拓会議」と名付けられた有識者会議を立ち上げた。会議の最後にスポーツ庁の鈴木大地長官が、「赤字の施設が多いというスタジアムが黒字になるようなシステムができれば、ずいぶん変わってくると思う。『スポーツが“お金がかかる！”』というのではなく、“スポーツでお金を稼ぐ！”』という空気を国が発信して作っていくことが大切だ！』と述べた。国のスポーツ行政の長として、まずスポーツ界の自立に向けた第一歩を踏み出す決意が述べられたことは、高く評価できる。スポーツ界がどう自立して取り組めるか、その具体化ができるか、ここで取り上げているプロジェクトの3つのリソースの1つ“資金”について明確化できる。

では具体的にどのようにスポーツ界が自立して資金を生み出していくのか、そのためにはスポーツをビジネスとして成立させることである。それは他のどの分野のビジネス“企業が物を作って売って収益を上げる”と何ら変わらない。まず最初に取り組むべきことは、プロジェクトの3つのリソースをうまく機能させることである。そこでモデルとなるのはアメリカの大学スポーツを上げてみる。1980年にジョージア工科大学の体育局長に就任したホーマー・ライス氏は、当時体育局年間予算は210万ドルで、その年は34万5,000ドルの赤字であった。2年後には倍の500万ドルを超える予算規模の組織となり、1985年には予算1,000万ドル、200万ドルの利益を上げるに至り、2012年には予算5,890万ドル規模のスポーツ団体へと進化していった。

1980年当時ジョージア工科大学は、アメリカの大学スポーツ1部リーグで最も劣悪なスポーツ環境下にあった。ホーマー・ライス氏が改革として最初に取り組んだのは、優秀な人材の採用である。そして全米で最も劣化したスポーツ施設の改修、つまり物を整えることであった。プロジェクトにおける人・物・金の3つのリソースを機能

させることが、体育局改革の柱となったのである。プロジェクトの3つのリソースを使い、3つの5カ年計画を立案した。最初の5年でリーグトップのスポーツプログラム化、次の5年で全米一のスポーツプログラム化、そして最後の5年で世界最高のスポーツプログラム化を成し遂げる計画を立てた。つまりプロジェクトの時間軸に置き換えたのである。また計画立案には正しい方向性や組織運営・経営方針を明確にし、プロジェクトの考えに則って計画を立てていったわけである。

二つ目のリソースである“人材”の採用には、スポーツ指導と体育局運営の両面で、それぞれの分野のプロフェッショナルを採用していく。ビジネスにおけるプロジェクトと同様、それぞれの分野のプロフェッショナルが、個々の責任分野の責務を全うすることは、スポーツビジネスにおいても何ら変わることはない。ジョージア工科大学体育局においても、各スポーツチーム専属の指導体制や、体育局全体の運営を率いるプロフェッショナルな人材の採用が重要であった。大学スポーツの場合、プロジェクトを取り仕切るプロジェクトマネージャーに当たるのは体育局長となる。

そして3つ目のリソース、“物”はスポーツ施設の充実である。優秀な指導者がいても、活動する施設が粗末であれば、優秀な選手の進学を獲得する上でマイナスとなる。整備された最新鋭の施設で、最高の指導を得ることは、選手にとって最も魅力的なものとなる。アメリカの大学スポーツの場合、大きな収益となるのはアメリカンフットボールと男子バスケットボールである。この二つの競技施設の整備とスポーツ活動の充実により、チーム強化を図ることは、大学体育局の収入増に直結する。そのためまずこの二つのスポーツに絞って設備投資をすることが重要となる。体育局が赤字からのスタートで、設備投資の財源となるのは、卒業生や企業などからの寄付を募ることになる。

寄付を募る上で最も重要なことは、プロジェクトマネージャーの体育局長が示す経営方針である。ホーマー・ライス氏の場合、ジョージア工科大学の体育局スポーツは、“卒業後社会に役立つ優秀な人材として、アスリートにトータル・パーソン・プログラム（人材育成プログラム）”を提供することを柱とした。スポーツ競技の成績のみを高めるのではなく、大学の本分である学業成績を高め、卒業後はスポーツ界に限らず、いかなる分野に進んでも社会に役立ち、成功する人材育成を目指し

たのである。後にトータル・パーソン・プログラムは、全米大学体育協会（NCAA）が全米の大学へ推奨したCHAMPS Life Skills Programのモデルともなり、それが第二期5カ年計画である、全米ナンバーワンのスポーツプログラム達成を証明するものとなった。



図1. ジョージア工科大学アメリカンフットボールスタジアム内にある、トータル・パーソン・プログラムをはじめとした体育局の中核オフィスのあるホーマー・ライス・センター（著者撮影）

最後の5年間で成し遂げたものとして、世界水準のスポーツプログラムの達成で、特に注目すべきは1996年アトランタオリンピックにおいて、複数の競技施設を大学キャンパス内に建設し、大会後大学の施設として使用したことである。2020年東京オリンピック・パラリンピックに向け、新国立競技場建設をはじめ、様々な競技施設の整備費が高騰し、大幅な見直しが迫られることになった。近年国や地方自治体の税金の使い方に対する国民の目は厳しい。特別国債による国の借金は1,000兆円を超え、大会後の維持運営の道筋が不透明なスポーツ施設建設に、国民の理解が得られないまま推し進めることは許されない。1996年アトランタ大会ではジョージア工科大学キャンパス内にボクシング会場と水泳競技場、そして選手村を建設した。大会後ボクシング会場をバスケットボールアリーナに、水泳競技場は改修工事を経て総合フィットネス施設に、さらに選手村は学生寮として再利用されることになった。今もそれらの施設はオリンピックレガシーとして利用されている。建設費用も水泳競技場は、アトランタオリンピック委員会から総工費の20%しか支給されなかったため、残りの費用を大学で工面することになった。



図2. 1996年アトランタオリンピックで使用された選手村（現ジョージア工科大学学生寮）（著者撮影）

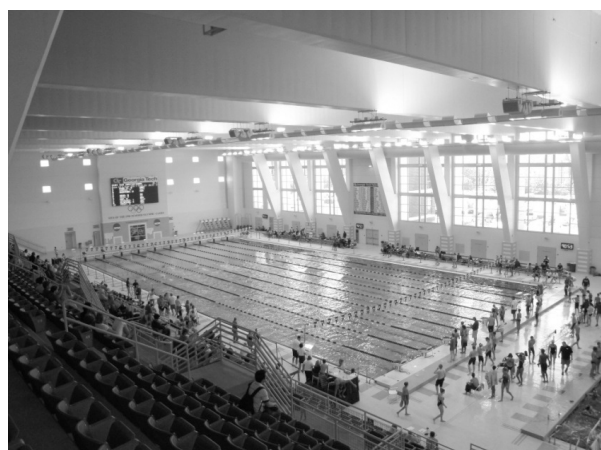


図3. 1996年アトランタオリンピック水泳競技場を基に作られた総合リクリエーションセンター（著者撮影）

1984年ロスアンゼルスオリンピック大会以降、アメリカで行われてきたオリンピックでは、競技会場の多くは大学の施設を利用し、基本的に国や開催都市の税金投入をすることはまずない。2024年の招致に動いていたボストン市（最終的に招致を辞退）も、競技施設への税金投入は行わず、ボストン市周辺の大学のスポーツ施設を活用することがベースとなっていた。地方行政は交通インフラなどの整備、国の役割はセキュリティ、それぞれの役割は明確になっていた。ISテロなどセキュリティという課題が大きくなっている中、全てを国に頼っていては、これからのスポーツイベントの開催は成り立たない。国、地方行政、そしてスポーツ団体が、それぞれの持ち場をプロフェッショナルとして、責務を全うできる体制づくりを確立することは、まさにプロジェクト管理の理念に基づいたものと言える。

第50回スーパーボウルにおいて、国の担うセキュリティ対応としては、連邦政府、州政府そして地元自治体

など、合わせて60もの関係機関が連携し、スタジアム内および周辺警備を行った。特にFBIやシークレットサービスをはじめとした約20の連邦政府機関、地元警察や州兵、SWATチームなどの州政府及び地元の捜査機関（スタジアム上空をF16戦闘機などが警戒警備、スタジアム内には爆破物探知犬の巡回監視、スタジアム内に顔認証システムを設置、ドローン対応のヘリコプター、スタジアム周辺では州兵による警備など）がその中心となった。

3. スポーツのビジネス化

先にも取り上げたように、スポーツ未来開拓会議でスポーツ庁の鈴木長官による発言、『スポーツが“お金がかかる！”というのではなく、“スポーツでお金を稼ぐ！”という空気を国が発信して作っていくことが大切だ！』にあるように、これまで日本のスポーツ界はビジネスでの成功体験が少ない。プロスポーツとしては野球やサッカー、そして大相撲などは、まだ自立できている方だが、それ以外のスポーツでは多くは支援する企業のバックアップがないと、運営ができないところが多い。

2015年にラグビーワールドカップで、日本代表が強豪南アフリカに勝利したことで、日本のラグビーブーム再炎となったが、トップリーグ開幕戦では観戦チケットが完売していたにもかかわらず、スタンドに空席が目立ったことで浮き彫りとなったことは、チケットの多くがチームを支援する企業の割り当て分として扱われ、企業に配られたチケットが使用されず、試合当日観戦に訪れた一般の観客に、観戦チケットが供給できなかったことで起こった現象である。日本のスポーツの多くはリーグ戦などの公式戦であっても、試合会場となるスタジアムを一般客で埋め尽くすほどの競技は、プロ野球やJリーグなど、自立できているプロスポーツに限られている。そのためそれ以外の多くのスポーツ競技においてはチーム運営、リーグ運営における費用の多くは協賛企業からの支援金で賄われているのが現状だ。ラグビー界も長年選手を大手企業で社員として受け入れ、雇用とスポーツ活動をバックアップしてきた歴史がある。近年選手のプロ化が進んできたと言っても、運営基盤はプロスポーツとして自立できているわけではない。企業が大量にチケットを購入し、福利厚生の一環として一般社員などに配布し、試合観戦を促すと言った形で、企業スポーツの支援が長く続いてきた。ワールドカップの活躍から、ラグビー人気の盛り上がりを予測できれば、企業に

配るチケットを一般販売へ回すと言った対応がもっと早くできないのか？という批判もあったが、急な盛り上がりでプロ野球やJリーグなどの人気スポーツ並の対応を、これまで経験のなかった日本ラグビー協会へ求めるのも無理があると言える。チケットの支援企業への割り当ては、長年チームを多額の資金支援してきた企業が買い支えてきた証しでもあり、もし安定した入場者が確保できない場合は、リーグ運営が破たんすることになりかねない。むしろワールドカップで活躍した盛り上がりさらさら安定させる上で、支援企業が割り当てチケットを無駄にせず、社員の動員を働きかけるべきだったのであろう。今後は企業割り当てのチケットを企業の福利厚生の社員優待チケットとせず、企業もしくは所属チームが独自に一般販売できる仕組みを構築することも必要だろう。割り当てチケットを所属企業やチームで販売できれば、その売り上げがそのまま収益に直結し、チームの自立へと繋げていくことができるからである。2016年2月に日本ラグビー協会の発表によると、2015年度は最終的に約4億円の赤字となる見通しとのこと。イングランドワールドカップをはじめ男女日本代表の国際試合や合宿などで、大幅な予算オーバーとなったことが要因のようである。スポーツ界が国の税金に依存するのと同様、チームも協会に依存した状態が続くと、その競技スポーツの発展の足かせとなる。チームの自立があっちはじめて運営する競技団体、つまりスポーツ協会の自立に繋がっていくのである。

スポーツビジネスにおいて最も重要なことは、試合会場のスタンドを埋めることである。飲食類の収入、グッズ販売の収入など、ファンが試合会場へ足を運んでいたでいて、はじめてプラスアルファとしてあらわれてくる。そして今日スポーツビジネスにおいて最も大きな収入となるのは、テレビ放映料である。このテレビ放映についても、スタンドに空席が目立つようではテレビ中継をする意味がない。NFLの事例では試合開始72時間前までにチケットを完売しないと、地元でのテレビ中継を行わないブラックアウト（停電を意味する）制度がある。地元のファンがスタンドに足を運ばないのだから、ホームチームの地元地域へテレビ中継をする必要はない！という解釈だ。試合会場で生観戦したいが、観戦チケットがプラチナチケットとなり、入手が困難な状況を作ること、テレビ放映の価値が高まっていくのである。

先に述べたジョージア工科大学の事例にある、ホーム・

ライス氏がジョージア工科大学で、体育局改革として取り組んだ中で、1980年の34,5000ドルの赤字について、この赤字をいかに黒字化したかについても、テレビ放映権料が深く関係している。以前ノースカロライナ大学の体育局長だったライス氏は、NCAAのテレビ委員会のメンバーとして、3大ネットワークのABC、NBC、CBSと、大学アメリカンフットボールの試合における、テレビ放映権の交渉を担当した経験から、ABCの交渉窓口に繋がりを持っていた。1980年度の赤字解消のために取った手段は、同じ州のライバル大学であるジョージア大学とのアメリカンフットボールの試合において、ライス氏は3大ネットワークのABCにテレビ放映の交渉を行った。シーズン中でのスケジュール調整が困難なことから、ジョージア工科大学とジョージア大学の試合は、視聴率予測が低いいためABCはライス氏からの要望に難色を示した。しかし、翌年シーズンの放送枠を確保することで、赤字分を補てんする目処を付けることができたのである。

NFLは大手メディアなどと2014年からの9年間で、年間約72億ドルのテレビ放映権を結んでいる。テレビ放映料とは別に注目されるのがコマーシャル料である。毎年話題となるのが2月に行われるNFLのスーパーボウルである。50回目を迎えた2016年大会は、30秒のコマーシャルが500万ドルと、これまでの第49回スーパーボウルの90秒で450万ドルの記録を更新した。今回のスーパーボウルでは52ブランドのCMが放送され、日系企業ではリッジライトトラックで60秒のコマーシャル枠を契約したホンダ、プリウスに2種類の90秒コマーシャル枠で契約した北米トヨタ社、その他アマゾン、マクドナルド、バドワイザー、タコベル、コカ・コーラ、ペプシ、ドリトス、インテル、アウディー、現代自動車、LGエレクトロニクス、起亜自動車テレビなど、アメリカ国内外の企業がそのブランド広告に活用した。第50回スーパーボウルのテレビCM枠の多くは、11月の時点でほぼ埋め尽くされたという。これらテレビ放映とその関連収入で得られる巨額な資金が、リーグ加盟のチーム全体で分配されていくことで、リーグ所属の各チームの経営基盤を盤石なものとしていくのである。

第50回スーパーボウルの試合に関連するもののだけの収入としてその内訳は、テレビ中継やコマーシャルなどで約3億7,500万ドル、グッズのライセンス料で約1億4,500万ドル、観戦チケット正規販売価格（500～

3,000ドル）での売り上げが8,800万ドル、ハーフタイムショーのスポンサー収入（ペプシ社）収入が1,200万ドルとなっている。

日本からのメジャーリーガーが、日本のプロ野球では得ることのできない高額年俵を勝ち取ることで、アメリカのプロスポーツのビジネス規模の大きさを実感することができるが、これは何もアメリカ国内の経済力だけがベースではない。例えば、2015年度にMLBで活躍した主な日本人メジャーリーガーの年俵は田中将大の2,210万ドル、ダルビッシュ・有の950万ドル、上原浩治の900万ドル、岩隈久志の700万ドル、青木宣親の470万ドル、和田毅の400万ドル、田澤純一とイチローの200万ドルであった。合計すると6,030万ドルである。それらはMLB各チームから得られたものだが、当然各チームの財源で大きな割合を占めるテレビ放映料が高額年俵を実現させる大きな要因でもある。しかしそのテレビ放映料は何もアメリカ国内のテレビ局だけに限らない。MLBは日本ともテレビ放映権を結んでいる。2009年に電通がMLBと結んだ日本向けMLBのテレビ放映権の契約では、2015年までの6年間に47,500万ドルで、このテレビ放映料を年間にするると7,916万ドルになる。この額は日本人メジャーリーガーの年俵総額をはるかに上回る額である。勿論日本からのテレビ放映料が、そのまま日本人メジャーリーガー所属チームにのみ分配されるのではなく、全MLBチームへ均等に分配されるので、チーム単体でみれば田中将大の所属するニューヨーク・ヤンキーズには大赤字になるが、日本人メジャーリーガーのいないチームにとっては、分配される資金を別の用途に活用できる。あくまでもMLB全体で考えると、日本人メジャーリーガーに高額年俵を出しても、リーグ全体でみれば黒字になっているということだ。前回の契約よりも20,000万ドル増加している要因は、ダルビッシュ・有や田中将大といった有望株のMLB挑戦を見越して、前回からの契約金額が上がったとみて良いだろう。次に控える大谷翔平という超有望選手のメジャー挑戦を考えると、次回契約で日本向けのMLBテレビ放映料はさらに高騰することが考えられる。日本へのMLBテレビ中継が継続されると、当然テレビ中継で映るスタジアム内に、宣伝効果を期待する日本企業の広告を載せることで収入も増える。また、日本人メジャーリーガーの活躍を現地で試合観戦したいと考える、日本からの観光客を呼び込めば、チームグッズなどの売り上げに加え、地元地域の観

光収入増にも貢献できる。そして日本人メジャーリーグの高額所得には、当然アメリカ国内で課税が科せられる。MLBの各チームが外国人に高額年俵を支払っても、その財源を出身国からテレビ放映料という形で補てんし、出身国からの観光客を呼び込み、地域の経済を支える、そこへ課税という形で国の財政にまで貢献する、ということであれば、高額年俵という大きな数字に目を奪われている間に、MLB球団、その地元地域、そして国に対して、大きなインバウンド効果をもたらしていることが理解できる。

ここから学ぶべきことは、日本のスポーツコンテンツを海外向けにビジネス展開することだ。先にも述べたラグビーでは、日本のトップリーグにおいて多くの海外選手、それも世界ナンバーワンのニュージーランドや強豪南アフリカなど南半球の国を中心に、トップ選手が多数参加している。シーズンが逆ということもあり、この時期は出身国でラグビーが行われていないので、自国のスター選手の活躍を見る機会があれば、日本のMLBのテレビ放映と同様需要は大きいと言える。自国のシーズンオフに海外のラグビー選手が、日本でプレーをして収入を得ているなら、その分は野球と同様にテレビ放映で取り戻すことが、日本のラグビー界の経営基盤を支えることになるだろう。日本代表で活躍した五郎丸歩をはじめ、日本代表の多くがスーパーリーグに参加する。となると日本でのテレビ放映の需要は高まる。MLBと同様スーパーリーグのテレビ放映権を得るために、日本から放映料として海外へ資金が流れていく。日本のスポーツ界はいつまでたってもスポーツのアウトバウンド状態を止めることができず、スポーツが自立していくことを遮っているのである。

スポーツイベントにおける経済効果で見逃しがちなのは、家庭などでのテレビ観戦である。全米小売業協会によると、全米で約1億8,900万人が第50回スーパーボウルのテレビ中継を見ると予測している。スーパーボウル会場となっているリーバイススタジアムの収容人員は68,000人で、アメリカ国民が注目する年に一度のスポーツイベントのチケット価格も高騰する一方である。オンラインチケット販売のスタブハブ社によると、スーパーボウル直前の週では、最も安価なチケットはエンドゾーンやフィールド角の上段の席が1枚3,000ドル（試合前日で2,700ドル）である。ちなみに、同じ2月7日にニューヨーク市マディソンスクエアガーデンで行わ

れる、NBAデンバー・ナゲッツとニューヨーク・ニックスとの試合の観戦チケットの最低価格（スタブハブ社オンライン購入）は27.75ドルで、これはスーパーボウルの最低価格のチケット1枚でNBAの試合の観戦チケット約109枚に相当する。第50回スーパーボウルの観戦チケットの平均価格は4,500～4,700ドルで推移し、高額なスイートルームやフィールド中央付近の席は、1枚の価格が1万ドルを超えるという。これまでにスタブハブ社で販売されたチケットの価格は1枚が1,222～27,983ドルとなっている。購入者の中には4枚で24,168ドルを支払ったユーザーや、2枚で27,983を支払った者もいるという。2月4日時点での平均価格は1枚4,879ドルで、これは2007年（4,003ドル）以来最高額という。1967年に行われた第一回スーパーボウルの観戦チケットの公式販売価格は10ドルだった。現在の物価に換算すると68.75ドルになる。会場のリーバイススタジアムの収容人員が68,000名であるから、当然のことながらスタジアムで観戦しない多くのアメリカ国民（1億8,900万人）は、テレビ観戦ということになるのだ。

アメリカ人のスーパーボウルのテレビ観戦の特徴はパーティー形式で、食事をしながら観戦することが伝統的である。第50回スーパーボウルにおいては、テレビ観戦で消費される金額が155億ドルと予測されている。一人あたりに換算すると82.19ドルで、昨年の77.88ドルを上回る数字が試算されている。消費品目は飲食類、チームウェアや室内装飾の応援グッズなどである。4,800万人が持ち帰りかデリバリーによるケータリングフードを利用、1,200万人がバーやレストランなどの外食を利用し、スーパーボウル観戦をすると予測される。ドミノピザによると、2月7日日曜日は1,200万枚のピザ（通常の日曜日の5倍）と、400万個の手羽先チキンの注文があると予測している。全米鶏肉評議会によると、第50回スーパーボウル開催日は、全米で13億個（昨年の3%増）のパッファローウィング（鳥の手羽肉のから揚げ料理）が消費されると予測している。例年では年度最終四半期にチキンウィング（鳥の手羽肉）の価格が上昇する。全米鶏肉評議会によると、スーパーボウル開催日の需要が主な要因である。

試合会場での観戦だけでスポーツによる経済効果を測るのではなく、家庭やレストランなどパブリックビューイングのテレビによるスポーツ観戦において、如何に大きな波及効果を生んでいるのかを測り、プラス影響が出

ている業界などから、スポーツ振興を含めてスポーツ業界へのバックアップを取りこんでいくことは、スポーツ運営における重要なカギとなるであろう。

4. 組織運営の自立を考える

アマチュアスポーツと言えどアメリカの大学スポーツでは、プロスポーツを凌ぐほどの収入を得ている大学も少なくない。USA Todayによると、2014年度最も収入が多い大学はオレゴン大学の1億9,603万ドルで、20位

のワシントン大学までが年間1億ドル以上の収入を得ていた。日本と違いアメリカでスポーツ強豪校の多くは州立大学、つまり公立の大学で占められている。これは大学スポーツが完全に大学の経営から切り離され、独立採算で運営がされているからできることである。オリンピック選手を数多く輩出しているアメリカの大学スポーツ界において、選手強化の国への依存度はそう高くない。多くは大学スポーツが独自に収入を得て、選手育成を担っているのである。

表1. 1年間の収入支出の量が多い大学ランキング (2014年度、ドル)

RANK	大 学 名	リーグ	総 収 入	総 支 出	補 助 金	補助金率
1	オレゴン大学	PAC-12	\$ 196,030,398	\$ 110,378,432	\$ 2,155,099	1.10
2	テキサス大学	Big12	\$ 161,035,187	\$ 154,128,877	\$ 0	0.00
3	ミシガン大学	Big Ten	\$ 157,899,820	\$ 142,551,994	\$ 256,316	0.16
4	アラバマ大学	SEC	\$ 153,234,273	\$ 120,184,128	\$ 5,997,100	3.91
5	オハイオ州立大学	Big Ten	\$ 145,232,681	\$ 113,937,001	\$ 0	0.00
6	ルイジアナ州立大学	SEC	\$ 133,679,256	\$ 122,945,710	\$ 0	0.00
7	オクラホマ大学	Big 12	\$ 129,226,692	\$ 113,366,698	\$ 0	0.00
8	ウィスコンシン大学	Big Ten	\$ 127,910,918	\$ 125,096,235	\$ 8,073,360	6.31
9	フロリダ大学	SEC	\$ 124,611,305	\$ 109,690,016	\$ 4,308,442	3.46
10	テキサス農工大学	SEC	\$ 119,475,872	\$ 95,663,483	\$ 1,241,457	1.04
11	オハイオ州立大学	Big 12	\$ 117,803,302	\$ 109,648,000	\$ 7,521,475	6.38
12	ペンシルバニア州立大学	Big Ten	\$ 117,590,990	\$ 117,440,639	\$ 0	0.00
13	オーバーン大学	SEC	\$ 113,716,004	\$ 126,470,602	\$ 4,384,800	3.86
14	テネシー大学	SEC	\$ 107,499,732	\$ 106,153,854	\$ 1,250,000	1.16
15	ミネソタ大学	Big Ten	\$ 106,176,156	\$ 106,176,156	\$ 7,011,066	6.60
16	アイオワ大学	Big Ten	\$ 105,958,954	\$ 102,278,847	\$ 683,917	0.65
17	フロリダ州立大学	ACC	\$ 104,774,474	\$ 98,866,182	\$ 7,980,366	7.62
18	ミシガン州立大学	Big Ten	\$ 104,677,456	\$ 107,422,832	\$ 1,094,958	1.05
19	ジョージア大学	SEC	\$ 103,495,587	\$ 92,560,956	\$ 3,274,712	3.16
20	ワシントン大学	PAC-12	\$ 100,275,187	\$ 86,097,137	\$ 3,549,679	3.54
47	ジョージア工科大学	ACC	\$ 68,469,538	\$ 68,818,267	\$ 7,107,777	10.38

(吉田良治,2015b,pp.6)

大学スポーツがプロを凌ぐ収益を上げる背景には、各競技がシーズン制により競合することが少ない点があげられる。主な競技では春に野球や陸上競技、ゴルフやテニス、秋にサッカーやアメリカンフットボール、冬にバスケットボールやアイスホッケー、体操やレスリングと、競技活動時期が明確に区分けされている。そのため、シーズンごとに様々なスポーツ観戦を提供できることで、一定のスポーツにファンを固定化することなく、年間を通じて様々なスポーツ観戦を楽しめる機会が提供されている。プロスポーツも大部分はこれに準じ、シーズンの最も盛り上がる優勝決定戦（MLBのワールドシリーズ、NFLのスーパーボウル、NBAのNBAファイナルズ）は、決して同じ時期には実施しない。MLBのワールドシ

リーズが終わると、NFLのシーズンが盛り上がっていき、NFLのスーパーボウルが終わると、NBAのシーズンが深まっていく。アメリカの3大プロスポーツも、共存共栄のシーズン制の上に成り立っている。

またシーズン制によるメリットとして、マルチスポーツアスリートを育成し、多様な選択肢を提供することもできる。これは一定のスポーツに偏らず、複数のスポーツを経験することで、身体の成長のバランスを整え、また同じ筋肉などを遣いすぎる、オーバーユーズによるけがのリスクを取り除く効果もある。日本においては少子化により、学生スポーツで選手確保が難しくなり、ラグビーや野球など1校で選手確保が難しくなり、公式戦などへ参加できないチームも増えている。シーズン制とマ

ルチスポーツを採用することで、一つの学校で選手の確保が容易になるばかりか、選手の成長のバランスやけがの予防につながるというメリットも提供できる。選手にとっては選択肢が増える分、一つの競技で成功できなくても、別の競技で可能性が出てくるため、競技へのモチベーションを高める効果も期待できる。オリンピック陸上とNFL、MLBのシーズン後にNFLに参加するといった、二刀流の選手も過去にはおり、多様性を養うことで、いくつもの可能性を広げていくことが期待できる。

大学スポーツにおけるスポーツ施設の充実面でいえば、先のジョージア工科大学の事例にもあったように、オリンピッククラスのスポーツイベントで使用できるスポーツ施設を大学が保有することは珍しいことではない。特にサッカーワールドカップでも使用可能なアメリカンフットボール専用スタジアムは、全米に数多く存在している。収容人員10万人を超えるスタジアムは8か所、その内大学所有は7スタジアムにのぼり、その7大学全てが州立大学である。

表2. 米国のアメリカンフットボールスタジアム収容人員ランキング (各大学、チーム、スタジアム公式発表)

スタジアム	収容人数(人)	ホームチーム
1. ミシガンスタジアム	109,900	ミシガン大学(大学所有)
2. ビーバースタジアム	107,572	ペンシルバニア州立大学(大学所有)
3. AT&Tスタジアム	105,000	NFLダラス・カーボイズ
4. ネイルランドスタジアム	102,455	テネシー大学(大学所有)
5. オハイオスタジアム	102,329	オハイオ州立大学(大学所有)
6. プライアントーデニススタジアム	101,821	アラバマ大学(大学所有)
7. ダリル・K・ロイヤル-テキサスメモリアルスタジアム	100,119	テキサス大学(大学所有)
8. ローズボウルスタジアム	102,392	カリフォルニア大学ロスアンゼルス校
9. ロスアンゼルスメモリアルコロシウム	93,607	南カリフォルニア大学
10. サンフォードスタジアム	92,746	ジョージア大学(大学所有)

(注1) 参考文献に記す、各大学、施設のホームページから情報を収集した。

(注2) AT&Tスタジアムの数値は、公式なデータが、スタジアムやチーム情報にないため、チーム(ダラス・カーボイズ)の情報の最高入場者数を記載した。

プロフットボールのNFLをも凌ぐ素晴らしいスタジアムを保有できるのは、プロと同等の人気を誇り、同じレベルでスポーツビジネスとして取り組んでいる証しともいえる。大学スポーツでもテレビ放映料の収入の比重が大きいことはいうまでもないが、スタジアム建設において最も重要なものとして、寄付やネーミングライツなどの活用も見逃すことができない。第50回スーパーボウルの会場となったリーバイススタジアムは、ジーンズメーカーのリーバイス社とのネーミングライツ契約で、20年総額2億2,000万ドルとなっている。日本企業のスポーツ施設へのネーミングライツとしては、NFLテネシー・タイタンズのニッサンスタジアムは、北米ニッサン社と1億ドル(20年間)、NBAヒューストン・ロケッツのトヨタセンターは、北米トヨタ社1億ドル(20年間)などがある。また、スタジアムなど施設全体のネーミングライツに留まらず、スコアボード、ロッカールームや監督室、そして入場門などにもネーミングライツが付けられるなど、スタジアム内のありとあらゆる部分で、ネーミングライツを活用し、資金調達を行っている。また、最も多いものではスタジアムの座席、そしてスイートルームなどの特別席にネーミングライツを付けること

である。新国立競技場建設においても、寄付をした方の名前を座席につける案もできているので、新国立競技場建設でもこうしたネーミングライツの活用を進めるべきであろう。また、スタジアムの命名には資金調達以外として、アラバマ大学やテキサス大学のように、チームに大きな功績があったヘッドコーチの名前をスタジアム名にする事例もある。



図4. 座席のネーミングライツ (著者撮影)



図5. カリフォルニア大学デービス校アメリカンフットボールスタジアムスコアボード（コカ・コーラの広告下に個人名がつけられている）（著者撮影）

また、スタジアムへの広告収入は、スーパーボウルのCMやネーミングライツ同様に、国内の企業やブランドはもとより、外資系企業や海外ブランドの広告を取りこめるかどうかは、スタジアムの広告収入の額の大きさが、単純にそのスポーツチームへの投資価値や宣伝効果だけでなく、海外企業にとって日本というマーケットが、あらゆる面でビジネスの可能性や魅力があるかを測る指数になると言えよう。日産自動車はNFLテネシー・タイタンズとスタジアムのネーミングライツ契約をしているほか、全米大学スポーツ約100大学とスポンサー契約を結んでいる。また、メキシコサッカー代表チームの2016年度アメリカツアーで、チームスポンサー契約も結んでいるほか、プレミアリーグのマンチェスター・シティ、MLSのニューヨークシティ・フットボールクラブ、そして欧州サッカークラブチームチャンピオンを決めるUEFAチャンピオンリーグなどのスポンサーを務めている。



図6. ジョージア工科大学アメリカンフットボールスタジアムには、コカ・コーラ、デルタ航空、AT&Tなど、アメリカを代表する国際企業に交じり、韓国大手自動車メーカーの現代自動車の広告も掲げられている（著者撮影）

アメリカの大学アメリカンフットボールでは公式戦は年12試合、ホームとアウェイの割合が1：1となっているので、ホームゲームは年間6試合である。それ以外でフットボール専用スタジアムに有料で観客を集め使用することはほとんどない。それでもこの規模のスタジアムを維持できるのは、建設費の多くを寄付などで賄い、維持費をねん出できるだけの安定した収入があるからに他ならない。全英オープンテニス決勝などで使用するウィンブルドンテニスセンターコートも、年1度のこの大会のためだけに使用される。それ以外は1年かけて芝を養生している。現在UCLAのアメリカンフットボールチームがホームスタジアムとして使用しているローズボウルスタジアムも、UCLAがホーム使用する以前は1月1日に行われているローズボウル以外で、このスタジアムを使用することはほぼなかった。限られた試合数でも必要十分な収入や寄付を集めることで、施設を維持管理することが可能であることがうかがえる。



図7. フロリダ大学のアメリカンフットボールスタジアム（著者撮影）



図8. たった6試合のためだけに、6月に年1回芝を全面張替えをする（著者撮影）

日本における大学スポーツの実情として、スポーツ強化を図る大学の多くは私立大学であるが、その財源は大学本体の収入から補助されるものが一般的である。全国大学体育連合と朝日新聞社が共同で、全国110大学を対象にアンケート調査を行った中で、“クラブ活動に期待する効果について”の項目で、全体の85%にあたる78大学が、“社会における大学のイメージやブランド力の向上”を選択している。いわゆるスポーツの宣伝効果に期待していることがうかがえる。日本の学生スポーツの成功体験として、スポーツで活躍すると学校名をメディアが取り上げるので、スポーツ強化に投資をする大学が多い。日本のプロ野球の各スタジアム広告に、日本の私立大学の広告が多いのもその表れで、高校野球に使用される甲子園球場に至っては、全国の高校生へのアピールということもあり、受験生への宣伝効果は大きいと言える。スポーツ競技においては全国大会優勝といった、テレビや新聞報道等のメディアの露出が増えるという成功体験により、スポーツ強化に拍車がかかったことから、スポーツが大学のブランドイメージを高めるという認識が定着していった。強化の主な内容として、“競技能力の高い選手を無試験入学や学費免除”、“専任の指導者の雇用”、“競技専用の練習施設”、“選手の授業の公欠や成績不振者への単位認定の優遇”等である。

日本では近年少子化の影響で受験生確保が厳しさを増す中、大学の名前をアピールしたいという流れは、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催決定を受け、スポーツによる宣伝効果への期待が、これまで以上に高まっている。スポーツさえできれば、学業を疎かにしても許される、という流れを助長してきた歴史もあり、スポーツ偏重や学費免除による選手獲得が激化している。そんな中でスポーツ強化が大学や学校経営を圧迫する事例も出ている。少子化で生徒や学生数が減少する中、学費免除のアスリートの割合が増え、収入源により経営難に陥るリスクが高まることである。特に地方の高校では少子化の影響が大きく、学費免除のスポーツ特待生が、全校生徒の3割を超える高校もある。一般の生徒が減少すれば、当然学費免除のスポーツ特待生を抱え、スポーツの設備投資や指導者の雇用などは、財政悪化の要因となっていく。この負の連鎖の波は高校からやがて大学へ広がっていくことは、18年問題（2018年に大学受験世代が減少する）で受験生確保に奔走する日本の大学の姿からも、容易に察することができる。ここで注視すべきは、

スポーツ特待生を支える財源が、一般学生の学費や国など公的な補助金、つまり税金であることだ。今日大学では奨学金の利用が50%を超えており、卒業後に返済が滞るケースも増加していることである。一般学生の多くが貸付型奨学金を利用し、いわば借金までして大学進学をしている中、スポーツ特待生は学費免除という格差の問題である。学費免除に加え、学業面でも授業の公欠や単位認定での優遇を受けるとなると、一般学生からの批判は免れない。

大学への補助金に関しても、国立大学は年間1兆円を超える補助金を受け、私立大学も年間約3,500億円の補助金が支給されている。今後その使用目的と効果など、厳しい目が注がれていくことも予想される。大学スポーツにおいても、一般学生の授業料や公的な補助金を当てにせず自ら稼ぐ、スポーツの自立が求められていく。

2014年度に110億ドルのリーグ収入を上げたNFL、リーグを率いるコミッショナーのロジャー・グッデェル氏の年収は3,410万ドルである。一般的なアメリカの企業経営者は、破格の高額収入をえている！と揶揄されるが、例えば会員制量販店コストコの2013年の年間売上が1,160億ドルで、CEOの年収が630万ドルと比較しても、グッデェル氏の年俸は抜きでいって、フォーチュン500でのランキングでも、ちょうど中間に来る金額である。

組織のトップの仕事は組織を運営する資金を集め、収益を上げることにある。企業ならCEO、大学なら学長、大学スポーツなら体育局長、そしてプロスポーツならリーグのコミッショナーであり、チームのGMになる。彼らが組織の利益を十分に上げたと判断されるなら、それに見合う収入を得ることは当然とされている。（グッデェル氏は2006年にNFLコミッショナーに就任し、2012年までの5年間を総額1億500万ドルで契約を交わした。同時期の同じ5年契約でNFL選手最高年俸は、ペイトン・マンニングの8,570万ドルだったことから、選手よりも高額年俸をコミッショナーが得ていたことになる）

日本のスポーツ界の多くは赤字運営で、運営に携わる者も手弁当のボランティア、そして競技者は自己負担で参加することが多い。スポーツを発展させていく上で、スポーツ運営を黒字化し、そこで雇用が生み出されるようにすることが重要となる。企業の経営と同様、スポーツもプロによる経営が必要で、成果を出したもののへの報

酬も、それに見合うものを支払っていくことが求められる。

5. スポーツの社会での役割を考える

アメリカのプロスポーツや大学スポーツから、地域社会に与える経済効果は大変大きなものとなっている。際50回スーパーボウル1試合での経済効果は、サンフランシスコ及び周辺ベイエリアに与える経済効果は3億5,000万ドルと予測されている。試合関連での直接的な経済効果（NFL・チーム関係者、スーパーボウルに関わるメディア及びその他のビジネス、試合観戦・観光客が出費する飲食、宿泊、交通費及び、スーパーボウル関連イベント）は2億2,000万ドルと試算している。アリゾナ州立大学の調査では、2015年の第49回スーパーボウルにおいて、開催都市アリゾナ州フェニックス市周辺では、7億1,900万ドルの経済効果をもたらし、前年の第48回スーパーボウルにおける開催都市ニューヨーク市周辺の経済効果6億ドル、第47回スーパーボウル開催都市のニューオーリンズ市の経済効果4億8,000万ドルと、年々増加の一途をたどっている。しかし、スーパーボウルは年1回開催で、毎年開催都市を変えていくので、一定の地域へ毎年経済効果をもたらすことはできない。安定した収入を得られなければ、大きなスポーツ施設を維持し続けることは不可能である。

第50回スーパーボウルの会場リーバイスタジアムは、NFLサンフランシスコ・49ersのホームスタジアムであり、安定した収入が見込めるといって成り立っている。第49回大会で使用したフェニックス大学スタジアムの事例から、スタジアム建設とスタジアム完成後の維持・管理のコストに、地元地域、チームの役割について見てみる。建設コストは4億5,500万ドルで、3億40万ドルを地元アリゾナ州スポーツ観光局が出資している。残りの負担をネーミングライツでフェニックス大学と1億5,450万ドル（20年間）で契約した。公的資金の投入には地域経済への明確な効果が必要となる。フェニックス大学スタジアムでは、NFLアリゾナ・カージナルスとフランチャイズ契約を結び、公式戦8試合で年間1億5,000万ドルの経済効果、また大学アメリカンフットボールのメジャー大会のフィエスタボウル開催では、1試合で1億4,000万ドルの経済効果をもたらしている。また、試合開催では2,500名の雇用が必要となるため、スタジアムを保有することで、地域社会へ経済効

果と雇用の創造がもたらされることになった。NFLシアトル・シーホークスの本拠地、センチュリーリンクフィールド建設でも、コストの約2/3は税金を投入している。その財源はホテル宿泊税やレストラン税など、地元市民の負担が少ない項目で期間限定で増税をしている。これら2つのチームは近年安定した成績を残し、プレーオフ常連の強豪チームとなっている。シアトル・シーホークスは2014年スーパーボウルで初制覇を達成した。

これらアメリカのプロ・メジャー大学スポーツの事例からも、地域経済の安定にはスポーツが果たす役割も大きい。日本では経済の東京一極集中が進み、地方経済が疲弊し始めている。安倍政権の看板政策の地方創生として、スポーツを活用することも今後検討されるべきであろう。プロスポーツの場合、プロ野球でも北海道日本ハム・ファイターズ、東北楽天イーグルス、そして福岡ソフトバンク・ホークスなど、地方へ拠点を移して成功しているように、地方でスポーツビジネスの成功事例は日本でもある。Jリーグも地方チームを支える基盤があることから、プロスポーツチームを地方へ分散させることで、大きな可能性を秘めていることは間違いない。その競技ごとにリーグのチーム数枠があるので、47都道府県すべてでプロスポーツを持つことができるか、それも地域の目玉産業となるほどのスポーツビジネスに発展できるものは、そう簡単に誘致することはできない。プロ野球の事例のように、チームを維持できるだけの経済基盤がその地域になれば、プロスポーツチームを持つことはできない。現在行われている地方球場でのプロ野球の1軍の試合開催地など、1軍チームのないエリアに2軍を移転させ、これまで通り年に数試合1軍の試合も開催するなど、プロ野球が根付く環境を持つことも検討すべきであろう。また、サッカー、ラグビー、バスケットボールやバレーボールといった、比較的人気のあるスポーツなど、地域で育てていくような取り組みを継続することも重要である。

アメリカのスポーツ界でよく聞かれる言葉、“Give Back to the Community”は社会への恩返し、特に地域貢献の際使われる合言葉である。この言葉の真意として、日ごろスポーツが社会から支えられる存在を意味している。つまりスポーツが先に来るのではなく、スポーツは社会からの支援で成り立つ存在である。スポーツを支える原動力は地域が豊かであること、とうまり地域社会そして地域経済が安定していることで、その地域でスポー

ツが栄えることができるのである。現在の日本のように、地域が衰退傾向にある中、アメリカのメジャースポーツのように、地域に大きな経済効果を生み出すなら、スポーツビジネスで地域経済を立て直すためにスポーツを活用したい、というのも理解できるが順番が逆なのだ。

また、プロスポーツをしのぐ勢いのアメリカの大学スポーツに着目し、日本でも大学スポーツで地域経済を活性化できないか、という発想は、プロスポーツの誘致以上に大きなハードルがある。なぜなら先にも述べたように、そもそも日本の学生スポーツで、ビジネスとして成り立っている成功体験はない。むしろ大学からの補助金を当てにしているのが実情である。その大学からのスポーツ支援の財源も、一般学生からの授業料や国などの公的な補助金による収入であり、スポーツ活動を支えるだけの収入を自立して稼ぎ出す大学スポーツは日本に存在しない。全米中に1億ドルの収入を得る大学スポーツが数多くあるからと言って、今すぐ日本の大学にそれを求めるのは無謀と言えよう。

なぜアメリカの大学スポーツが、それも田舎の地方州立大学のスポーツで、大きな収入を得られるのか？それはその地域を支える地場産業が存在するからである。大学スポーツ収入1位のオレゴン大学のあるユージーン市は学生の町であるが、地元オレゴン州にスポーツメーカーのナイキ社本社があり、両社は長年良好な関係を築いてきた。2位のテキサス大学のあるオースティン市はハイテク産業で発展が目覚ましい。3位のミシガン大学のアナーバー市は、ユージーン市同様学生の町として発展しているが、世界的に高い評価を受ける大学の卒業生が、地元ミシガン州の地域経済の牽引する人材を数多く輩出している。つまり、大学スポーツをみる前に、その母体の大学がどのような存在であるかが重要なのだ。大学本来の役割である、教育機関として大学生が社会を担う人材として育成する、研究機関として地域の基盤となる産業を創造する、これらスポーツが発展できる要素により地域経済の基盤を作ることがあって、初めて大学スポーツが成り立つのである。地元の市民が豊かでなければ、スポーツに消費を回すことはない。多くのファンがスタジアムに足を運んで観戦しなければ、テレビ中継も成り立たない。常にスタンドが満員となれば、テレビ中継の需要が出て、企業がスタジアムやテレビの広告でスポンサーとなる。全てはまず地域社会が豊かでなければ成り立たないのである。

日本の47都道府県には、全てに国立大学や公立の大学がある。近年日本の大学は世界的な大学ランキングで評価を下げつつも、依然として高い評価を受ける大学は少なくない。大学スポーツに日本創生で何かの可能性を見出すなら、まず本体の大学が本来の役割を果たすことで、地域社会を豊かにすることが先である。2024年オリンピック・パラリンピック招致に動くロスアンゼルス市があるカリフォルニア州は、ブラジル一国に匹敵する経済力があると言われている。そこには世界大学ランキングで常にトップ10に入るスタンフォード大学、カリフォルニア大学、UCLAなどの名門大学があり、シリコンバレーをはじめとした様々な産業を創造してきた経済基盤がある。スポーツで地域を盛り上げる事はできるが、地域の経済基盤となるのはあくまでもスポーツではない。州立大学であるワシントン大学では、2013～2014年において州からの予算2億5,289万5,000ドルに対し、ワシントン州内で約50倍となる125億ドルの経済効果をもたらせ、7万9,321者雇用を創造して、3万4,668名の直接雇用は他の公務員以外としてボーイング社、マイクロソフト社に次ぐ、州内3番目の雇用主である。大学が州の補助金を大学版生活保護とせず、むしろ州の地域経済をけん引する立場になれば、州からの補助金は大変優良な投資であり、大学は優良な投資先となる。地域の経済が好調で、そこに住む市民が豊かになれば、スポーツにも消費が回わり、企業も広告などに投資しやすくなる。スポーツで年間1億ドルを超える収入を得るワシントン大学も、大学運営で自立できているから、そこで活動する大学スポーツも、独自に運営資金を稼ぎだせる土壌ができるのである。大学が補助金を生活保護とすれば、そこで活動するスポーツも大学に依存しなければ、運営が成り立たなくなる。

日本では国から国立大学への補助金も年々減額され、特に地方の国立大学では苦しい経営を強いられ始めている。現在毎年1パーセントずつ減額されており、それが学費値上げに跳ね返っていく。大学は高校までの教育機関と違い、海外からの留学生の受け入れも視野に入れることができる。日本国内では少子化で大学進学世代が減少しても、世界的には今後も人口は増加する。海外からの留学生を受け入れることは、学費収入の安定に欠かすことができない。また、アメリカの州立大学の場合、州内居住の学生と、州外から入学する学生、そして海外からの留学生で、支払う学費に違いがある（例：州内の学

生は年間1万ドル、州外の学生2万ドル、海外留学生は4万ドル)。州からの予算が減額されても、学費にそのまま反映するのではなく、州内の学生の入学数を減らし、州外の学生や海外からの留学生の入学比率を高めることで、学生の支払う学費収入が減少しないよう工夫している。日本の場合少子化で大学受験者数が減っても、大学のレベルを維持しつつ海外からの留学生の比率を高めることで、大学の質の維持・向上し、学費収入を高めることに繋げることができる。

大学スポーツに地方創生を担う前に、まずすべきことは大学の自立であり、そして地域に新たな産業の創造させることにより、地域経済発展に貢献することが先決である。日本において大学が豊かな社会を想像する事例としては、マグロ養殖から新たな水産ビジネスで注目されている近畿大学が、和歌山県新宮市に水産養殖加工工場を建設し、新たな産業創出をおこなっている。工場で生産される加工品は、主に海外への輸出がメインとなり、新たなビジネスと雇用の創造、そして国益を高めるといった様々な効果が期待できる。これら大学が地方経済に貢献することが先に来て、初めてスポーツなどに消費が回ってくる。

6. 人材育成

最後に人材育成において、アスリートにはスポーツだけをさせてはいけない。日本では何か一つのことを極めることを美德としている。特にスポーツではその傾向がとて高い。しかし、スポーツで成功するものは限られている。スポーツに偏った人生を歩んでいくと、スポーツ競技から引退した後の人生が不安定になる。NPBの

調査でもあるように、多くのプロ野球選手は引退後に不安を抱えながらプロ人生を歩んでいる。プロ野球選手なら分かるはずだ、野球をしたこともないものが、ドラフト指名されるはずがないことを。一般社会においても同じことが言える。業務経験のない仕事をいきなり任されることはない。2016年1月に起こったスキーバス転落事故の運転手は、大型バスの運転経験に乏しかった。経験がないものがいきなり実践で責任ある業務をこなすことは、スポーツに限らずいかなる業界でも良い結果を生み出すことはない。日本企業は厳しい国際競争の中で、人材育成に資金や時間を費やす余裕もなくなりつつあり、今後日本の雇用環境はますます悪化する、いわゆる労働破壊が深刻化していく。体育会系という昭和の時代にもはやされた神話は終わりを告げることになる。アスリートも時代の流れに敏感となり、進むべき進路に合った能力を身に付けた上で、チャレンジしていくことが求められる。

以下の表はNCAAが2013年に発表したアメリカのスポーツ人口の分野別の推移である。最も人気があるアメリカンフットボールの場合、高校では競技人口が100万人を超えているが、大学では7万人台に激減する。そしてNFLのドラフトで指名されるのは254名である。NFLの競技年数は2・3年と言われている。NFLの最低賃金は42万ドルで税引き後の手取りは25万2,000ドルである。もし幸運にも6.5%（高校からNFLまで進めた）の一人になり、3年間NFLに在籍できても、手にする合計は手取りで75万6,000ドルだ。それでのこり60年近く生きていくのは不可能である。

表3. スポーツ別・高校・大学でスポーツをする人口数と、プロからドラフト指名を受ける数（2013年NCAA発表）

	男子バスケットボール	女子バスケットボール	アメリカンフットボール	野 球	男子アイスホッケー	男子サッカー
高校学生アスリート数	538,676	433,120	1,086,627	474,791	35,198	410,982
高校四年生学生アスリート数	153,907	123,749	310,465	135,655	10,057	117,423
NCAA学生アスリート数	17,984	16,186	70,147	32,450	3,964	23,365
NCAA一年生学生アスリート数	5,138	4,625	20,042	9,271	1,133	6,676
NCAA一年生学生アスリート数	3,996	3,597	15,588	7,211	881	5,192
NCAA学生アスリートからのドラフト数	46	32	254	678	7	101
高校からNCAAへの参加率	3.3%	3.7%	6.5%	6.8%	11.3%	5.7%
NCAAからプロへの参加率	1.2%	0.9%	1.6%	9.4%	0.8%	1.9%
高校からプロへの参加率	0.03%	0.03%	0.08%	0.5%	0.07%	0.08%

(吉田良治, 2015b, pp. 32)

プロスポーツの華やかな世界だけを見ていると、現実の問題を見失ってしまう。競技力を高める努力と同様に、引退後の人生を見据えた準備をしていくことが重要である。アメリカの大学やプロスポーツを支える原動力は地域のサポートである。スタジアムで応援するもの、家でテレビ観戦するもの、企業の広告スポンサー、そしてスポーツ活動の充実のための施設整備への寄付、あらゆる面でスポーツは社会から支えられている。その中でも最も大きなパワーは、そのスポーツを経験した元アスリートたちである。彼らが引退後の人生でも成功者となり、あらゆる面で社会の発展に寄与できるようになること、その一つに自分たちが身を寄せたスポーツ界の発展である。2010年にデトロイト・ライオンズからドラフト指名を受けたダムコング・スーは、ドラフト指名前に母校ネブラスカ大学へ260万ドルの寄付を行った。スーはその後の活躍で2015年には、6年間で1億1,400万ドルの大型契約を結んだが、ドラフト指名前にNFLで活躍できる確証はなかったはずである。それでも大学のスポーツや教育のために寄付をして支援することは、自分を育ててくれた大学への恩返しである。彼にはスポーツで成功しない場合に備え、大学で建築工学を学んでいたことも、契約金に相当する額の大型寄付に繋がったと言える。その内訳として、200万ドルは大学スポーツ施設整備に、そして60万ドルは建築工学で学ぶ学生の奨学金であった。この内訳から見てくることは、アメリカの大学スポーツでは学業とスポーツ両面を重視した人材育成が行われ、それが学生アスリートの意識にも深く根付いていることが読み取れる。

2014年から早稲田大学がアメリカの大学スポーツに倣い、学生アスリートの人材育成として、学業成績により練習や試合出場制限を設け、卒業後いかなる分野に進んでも活躍できる人材育成プログラムとして、早稲田アスリートプログラム(WAP)を開始した。昭和の高度経済成長時代は、大手企業からも大学体育会系の学生の需要は大きかったが、バブル崩壊以降長引く不況と、厳しい国際競争にさらされている中、一般学生でも容易に就職が決まらない時代となり、ただ単にスポーツに打ち込んだことが、新卒採用の決め手とはならない。今日スポーツしかしてこなかった体育会系の学生に需要を満たすのは、ブラックと呼ばれる低賃金で長時間労働を強いる悪徳企業くらいだろう。大学の授業で学生が書く講義レポートには、ひらがな数文字といったものも少なく

く、小学生の作文にも劣るものが見受けられるようになった。本来大学へ進むレベルでないものまで、大学が受け入れなければ経営が成り立たない状況も見受けられる。企業が行う採用試験では、中学生レベルの一般教養の問題に苦戦する学生も少なくなく、就職試験対策で中学レベルの授業を行う大学も増えている。これでは日本の将来を担う人材育成の場として、大学が機能しているとはとても言えない状態である。競技の練習や試合など、ただでさえ時間の制約がある中、大学教育との両立をさせねばならないアスリートに至っては、一般学生以上に厳しい環境にあると言えよう。しかし、スポーツさえしていれば何とかあった時代は終わりをづけ、アスリートが競技引退後、スポーツ以外の分野に進んでも、自分の力で切り開いていくための準備を整えるために、大学で受ける教育も同時に全うすることが求められる。大学スポーツはアスリートニート予備校であってはいけないのである。

これまでスポーツ偏重を行ってきた日本の大学やそのスポーツ指導者にとって、選手がスポーツに専念できる環境を提供できなくなると、競技力の向上ができないと考えるかもしれない。イギリスのタイムズ紙が毎年発表する世界大学ランキングで、2015年に3位となったスタンフォード大学の場合(東京大学は43位)、過去のオリンピックにおいて128個の金メダルを含む、223個のメダルを獲得している。世界で高い評価を受ける大学で学業を優先しながら、スポーツ競技でも世界トップの成績を収めることが可能なことを証明している。スポーツ競技引退後には、スポーツとは無縁のビジネス界のトップを目指すことも珍しくはない。選手が競技を引退した後、スポーツ以外のことはわからない、という人生を歩ませてしまうと、引退後の人生で経済的な破綻に陥るだけでなく、元読売ジャイアンツのプロ野球選手、清原和博のような“人生の致命的な過ちを犯すリスク”も潜んでいる。スポーツで成功するしなにに関わらず、“Champions for Life!!”誰もが人生の成功者の道を歩めるよう、いずれ訪れる引退後の人生の基盤づくりとして、アスリートのセカンドキャリア支援の充実を図ることが重要である。スポーツを支える最も大きな推進力は、そのスポーツで育った人材である。彼らがスポーツで成功するかどうかが重要なのではなく、スポーツ競技者を引退した後、次の世代のために支援をする側に回ることが重要なのだ。アメリカのトップアスリートの合言葉、

“私が若かったころ、周りの大人が教えてくれた。今度は私がする番だ！”スポーツに関わったものが、人生での成功者となり、次の世代を支えるブースター（経済的推進力）となりえることが、スポーツの発展に欠かすことができないのである。

AI（Artificial Intelligence）技術の向上により、現在人の手で行われる職業の多くが、人工知能型ロボットにとって代わられる時代になっていく。いわゆる第四次産業革命の幕開けである。2016年1月の世界経済フォーラム（WEF）によると、2020年までには世界中で500万人（約710万人の雇用が消え、約210万人の雇用が新たに創出される）が職を失うと予測している。オックスフォード大学、シティグループ、野村総合研究所の共同研究では、向こう10～20年で中国の77%、アメリカの47%、日本においても49%の既存の職業が、ロボット化されているかもしれない。WEFが2016年1月に発表した“The Future of Jobs”によると、『今日小学校へ入学した世代の65%は、今まだ存在していない仕事を職業とすることになるだろう！』という。大きな変革期となる21世紀を生き抜くために、新たな能力として21世紀スキルを身につけることが急務となってきた。チェスや将棋ではすでに人間はコンピュータに敗れ、まだあと10年はコンピュータが人間に勝つことはない、と言われていた囲碁においても、2016年3月にその牙城が破られた。

“能力が劣ればその世界から去らねばならない！”アスリートならその意味はわかるであろう。一般の職種で起こるAIと人間の生存競争に、スポーツしか知らないものが参入していく隙間は全くない。“日本独特の体育会系は就職に有利！”、という時代はもうすでに終わりを告げている、と肝に銘じ、いつまでも“体育会神話”という幻想を捨て、“何とかなる！”という甘い考えは、直ちに改めるべきであろう。

7. 結 論

本研究では、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向け、日本が東日本大震災の復興途上の中、世界的な経済不況下という様々な悪条件にある状況で、新国立競技場建設問題をはじめとしたオリンピック関連競技施設整備とその財源、地域社会におけるスポーツが果たすべき経済的な役割、そして選手強化と引退後のセカンドライフ支援のバランス等、様々な課題を克服するために、1996年アトランタオリンピック開催時、ジョージア工科

大学をはじめとした地元大学スポーツ界が、オリンピック関連施設建設やアスリートの競技とセカンドキャリア両面を重視した人材育成プログラムの構築、そしてプロスポーツにも匹敵する、地域経済をけん引するスポーツビジネスを確立し、地方都市でも国に頼らずオリンピックが開催できる実例を確認することができた。そこで活かされたのは、第一の鍵のプロジェクト管理を活用することである。また今日世界のスポーツ界で最も大きな経済効果もたらす一つNFL・スーパーボウルにおいて、試合に直接かかわるもの、間接的なものなど幅広い分野での経済効果から、試合会場となる高コストのスタジアム建設やその維持・管理が十分可能となることも確認できた。つまりスポーツがビジネスとして成り立つという、第二の鍵である。さらにスポーツビジネスの基盤であるアメリカのプロスポーツチームや大学スポーツが、個々で自立運営できる仕組みを掘り下げていった。つまり第三の鍵である。スポーツイベントやチームを支えるためには、その地域ごとに十分な経済基盤があり、その基盤の重要な要素である産業創成のための研究・開発や、優秀な労働力を輩出する大学の存在も確認できた。つまり第四の鍵である。これらのことを参考にし、これから日本が4年間で整えるべきこととして、国など公的な補助金を当てにするのではなく、独自に稼ぐ自立心を持ち、具体的に独自でスポーツ運営を賄う力を付けていくことである。ビジネスとして自立することも重要だが、アメリカのような桁違いな寄付の支援も見逃せない。日本ではまだまだ寄付の文化が根付いていないが、寄付に対する税制優遇の面で、控除される割合がアメリカに比べ低いことも、日本で寄付が増えていかない要因の一つになっている。アメリカの寄付の文化は“Independent”の国アメリカ合衆国建国の歴史、イギリスの支配を嫌い独立したことからもわかるように、国に頼らない国民気質と、何に使われるのかわからない税金より、自分がしたいことへ寄付するという思想に基づいている。対象となるものが社会のためになるもので、かつ国や地方行政ですぐ取り組むことができない場合、寄付がその取り組みを後押しする一助となる。

第五の鍵であるスポーツ競技者育成については、単に競技力だけを向上させるのではなく、一般社会の一員として生きていく様々な能力を併せ持つ、人間力を養う人材育成を整備することである。また近年問題となっている体罰について、指導者の在り方も問われるように

なっている。政府はスポーツ指導者の質の向上を目指し、“スポーツの専門知識や指導の技能以上に、選手の人間的な成長を促す上で必要な倫理観、規範意識”などを重視した教育指針を2016年3月中に策定する。この指針を基に2016年度から大学で指導者育成講義を行っていく。この講義の受講対象が大学生ということであり、本来体罰防止を目的とする対象である、既存スポーツ指導者に提供されるものではない。今回の教育指針を基にしたコーチ理念や哲学を持つことは、スポーツ指導者にとってまず最初に整えておかなければならない基礎部分である。そして学び続ける姿勢や多様な思考を持ち、意思疎通を図るなどのライフスキルは、選手が競技者引退後に備えて整えるべきテーマではあるが、まず指導者が模範を実践の中で示していくことが必要である。さらに体罰防止をスポーツ界に浸透する上で重要なことは、スポーツマンシップの理解を深める必要がある。日本のスポーツ界ではまだスポーツマンシップの正しい理解と実践が進んでいない。このことが日本のスポーツ界に体罰文化を蔓延らせる大きな要因と言えよう。大学で行われる、学生対象の講義とは別に、現在スポーツの指導を行っている指導者への研修も、単なる講義形式レベルだけでなく、実践的なOJT形式の研修を充実させていくことが求められる。



図9. 日本アメリカンフットボール協会が主催する、日本体育協会公認指導者育成講習会で取り組む体罰防止研修。こちらでもコーチ哲学が基本となっている

スポーツマンシップを具体的に表す事例として、2006年トリノオリンピックの女子クロスカントリーレー競技が上げられる。競技中カナダ選手がポールを折り、当初2位にいた順位が4位まで後退した。その際近くにいたノルウェーコーチが予備のポールをカナダ選手に貸し与えた。カナダ選手は4位から挽回し最終2位でゴールし

た。その結果一時2位に順位を上げていたノルウェー選手は4位となった。このコーチが取った行為で、自国選手はメダルを逃したことになったが、それをとんでもない行為！と国内で吊るし上げる声が高まるか、それともこのコーチをメダル以上に価値ある行為、と国の誇りに思えるかで、スポーツマンシップがその国に浸透できているかどうかを図られると言える。スポーツ界における正しいスポーツマンシップ理解と実践が、共立社会（共に豊かな社会生活）を実現するシチズンシップとして、大きな相乗効果をもたらすことに繋がっていくのである。

スポーツマンシップのないスポーツ、そしてコーチ哲学のない指導者は、“仏作って魂入れず”である。正しいコーチ哲学を持ったスポーツ指導と、スポーツマンシップを基にしたスポーツ文化を創造し、21世紀にふさわしい人材育成が日本国内に広まっていくことで、第五鍵の人材育成の成功となる。



図10. 2016年に国が教育指針としてまとめているコーチングの講義の先行事例として、2015年に追手門学院大学で2年生を対象に実施したコーチング論の授業風景。リーダーシップとコーチ哲学を基に、ライフスキルやスポーツマンシップも含めた総合的な21世紀型人材育成プログラム

参考文献

- アラバマ大学公式ホームページ, <http://www.rolltide.com/facilities/bryant-denny.html> (2016年2月10日アクセス)
- NFLダラス・カーボイズ公式ホームページ, <http://www.dallascowboys.com/news/2014/06/11/attendance-records-shattered-after-george-strait-concert> (2016年2月10日アクセス)
- オハイオ州立大学公式ホームページ, <http://www.ohiostatebuckeyes.com/facilities/ohio-stadium.html> (2016年2月10日アクセス)

ジョージア大学公式ホームページ, <http://www.georgiadogs.com/facilities/sanford-stadium.html>
(2016年2月10日アクセス)

テキサス大学公式ホームページ, http://www.texassports.com/sports/2013/7/24/facilities_0724133148.aspx?id=205 (2016年2月10日アクセス)

テネシー大学公式ホームページ, <http://www.utsports.com/facilities/neyland/> (2016年2月10日アクセス)

ペンシルバニア州立大学公式ホームページ, <http://www.gopsusports.com/facilities/beaver-stadium.html> (2016年2月10日アクセス)

ミシガン大学公式ホームページ, <https://campusinfo.umich.edu/article/michigan-stadium> (2016年2月10日アクセス)

南カリフォルニア大学 (ロスアンゼルスメモリアルコロシウム) 公式ホームページ, <http://www.usctrojans.com/facilities/usc-memorial-coliseum.html> (2016年2月10日アクセス)

ルイジアナ州立大学公式ホームページ, <http://www.lsusports.net/ViewArticle.dbml?ATCLID=177159>
(2016年2月10日アクセス)

ローズボウルスタジアム公式ホームページ, <http://www.rosebowlstadium.com/about/history> (2016年2月10日アクセス)

吉田良治 (2015a) 日本の大学に入ると、なぜ人生を間違えるのかーアメリカの成功者たちが大学時代に学んでいることー. PHP研究所.

吉田良治 (2015b) スポーツマネジメント論ーアメリカの大学スポーツビジネスに学ぶー. 昭和堂, pp.6, 32.

研究ノート

Jリーグサッカークラブのファン・サポーターを対象とした観戦者調査
－ガンバ大阪クラブのホームゲーム観戦者の事例－

松井 健	巽 樹理	平谷 浩貴
追手門学院大学	追手門学院大学	追手門学院大学
松林 政一	新名 久美	加賀井 大輝
追手門学院大学	追手門学院大学	追手門学院大学

A survey of attitudes of fans and supporters of a J.League soccer club
－ A case study of home game spectators of Gamba Osaka club －

Takeshi MATSUI	Juri TATSUMI	Koki HIRATANI
Otemon Gakuin University	Otemon Gakuin University	Otemon Gakuin University
Seiichi MATSUBAYASHI	Kumi NIINA	Daiki KAGAI
Otemon Gakuin University	Otemon Gakuin University	Otemon Gakuin University

Abstract

In order to survey the characteristics of the fans and supporters of a professional soccer club (in the J. League), a questionnaire for assessment was developed and conducted to 503 randomly selected fans and supporters of Gamba Osaka club at the home stadium, Expo '70 Commemorative Stadium, on Nov. 22, 2015.

We analyzed the questionnaire data with chi-square analysis or Student's t-test to confirm the sex-based differences in the spectators' background, behavior, and attitude, and other results. As a result, the following main characteristics were revealed:

– The fans and supporters of Gamba Osaka club are mainly in their 30's to 40's, and gather at the stadium from across Japan. Most people (34%) are from the Hokusetsu area (north area of Osaka pref., near the stadium). They are mainly accompanied by family (43%) or friends (37%). The main mode of transportation is their own car (26%). They spectated 12 times at the home stadium and 5 times at away stadiums on average in the 2015 season.

– Compared with females, males have a longer experience (males: average 11 years, females: average 8 years, $p < .001$), and also know much more about the hometown activities of Gamba Osaka club (about 10% higher than females).

– Compared with males, females have more passion to watch their favorite players, and more enthusiastically support them at the stadium. The rate of supporting their favorite players was significantly higher in females (females: 59%, males: 33%, $p < .001$). In addition, a "powerful game" was also more important for female spectators (females: 79%, males: 70%, $p < .05$).

– In both males and females, the rate of "spectator" sports activities was high ("spectator": males, 97%; females, 90%, $p < .01$). However, actually "doing" sports and "supporting" sports activities showed a lower percentage, especially in females ("doing": males, 46%; females, 20%, $p < .001$ / "supporting": males, 3%; females, 0.4%, $p < .05$). As a whole, the rate of persons wishing join to Gamba Osaka-related sports classes and clubs showed a lower level (16% of men and 8% of women). We considered that improving the hometown activities, and making them accessible to every fan and supporter will be challenges for the future.

From these results, it is suggested that beneficial ways and means for increasing spectators include the recognition of sex-based differences and regular sports activities, involving "doing" and "supporting" sports.

キーワード : Jクラブ, ファン, サポーター, 観戦者, アンケート調査

Keywords : J.Club, Fan, Supporter, Sports Spectator, Questionnaire Survey

※松井 健 (追手門学院大学基盤教育機構教授, スポーツ研究センター)
 巽 樹理 (追手門学院大学基盤教育機構特任助教, スポーツ研究センター)
 平谷浩貴・松林政一・新名久美・加賀井大輝 (追手門学院大学, 学部学生)

1. 緒言

1. 1

日本体育協会¹⁾は、21世紀の国民スポーツ振興を図るための基本理念として、「生涯スポーツ社会」の実現を挙げている。豊かで活力のある「生活／暮らし」を目指し、国民一人ひとりが、各ライフステージで、スポーツライフスタイルを構築していく。そのためには、国民が自己の能力・適性、興味・関心等に応じ、主体的にスポーツ文化を豊かに享受できるようにするための能力の育成や社会環境の醸成が必要であるとしている。そして、具体的な振興方策の視点として、スポーツ文化享受スタイルとしての「するスポーツ」「みるスポーツ」「支えるスポーツ」の振興を掲げている。

「するスポーツ」活動は、アスリートとして競技の高みを目指す者、日常的なゲームを楽しむ者、健康・体力作りを目指す者、およびスポーツの愛好者などが享受する活動として捉えることができる。この様な個々のニーズ、能力、ライフステージ等を踏まえて、多様な視点からスポーツの実施を考慮する必要があることが指摘されている¹⁾。

「みるスポーツ」活動は、トップアスリートやプロアスリートのパフォーマンスを観て感動や楽しみを得ることを主な目的としている。感動や楽しみは人々のスポーツ活動への参加を促進する原動力となっている。また、「みるスポーツ」は人々に充実感やゆとりを与えるなど、生活の質的向上をもたらす点でも有意義であると考えられている¹⁾。

「支えるスポーツ」活動は、スポーツ指導ボランティアや競技大会ボランティアなどに代表される活動である。自己の技術や能力を用いて活動に貢献する場合には、自己実現につながる。そのため、「支えるスポーツ」活動の価値や意義が広く人々に認識されている。また、スポーツボランティアは活動内容や役割分担が多岐に渡るため、人材養成が不可欠であり、人材登録システムや組織的な活動体制なども必要となる。

これらの「する」「みる」「支える」スポーツ活動の考え方は、文部科学省が2010年に打ち出した「スポーツ立国戦略」²⁾、2012年の「スポーツ基本計画」³⁾においても取り入れられ、そこでは「する人」「観る人」「支える(育てる)人」に着目した、スポーツ推進の基本方針が掲げられている。具体的に、「する人」については、成人の週1回以上のスポーツ実施率が3人に2人(65パー

セント程度)、週3回以上のスポーツ実施率が3人に1人(30パーセント程度)となることを政策目標としている³⁾。「支える(育てる)人」については、スポーツ活動推進のためのスポーツボランティアの普及、ならびに地域におけるスポーツ指導者の養成・活用の側面から、具体的施策を提言している。一方、「観る人」については、直接的な提言はなく、観ることの対象となる選手等に焦点を当て、国際競技力の向上、選手強化の環境整備、あるいは国際競技大会の誘致・開催などの側面から、間接的に施策を示している。

Jクラブのファン・サポーターは、これらのスポーツ振興方策との関連でみた場合、「観る人」に相当するであろう。しかしながら、スタジアムにおいては、試合中に応援することで好きなチームを支えたり、サポーター同士の交流、情報交換などによって相互に支え合ったりすることも多い。また、熱心なサポーターの中には、試合中に選手と一緒に戦っていると考えている者もいる。これらのことから、スタジアムにおけるファン・サポーターは、単なる「観る人」ではなく、スタジアムでの活動を「する人」であり、「楽しむ人」でもあるといえる。

一方、クラブ経営や「みるスポーツ」を盛り上げるという視点からすると、ファン・サポーターをはじめとする多くの観戦者がスタジアムに集まることが望まれる。辻と二宮⁴⁾は、スタジアムの平均集客率が高いクラブと低いクラブの2群に分けて、入場者数決定要因の分析を行った。その結果、集客率の違いにより入場者数を増加させるための施策が異なること示唆した。例として、集客率が高いクラブでは、シャトルバス(増便)や天候(雨の日限定サービス)への施策が、集客率が低いクラブでは、地元出身選手(積極的な補強)やチケット価格(値下げ)への施策が有効であることを示している。また、両方のクラブに共通する施策として、試合当日のイベントやサービスを充実させることが入場者の増加につながることを示している。Jリーグは「百年構想」に基づいて、地域と一体になったクラブづくりを目指し、ホームタウン活動⁵⁾を積極的に行っている。サッカーにとどまらない、多様な運動・スポーツなどの取り組みと、それによる地域の活性化を実現することを目指している。こうした地域密着の取り組みは、スタジアムでの新規観戦者の開拓や現在の観戦者の定着につながると考えられる。中でも、地域における「するスポーツ」の振興が、スタジアムでのサポーターの増加や「みるスポー

ツ」の振興において有効であると内海⁶⁾は指摘している。藤口⁷⁾(1996年当時のレッズ運営部長)は、雑誌インタビューのコメントで、「クラブと観客は売る側と買う側という関係ではなく、「ともに試合に参加する」関係だと考えている。そういう考え方でないと、地元住民の日常生活に食い込んでいけない」と述べている。つまり、ともに試合参加するという意識によって顧客の観戦行動が日常化し、チームの成績に左右されない固定客となることを目指している。

以上のことから、Jクラブのファン・サポーターは、自らが「観る人」としてスポーツ(サッカー)を楽しみ、好きなチームへのチームアイデンティティを感じて積極的に行動し、クラブの試合や経営をも支える、重要な存在であると考えられる。毎年公表される、Jリーグの「スタジアム観戦者調査」⁸⁾の結果から、各クラブの観戦者としてのファン・サポーターの特徴が把握できる。この調査では、観戦者のプロフィール、スタジアム観戦の動機、③観戦行動の特徴などのデータが採取され、毎年公開されている。本研究では、「スタジアム観戦者調査」と共通する項目を部分的に取り入れるとともに、ガンバ大阪に関連した項目やファン・サポーター自身の日常スポーツ活動にも着目して、アンケートを構成した。また、各項目における男女の違いにも着目した。

1. 2 研究目的

本研究は、ガンバ大阪のファン・サポーターの特徴について、プロフィール、観戦における頻度・動機・魅力、ホームスタジアムへのアクセス、自身の日常スポーツ活動、スタジアムでの楽しみ、などの視点から明らかにすることを目的とした。

2. 研究方法

2. 1 研究対象

本研究は、2015年11月22日に万博記念競技場(ガンバ大阪のホームグラウンド)に試合観戦で来場した、ガンバ大阪のファンならびにサポーターを対象とした。

2. 2 調査方法と項目

試合当日、試合開始の約6時間前から開場を待つ観戦者に、本研究のスタッフが声かけをして調査への協力を呼びかけた。協力者には、質問紙を手渡して自記式にてその場で記入をしてもらった。その間、スタッフは待機

し、質問項目への問い合わせに対応するとともに、記入完了後に用紙を回収した。スタッフ(22名)は対象者への声かけの際に、一定の年齢層ならびに性別に偏らないよう配慮して調査を行った。また、当日の対戦相手チーム、モンテディオ山形のファン・サポーターを対象とせず、ガンバ大阪のファン・サポーターに絞り込むため、ガンバ大阪のホームエリアの入場口に並ぶ者、ガンバ大阪の応援用ユニフォームを着ている者などを中心に調査協力の声かけをした。

調査項目は、対象者の個人的属性(性別、年代、ファン・サポーター歴、居住エリア、同伴者、交通手段)、自身のスポーツへの関わり、ガンバ関連のスポーツ教室・クラブのニーズ、観戦者を増やすための工夫、好きなサッカー選手、今シーズンの観戦回数、スタジアムでの試合以外の楽しみ、サッカーやJクラブのイメージ、観戦の魅力、追手門学院大学との連携活動に関する認知などとした。

2. 3 分析方法

得られた回答は519名分であった。その中で、「ガンバ大阪のファン・サポーターですか」という設問に「はい」と回答した者、503名のデータを本研究の分析に用いた。なお、JリーグのData Siteホームページにおける公式発表⁹⁾によれば、当日の観客数は18,219名であり、519名は2.8%に相当する。

各回答データの分析においては、居住エリア、試合会場への交通手段、その他の記述式項目を除き、性別比較を基本とした。両群の差は、カイ二乗検定または、t検定によって確認し、統計処理には統計分析ソフト(IBM SPSS Statistics version 19)を用いた。

3. 結果及び考察

3. 1 対象者の属性

a. 性別と年代(図表1, 2, 3)

本調査の対象者である、ガンバ大阪のファン・サポーター(503名)のうち、男性は245名、女性は251名であった(図表1)。年代とのクロス集計は図表1に示す通りであり、男女とも40歳代が最も多かった(男性: 30.6%, 女性: 33.5%)。男性は次いで20歳代(24.1%)、30歳代(22.0%)の順、女性は30歳代(24.7%)、20歳代(21.1%)の順であった。男女とも30・40歳代の合計が全体の過半数(52~58%)を占めていた。男女合計

では55.5%であり、2015年度のJリーグスタジアム観戦者調査⁸⁾のデータ(30・40歳代合計56.6%)と同様な値であった。年齢について、本研究では「年代」としてデータを採取したが、Jリーグスタジアム観戦者調査⁸⁾では、「年齢」を用いている。Jリーグ全体、ガンバ大阪ともに、観戦者の平均年齢が年々上昇する傾向にあり、2006年から2015年までの10年間で平均年齢は、5～6歳、上昇している(図表2)。同調査における男女の割合に関するデータ(図表3)では、徐々に女性の割合が減り(10年間で約3%の減少)、Jリーグ全体のデータでは、4割を切っている。ガンバ大阪は、年毎のばらつきが大きいものの、同様に4割を下回り、35%まで落ち込んでいる。10年間で約10%、減少している。

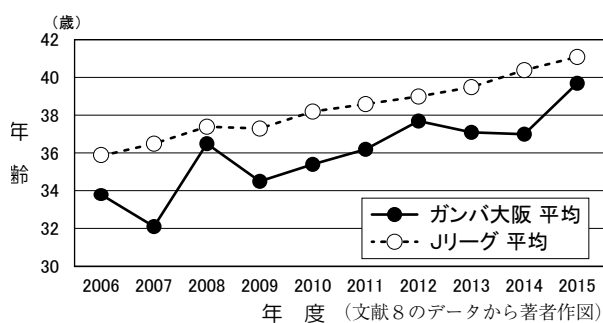
図表1 ファン・サポーターの年代と性別

	男性 n = 245(100%)	女性 n = 251(100%)	全体 n = 496(100%)
19歳以下	20(8.2)	11(4.4)	31(6.3)
20～29歳	59(24.1)	53(21.1)	112(22.6)
30～39歳	54(22.0)	62(24.7)	116(23.4)
40～49歳	75(30.6)	84(33.5)	159(32.1)
50歳以上	37(15.1)	41(16.3)	78(15.7)

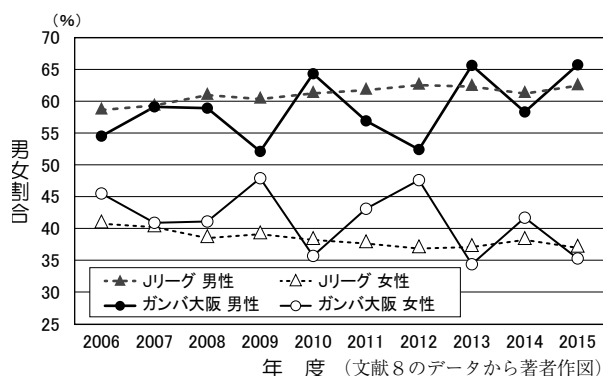
n.s. ($\chi^2=4.129$, d.f. = 4)

※全データ(503名)から年代未回答4名、性別未回答3名、計7名を除いたデータ

図表2 Jリーグスタジアム観戦者調査にみる
ガンバ大阪観戦者の平均年齢(10年間の推移)



図表3 Jリーグスタジアム観戦者調査にみる
ガンバ大阪観戦者の男女割合(10年間の推移)



b. ファンクラブの加入ならびにファン・サポーター歴(図表4, 5)

対象者のうち、ファンクラブ加入者は約8割、そのうちプラチナ・年間パス会員は約6割を占めていた(図表4)。性別による差はみられなかった。一方、ファン・サポーター歴については、男性が11.1±7.1年(平均値±標準偏差)、女性が8.3±6.2年であり、t検定の結果、有意な差がみられ、女性に比べて男性のファン・サポーター歴が長い傾向にあった($p < .001$)。また、図表5から、男女とも「10年」の人数が多いこと、1996年以前の「パナソニックガンバ大阪」時代、および1992年以前の「松下電気産業サッカー部」時代からのファン・サポーターが一定数いることが確認できる。2015年度のJリーグスタジアム観戦者調査では、ガンバ大阪のサポーター歴10年以上の観戦者は57.1%であることが示されている。本研究におけるサポーター歴10年以上の観戦者は、それよりも低く、51.1%(255名)であった。スタジアム観戦者調査⁸⁾において、ガンバ大阪は、J1・18チーム中、10番目の率であり、浦和(76.8%)、新潟(73.3%)、仙台(72.1%)、清水(70.1%)の各クラブと比べて差が大きい。ガンバ大阪は、他と比べて若いサポーター(歴の浅い者)が多いと解釈することもできるが、詳細な分析が今後必要であると思われる。

図表4 ファンクラブへの加入と会員の種別

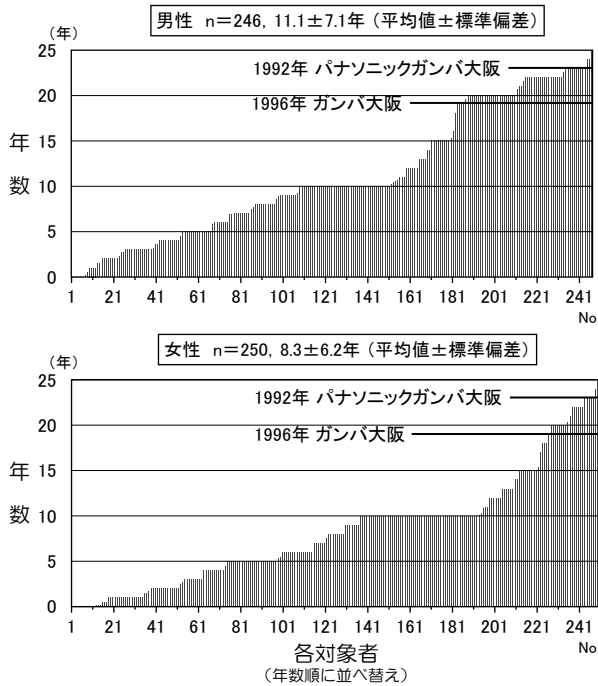
	ファンクラブに加入していますか?		
	はい	いいえ	合計
男性	196(82.0)	43(18.0)	239(100)
女性	198(80.5)	48(19.5)	246(100)
合計	394(81.2)	91(18.8)	485(100)

n.s. ($\chi^2=0.184$, d.f. = 1)

	ファンクラブに加入していますか?		合計
	プラチナ・年間パス会員	レギュラー・ライト会員	
男性	129(66.5)	65(33.5)	194(100)
女性	115(59.6)	78(40.4)	193(100)
合計	244(63.0)	143(37.0)	387(100)

n.s. ($\chi^2=1.983$, d.f. = 1)

図表5 ファン・サポーター歴



c. 居住エリアと来場同伴者 (図表6, 7, 8)

図表6および7に示すように、大阪北摂エリアからの来場者が多く (34.0%)、大阪府全体で約6割の来場者がある (59.7%)。その他、大阪府を除く近畿エリア (15.0%) と関東 (13.0%) からの来場者が多い。大阪北摂では、40および50歳代で家族と一緒に来場する者が多く、大阪市からは、20~40歳代で友人と来場する者が多い。その他の大阪エリア、近畿エリア (大阪府除く) および関東エリアでは、20・30歳代での友人同伴が多い。家族と友人の両方と一緒に来場するのは、近畿エリアまでの者が多く (86%)、そのうち北摂エリアの10名が最も多かった。年代別では同エリアの40歳代の4名が最も多かった。全体的には、家族同伴が215名、43.1%、友人同伴が183名、36.7%、一人が50名、10.0%、家族と友人が29名、5.8%であった。

来場同伴者を性別で比較すると、両者の傾向には差がみられ ($p < .01$)、男性は女性に比べて、一人で観戦する者が多い傾向にある (図表8)。

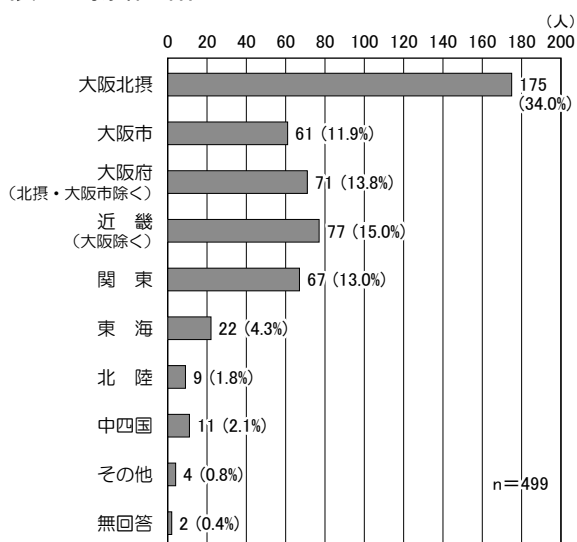
図表6 対象者の居住エリア別にみた年代と来場同伴者のクロス表

居住エリア	年代	来場同伴者					合計	
		家族と	友人と	ひとりで	その他	家族と友人		
1 大阪北摂 吹田市:50 箕面市:8 茨木市:44 摂津市:4 高槻市:34 池田市:3 豊中市:31 豊能郡:2	年代 10歳未満	4	0	0	0	0	4	
	10代	10	0	1	0	0	11	
	20代	8	8	0	0	0	17	
	30代	13	18	3	1	2	37	
	40代	37	20	4	3	4	69	
	50代	17	4	3	0	2	26	
	60代	4	1	1	0	2	8	
	70代	1	2	0	0	0	3	
合計		94	53	12	4	10	2	175
2 大阪市:62	年代 10代	1	0	0	0	0	0	1
	20代	2	8	2	1	2	0	15
	30代	4	8	1	1	0	0	14
	40代	5	9	4	0	2	1	21
	50代	3	2	1	0	0	0	6
	60代	3	1	0	0	0	0	4
合計		18	28	8	2	4	1	61
3 大阪府 (大阪北摂・大阪市以外) 堺市:13 富田林市:4 東大阪市:12 柏原市:3 守口市:6 和泉市・熊取町:2 河内長野市・門真市・ 枚方市:5 泉大津市・寝屋川市・交野市・岸和田市・ 四條畷市・大東市・八尾市:1	年代 10代	2	0	0	0	1	0	3
	20代	7	12	3	3	3	0	28
	30代	5	7	2	0	0	0	14
	40代	6	5	2	0	1	0	14
	50代	2	2	0	0	0	0	4
合計		22	26	7	3	5	0	63
4 大阪府 (地域不明)	年代 20代	0	1	0	0	0	0	1
	30代	1	2	0	0	0	0	3
	40代	0	1	0	0	0	0	1
	50代	2	0	0	0	1	0	3
合計		3	4	0	0	1	0	8
5 近畿 兵庫県:33 滋賀県:8 奈良県:18 和歌山県:6 京都府:13	年代 10歳未満	2	0	0	0	0	0	2
	10代	1	0	1	0	0	0	2
	20代	6	12	0	0	0	0	18
	30代	6	10	1	2	2	0	21
	40代	7	7	3	0	2	3	22
	50代	6	1	1	0	2	0	10
60代	2	0	0	0	0	0	2	
合計		30	30	6	2	6	3	77

居住エリア	年代	来場同伴者					無回答	合計
		家族と	友人と	ひとりで	その他	家族と友人		
6 関東 東京都：29 埼玉県：7 神奈川県：17 群馬県・茨城県：2 千葉県：10 栃木県：1	年代 10代	1	0	2	0		0	3
	20代	6	12	2	2		0	22
	30代	4	10	3	0		0	17
	40代	6	8	2	0		1	17
	50代	5	2	1	0		0	8
	合計		22	32	10	2		1
7 東海 愛知県：12 三重県：7 静岡県：3	年代 10代	3	0	0			0	3
	20代	4	3	0			0	7
	30代	3	2	1			0	6
	40代	2	2	1			1	6
	合計		12	7	2			1
8 北陸 石川県：4 富山県：3 福井県：2	年代 10代	1	0			0		1
	20代	0	1			0		1
	30代	0	0			2		2
	40代	2	0			0		2
	50代	2	0			1		3
	合計		5	1			3	
9 中四国 岡山県：5 愛媛県・山口県：2 広島県・鳥根県：1	年代 10代	1	0	0			1	2
	20代	1	1	1			0	3
	30代	0	0	1			0	1
	40代	4	1	0			0	5
	合計		6	2	2			1
10 国内その他 北海道・宮城県：1	年代 30代			1				1
	80代			1				1
	合計			2				2
11 海外	年代 40代	2						2
	合計	2						2
12 無回答	年代 40代	1		1				2
	合計	1		1				2
合計	年代 10歳未満	6	0	0	0	0	0	6
	10代	20	0	4	0	1	1	26
	20代	34	58	8	6	5	1	112
	30代	36	57	13	4	6	0	116
	40代	72	53	17	3	9	7	161
	50代	37	11	6	0	6	0	60
	60代	9	2	1	0	2	0	14
	70代	1	2	0	0	0	0	3
	80代	0	0	1	0	0	0	1
合計		215	183	50	13	29	9	※499

※豊中、堺、大阪、神奈川県、和歌山県に各1名の年代不明者がいるため、年代とのクロスデータは、5名減となる

図表7 対象者の居住エリア



図表8 来場同伴者の男女比較

	来場同伴者 (n=)					無回答	合計
	家族と	友人と	ひとりで	その他	家族と友人		
男性	102	84	38	7	12	3	246
女性	114	97	13	6	18	6	254
合計	216	181	51	13	30	9	500

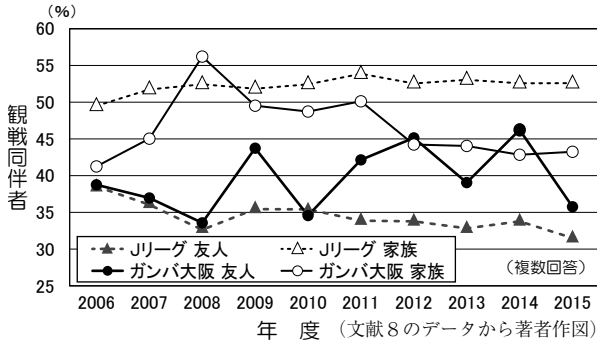
※その他の内容

FC, チーム, クラブ, 部活, サポーター, 仕事, 彼氏, 恋人, カップル
 $\chi^2 = 16.008, d.f. = 5, **p < .01$

Jリーグスタジアム観戦者調査⁸⁾における観戦同伴者の動向は、図表9に示す通りである。Jリーグ全体では、家族同伴の観戦者が多く、友人同伴が少ない(概ね5:3)。しかし、ガンバ大阪は、2008年のピーク時に比べて、10%以上、家族同伴の割合が減少し、相対的に友人同伴の割合が増えている。図表6から、友人同伴は20・30歳代が多く、前述したように、大阪市内、近畿(大阪府除く)、関東エリアからの者が多い傾向にある。

こうした同伴者の傾向は、広域にファン・サポーターがいるガンバ大阪の特徴といえる。

図表9 Jリーグ スタジアム観戦者調査にみる
ガンバ大阪観戦者の観戦同伴者（10年間の推移）



3. 2 本日の試合の観戦理由 (図表10)

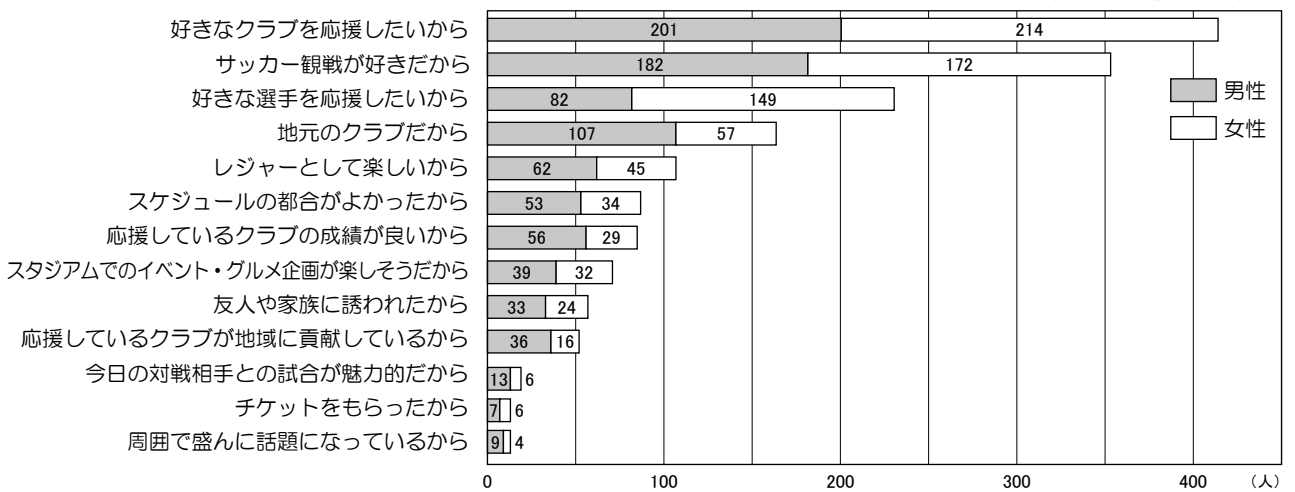
試合の観戦理由として、8割以上の者が挙げた「好きなクラブを応援したいから」および、約7割が挙げた「サッカー観戦が好きだから」の上位2点については、男女の差が認められなかった。3位の「好きな選

手を応援したいから」は、有意に女性の方が男性を上回っていた ($p < .001$)。これら上位3つの観戦理由は、2015年度のJリーグスタジアム観戦者調査⁸⁾において、ガンバ大阪が1位となっている項目であり、選手のファンとして、また、クラブのサポーターとしてスタジアムで応援しながらサッカーを観戦することが好きであるという、ガンバ大阪観戦者の特徴をよく表している。4位以下の理由で、有意な差が認められたのは、「地元のクラブだから ($p < .001$)」、「レジャーとして楽しいから ($p < .05$)」、「スケジュールの都合がよかったから ($p < .05$)」、「応援しているクラブの成績が良いから ($p < .01$)」、「応援しているクラブが地域に貢献しているから ($p < .01$)」の5つであり、いずれも男性の割合が高かった。サッカーチームのファン・サポーターとして、大いに当てはまる観戦理由である、上位2点を除くと、女性は、好きな選手がいること、男性は地元クラブに愛着心を持つことが観戦の強い動機づけとなっていることが明らかとなった。

図表10 本日の試合の観戦理由

	男 性 n = 246	女 性 n = 254	χ^2	d.f.
1. 好きなクラブを応援したいから	81.7	84.3	0.573 n.s.	1
2. サッカー観戦が好きだから	74.0	67.7	2.374 n.s.	1
3. 好きな選手を応援したいから	33.3	58.7	32.254 ***	1
4. 地元のクラブだから	43.5	22.4	25.134 ***	1
5. レジャーとして楽しいから	25.2	17.7	4.164 *	1
6. スケジュールの都合がよかったから	21.5	13.4	5.788 *	1
7. 応援しているクラブの成績が良いから	22.8	11.4	11.403 **	1
8. スタジアムでのイベント・グルメ企画が楽しそうだから	15.9	12.6	1.087 n.s.	1
9. 友人や家族に誘われたから	13.4	9.4	1.946 n.s.	1
10. 応援しているクラブが地域に貢献しているから	14.6	6.3	9.317 **	1
11. 今日の対戦相手との試合が魅力的だから	5.3	2.4	2.919 n.s.	1
12. チケットをもらったから	2.8	2.4	0.115 n.s.	1
13. 周囲で盛んに話題になっているから	3.7	1.6	2.143 n.s.	1

(複数回答)



3. 3 試合会場への交通手段 (図表11,12)

今回、調査を実施した試合は、ガンバ大阪のホームスタジアム、万博記念競技場でのリーグ最終試合であり、次シーズンからは隣接する新スタジアムで試合が行われる。そのため、今回は新スタジアムへの交通手段（予定）を併せて調査した。利用した公共交通機関、自家用車、自転車、バイク等の交通手段を尋ねたところ、本日の交通手段として挙げられた上位5つは、「車(25.6%)」、「電車+モノレール (18.5%)」、「モノレール(13.9%)」、「自転車 (9.7%)」、「電車 (6.4%)」であった(図表11)。割合は若干、変わるが、新スタジアムへの交通手段も

「車 (22.9%)」、「電車+モノレール(15.3%)」、「モノレール (13.1%)」、「自転車 (8.7%)」、「電車 (6.4%)」の順であった(図表11)。

図表12に示す通り、今回の来場で利用した交通機関ならびに移動方法別にみた場合、モノレールの利用が最も多く(29.2%)、以下、電車(26.1%)、車(21.0%)、自転車(9.0%)、バス(7.4%)が上位であった。同様に新スタジアムへの交通手段についてもモノレール(29.2%)、電車(24.5%)、車(21.8%)、自転車(10.0%)、バス(7.7%)が上位であった。

図表11 試合会場への交通手段 -本日の試合(万博記念競技場)と新スタジアムについて-

本日の交通手段			新スタジアムへの交通手段		
交通機関・移動方法	n=	%	交通機関・移動方法	n=	%
電車	32	6.4	電車	32	6.4
電車+モノレール	93	18.5	電車+モノレール	77	15.3
電車+モノレール+バス	14	2.8	電車+モノレール+バス	18	3.6
電車+モノレール+バス+タクシー	1	0.2	電車+モノレール+バス+車	4	0.8
電車+モノレール+車	2	0.4	電車+モノレール+バス+自転車	1	0.2
電車+モノレール+自転車	2	0.4	電車+モノレール+タクシー	1	0.2
電車+モノレール+フェリー	2	0.4	電車+モノレール+車	14	2.8
電車+モノレール+飛行機	2	0.4	電車+モノレール+車+バイク	1	0.2
電車+バス	20	4.0	電車+モノレール+バイク	1	0.2
電車+バス+車	2	0.4	電車+モノレール+自転車	3	0.6
電車+タクシー	3	0.6	電車+モノレール+フェリー	2	0.4
電車+車	1	0.2	電車+モノレール+飛行機	2	0.4
電車+自転車	7	1.4	電車+バス	15	3.0
電車+自転車+徒歩	1	0.2	電車+バス+車	2	0.4
電車+徒歩	1	0.2	電車+タクシー	1	0.2
モノレール	70	13.9	電車+車	4	0.8
モノレール+バス	3	0.6	電車+自転車	5	1.0
モノレール+車	11	2.2	電車+自転車+徒歩	1	0.2
モノレール+自転車	1	0.2	モノレール	66	13.1
モノレール+飛行機	4	0.8	モノレール+バス	2	0.4
バス	10	2.0	モノレール+バス+自転車	1	0.2
バス+車	1	0.2	モノレール+車	15	3.0
バス+自転車	1	0.2	モノレール+車+自転車	2	0.4
車	129	25.6	モノレール+自転車	3	0.6
車+自転車	1	0.2	モノレール+自転車+徒歩	2	0.4
バイク	14	2.8	モノレール+飛行機	4	0.8
バイク+自転車	1	0.2	バス	6	1.2
バイク+徒歩	1	0.2	バス+車	3	0.6
自転車	49	9.7	バス+自転車	5	1.0
徒歩	13	2.6	バス+夜行バス	1	0.2
ジョギング	1	0.2	車	115	22.9
飛行機	6	1.2	車+自転車	4	0.8
無回答3名+その他の手段不明1名	4	0.8	バイク	13	2.6
合計	503	100.0	バイク+自転車	1	0.2
			自転車	44	8.7
			自転車+徒歩	3	0.6
			徒歩	17	3.4
			飛行機	2	0.4
			無回答9名+手段未定1名	10	2.0
			合計	503	100.0

図表12 交通機関・移動方法別の人数

－本日の試合（万博記念競技場）と新スタジアムについて－

本日の交通手段		新スタジアムへの交通手段（予定）	
交通機関・移動方法	n = %	交通機関・移動方法	n = %
モノレール利用者計	205 29.2	モノレール利用者計	219 29.2
電車利用者計	183 26.1	電車利用者計	184 24.5
車利用者計	147 21.0	車利用者計	164 21.8
自転車利用者計	63 9.0	自転車利用者計	75 10.0
バス利用者計	52 7.4	バス利用者計	58 7.7
徒歩・ジョギング計	17 2.4	徒歩・ジョギング計	23 3.1
バイク利用者計	16 2.3	バイク利用者計	16 2.1
飛行機利用者計	12 1.7	飛行機利用者計	8 1.1
タクシー利用者計	4 0.6	タクシー利用者計	2 0.3
フェリー利用者計	2 0.3	フェリー利用者計	2 0.3
合計	701 100.0	合計	751 100.0

3. 4 新スタジアムへのアクセスに関する課題

(図表13)

新スタジアムへのアクセスに関する課題として挙げられた上位6つは、「試合前後の周辺道路の渋滞対策」、「最寄り駅・バス停からの距離」、「駐車場の使いやすさ」、「駐車場の広さ」、「バスの本数」、「周辺道路の安全」

「駐車場の広さ」、「バスの本数」、「周辺道路の安全」であり、これらの項目においては、男女の差がみられなかった。次点の「駐輪場の使いやすさ」と「駐輪場の広さ」については、男性が女性に比べて有意に高い割合を示した ($p < .01$)。近隣にショッピングモールの「ららぽーとEXPOCITY」がオープンし、新スタジアム周辺の混雑が予想されているため、周辺道路の渋滞を危惧する意見が多いと考えられる。また、2番目に「最寄り駅・バス停からの距離」が課題として挙げられているが、実際に駅からの移動距離は、新スタジアムの場合、これまでの約4倍になる。万博記念競技場へのアクセスは、モノレールの「公園東口駅」から220mの距離であったが、同駅から新スタジアムへは850mとなる。また、「万博記念公園駅」から公道を通行した場合の距離は約1.2kmとなる。このように駅からの移動距離が延長することは、モノレールを利用してきた来場者にとっては、大きな課題になると思われる。

図表13 新スタジアムへのアクセスに関する課題

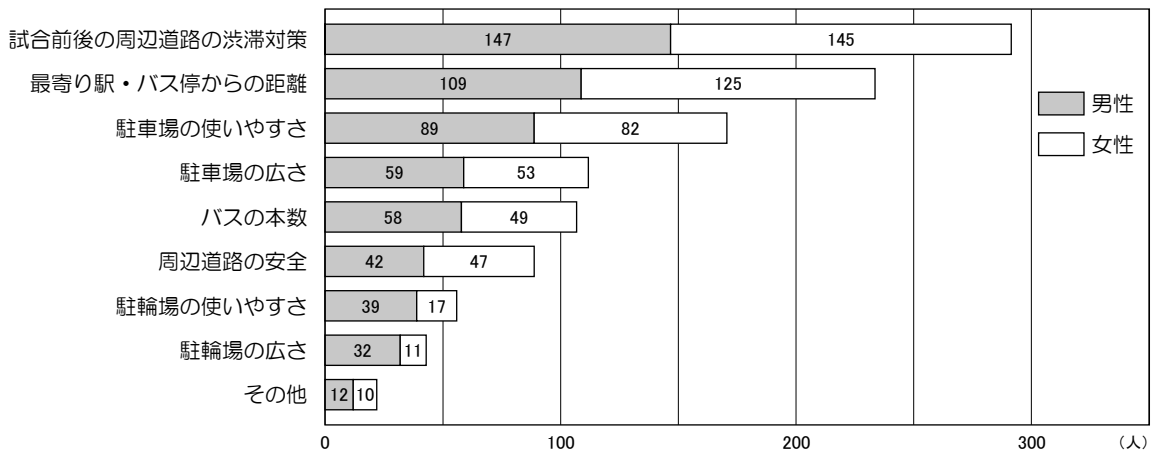
	男性 n = 246	女性 n = 254	χ^2	d.f.
1. 試合前後の周辺道路の渋滞対策	59.8	57.1	0.367 n.s.	1
2. 最寄り駅・バス停からの距離	44.3	49.2	1.207 n.s.	1
3. 駐車場の使いやすさ	36.2	32.3	0.843 n.s.	1
4. 駐車場の広さ	24.0	20.9	0.699 n.s.	1
5. バスの本数	23.6	19.3	1.365 n.s.	1
6. 周辺道路の安全	17.1	18.5	0.175 n.s.	1
7. 駐輪場の使いやすさ	15.9	6.7	10.545 **	1
8. 駐輪場の広さ	13.0	4.3	11.971 **	1
9. その他	4.9	3.9	0.263 n.s.	1

(複数回答)

(%)

(%)

** $p < .01$



3. 5 日常のスポーツ活動 (図表14,15)

サッカースタジアムにおけるファン・サポーターは、「観る人」としてスポーツと関わっていると考えられる。しかし、「する」や「支える」活動への関わりがどの程度あるのかについては、不明である。そこで、本研究では、ファン・サポーターが普段取り組んでいる「する」「観る」「支える」の各スポーツ活動について調査した。

図表14に示すように、3つの活動とも、男性が女性に比べて割合が多いこと ($p < .001$, $p < .01$, $p < .05$)、「観る」ことにおいては男女とも9割を超える高率であることが明らかとなった。一方、「する」スポーツについては、男性の約半数、女性の5分の1の実践に止まっており、「観る」と比較すると、40~70%低い割合となっている。1ヶ月あたりのスポーツ実施は、男性が6.5±7.2回 (平均値±標準偏差)、女性が5.9±4.3回であった (図表15)。平均的に、週に1回はスポーツを実施していることがわかる。このことから、本研究の対象者における、週1回スポーツの実施率は、男性45%、女性20%であり、前述のスポーツ基本計画³⁾の目標値、

65%を大きく下回っている。Jクラブの誘致、発足によって地域住民のサッカー以外の運動やスポーツ活動への影響がみられ、運動実施頻度が増えたとする報告もある¹²⁾。クラブの貢献によって、「観る人」が「する人」にもなり、地域の運動・スポーツの機運が高まることが期待される。

スポーツボランティアとして、「支える」スポーツを実践する者は、「する」よりもさらに低い割合であり、男性で3% (7名)、女性で0.4% (1名)であった。ガンバ大阪クラブをファン・サポーターとして支え、スタジアムで応援する活動も、「支える」スポーツの一つの機会であると考えられるが、地域の大会・イベント、スポーツクラブなどの活動を計画的に支える、明確なスポーツボランティアの実践者が少ない現状が明らかとなった。今後は、このことの要因を探るべく、スポーツボランティアの機会に関する認知度や興味などの点から、ファン・サポーターの「支える」スポーツの状況を明らかにしていきたい。

図表14 スポーツとの関わりについて

		男性	女性	χ^2	d.f.
・ 普段よくスポーツを行っている (する)	(%)	45.5	20.2	36.065 ***	1
	回答者全体	n = 242	n = 253		
・ 普段よくスポーツを観ている (テレビ視聴含む) (みる)	(%)	97.0	90.1	9.446 **	1
	回答者全体	n = 236	n = 243		
・ 普段よくスポーツのボランティアをしている (ささえる)	(%)	3.0	0.4	4.813 *	1
	回答者全体	n = 233	n = 242		

*** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$

図表15 「普段よくスポーツを行っている」と答えた人の1ヶ月あたりの実施回数

	男性 (n=110)	女性 (n=51)
平均	6.5	5.9
S D	7.2	4.3

(回/月)

3. 6 ガンバ関連のスポーツ教室・クラブ (図表16)

Jリーグでは、毎年、各チームの地域スポーツ振興活動および介護予防事業を支援する取り組みを行っている^{10,11)}。2015年度は合計26チームが実践し、地域関連の事業が48件、介護予防関連が11件、実施された。また、2016年度は、地域が42件、介護予防が9件、事業承認されている。これらの中で、約半数の事業が日常的に展開されている (2015年25件、2016年23件)。また、2015、2016年の2年連続で計画されているものは、①チーム支

援7件 (バレーボール、トライアスロン、ビーチバレー、障がい者サッカーなど)、②教室支援14件 (健康体操、ハイキング、ウォーキング、ウインドサーフィン、ビーチサッカー、ロードレース、ラグビー、障がい者サッカー、バスケットボール、ヨガ、ストレッチ等)、③大会支援4件 (マリンスポーツ関連、ビーチバレーボール、ラグビー、フットサル) である。ガンバ大阪は、障がい者サッカー大会の開催を年間2回実施している。

こうした背景から、他チームが実施しているような異種目を含み、多世代が参加可能な取り組みについての希望を調査した。具体的には、「ガンバ大阪関連のスポーツ教室・クラブ」があるとすれば、入会を希望するかという形で尋ねた。図表16上段に示すように、入会を希望する者は、男性16%、女性8%であり、男性が多い傾向にあった。希望する具体的なスポーツ種目として、

図表16の下段に示すものがあげられた。一方、希望しない者の割合は男女とも、希望する者を上回り、特に女性の割合が高かった（男性40%、女性47%）。また、どちらともいえないと答えた者は、男性44%、女性45%であり、ガンバ関連のスポーツ教室・クラブに関する具体的なイメージが設問において分かりにくかった可能性もある。質問方法について、具体的な活動やスポーツ種目を例示するなどの工夫が必要であり、今後の改善点と考えられる。全体的には、男女比較で、希望する者と希望しない者の傾向が異なり、有意な差がみられた ($p < .05$)。この差は、図表14に示したように、女性のスポーツ実施率が低いことに起因していると思われる。

図表16 ガンバ関連のスポーツ教室・クラブがある場合の入会希望について

	男性 n = 219	女性 n = 211
はい	16.0	8.1
いいえ	39.7	46.9
どちらともいえない	44.3	45.0
	(%)	(%)
	$\chi^2 = 6.879$	d.f. = 1, * $p < .05$

「はい」と答えた人が希望するスポーツ種目・活動
男性：フットサル（4名）、スイミング（2名）、サッカー／健康体操／ヨガ／テニス／バドミントン／バレーボール／野球／大人クリニック／何でも可（各1名）
女性：フットサル（2名）、サッカー／ダンス／テニス／バスケットボール／ラグビー／パワーリハビリ／エクササイズ／何でも可（各1名）

図表17 好きなプロサッカー選手

サ ッ カ ー 界 全 体				ガ ン バ 大 阪			
順位	選 手	n =	(%)	順位	選 手	n =	(%)
1	遠 藤 保 仁	84	22.3	1	遠 藤 保 仁	135	29.3
2	宇佐美 貴 史	32	8.5	2	宇佐美 貴 史	66	14.3
3	宮 本 恒 靖	24	6.4	3	二 川 孝 広	51	11.1
4	メ ッ シ	18	4.8	4	倉 田 秋	40	8.7
5	二 川 孝 広	13	3.4	5	阿 部 浩 之	28	6.1
6	クリスティアーノ・ロナウド	10	2.7	6	東 口 順 昭	18	3.9
6	加 地 亮	10	2.7	6	岩 下 敬 輔	18	3.9
8	家 長 昭 博	9	2.4	8	西 野 貴 治	17	3.7
9	三 浦 知 良	7	1.9	9	明 神 智 和	15	3.3
9	ネ イ マ ー ル	7	1.9	10	藤 春 廣 輝	9	2.0
11	倉 田 秋	6	1.6	11	米 倉 恒 貴	7	1.5
11	明 神 智 和	6	1.6	11	オ ・ ジ ェ ソ ク	7	1.5
13	長 谷 部 誠	5	1.3	13	丹 羽 大 輝	6	1.3
13	東 口 順 昭	5	1.3	14	大 森 晃 太 郎	5	1.1
13	本 田 圭 祐	5	1.3	14	宮 本 恒 靖	5	1.1
16	ル ー ニ ー	4	1.1		そ の 他	33	7.2
16	阿 部 浩 之	4	1.1		回 答 者 全 体	460	100.0
16	香 川 真 司	4	1.1				
	そ の 他	124	32.9				
	回 答 者 全 体	377	100.0				

※回答者全人数の1%以上の得票選手をリストアップした

3. 7 好きなプロサッカー選手（図表17）

今回の調査では、サッカー界全体とガンバ大阪の2つのカテゴリで、好きなプロサッカー選手（OB・OG含む各1名）を尋ねた。図表17に、各カテゴリの回答者数の1%以上の者から名前があがった選手をリストアップした。遠藤選手と宇佐美選手は、両カテゴリにおいて1、2位を占め、中でも遠藤選手は2～3割以上の者から、好きな選手としてあげられている。図表中には、男女の合計人数を示しているが、男女別にみると、サッカー界全体の中で遠藤選手を選んだ人は、女性が多い（59%）。一方、宇佐美選手は、男性が多かった（69%）。ガンバ大阪のカテゴリでもこの傾向は変わらず、遠藤選手は女性が53%、宇佐美選手は男性が65%であった。

サッカー界全体の3位の宮本選手はOBであるが、現在も女性ファンが高く、68%を占めていた。ガンバの3位、二川選手は男性ファンが多く、57%であった。

3. 8 スタジアムの観客を増やすための工夫

(図表18)

試合スタジアムの観客動員数を増やすことは、チームの最重要課題の一つと考えられ、各チームが様々な工夫を行っている。今回の調査では、工夫に関する具体的な意見を記載してもらい、図表18に、カテゴリー別の人数、割合、主な内容を記載した。項目的には、チケット、イベント、アクセスに関する工夫が10%を上回り、上位を占めた。具体的には、チケットの価格設定・特典、試合待ち時間における女性ならびに子ども向けイベントの開

催、バス増便、駐車場の利便などであった。その他、図表18に示すように、PR、試合、TV放送、施設・環境、チーム、サービスなどの項目でも様々な有用な意見が述べられている。テレビでのPR、地上波放送を増やすことなどは、テレビを通じて日常的にガンバ大阪に触れる機会が増え、効果的であると思われる。また、マナーの良さ、来場しやすい雰囲気、地域貢献など、間接的ではあるが、スタジアムやチームの魅力に繋がる重要な部分についても言及されている。

図表18 スタジアムの観客を増やすための工夫について

項目	n =	(%)	n = (男性)	n = (女性)	主 内 容
チケット	81	29.3	46	35	チケット価格・子ども料金・特典・年パス価格・割引など
イベント	35	12.7	16	19	試合の待ち時間・女性向け・子ども向け・教室・スタジアム外・選手参加など
アクセス	29	10.5	18	11	バス増便・駐車場の利便・エキスポシティーとの連携など
PR	26	9.4	16	10	テレビを通じてPR・地元地域へPR・試合日程や話題をPRなど
試合	20	7.2	14	6	勝利・楽しい応援・魅力的なサッカー・外国チームとの試合・親善試合・日程など
TV放送	13	4.7	7	6	地上波での放送・中継を増やす・独占中継など
施設・環境	11	4.0	6	5	ミュージアム・競技場環境・スタジアム周辺環境・子どもも楽しめる場など
チーム	11	4.0	7	4	強化・強い選手・監督など
サービス	11	4.0	3	8	グッズ・選手とのふれあい・ファンサービス・特典など
その他	10	3.6	5	5	Jリーグ全体を盛り上げる・当日に行きやすい手軽さ・マナーの良さ・来やすい雰囲気・地域貢献など
グルメ・飲食	8	2.9	5	3	スタジアムグルメの充実・B級グルメ・グルメプラスチケットなど
工夫不要・不明	7	2.5	4	3	
他の組織との連携	6	2.2	4	2	エキスポシティ及びらぼーととの連携・エキスポシティ割引券付きなど
入場方法	5	1.8	3	2	入場待ち改善・整理券など
合 計	273	98.9	154	119	

3. 9 年間試合観戦回数 (図表19,20,21)

図表19に示すように、2015年度の試合観戦回数は、ホームで平均12回、アウェーで5回であった(0回の者を除いた平均値)。これらの平均値には男女の差がない。しかし、ホームの20回以上の観戦者には女性が多く、アウェーの10回以上の観戦者には男性が多いという特徴がみられた。ホームとアウェーを合算すると、男性は15.2 ± 9.2回(平均値 ± 標準偏差, n = 238)、女性は15.1 ± 9.0回(n = 257)であり、同様に男女間で有意な差はみられない。

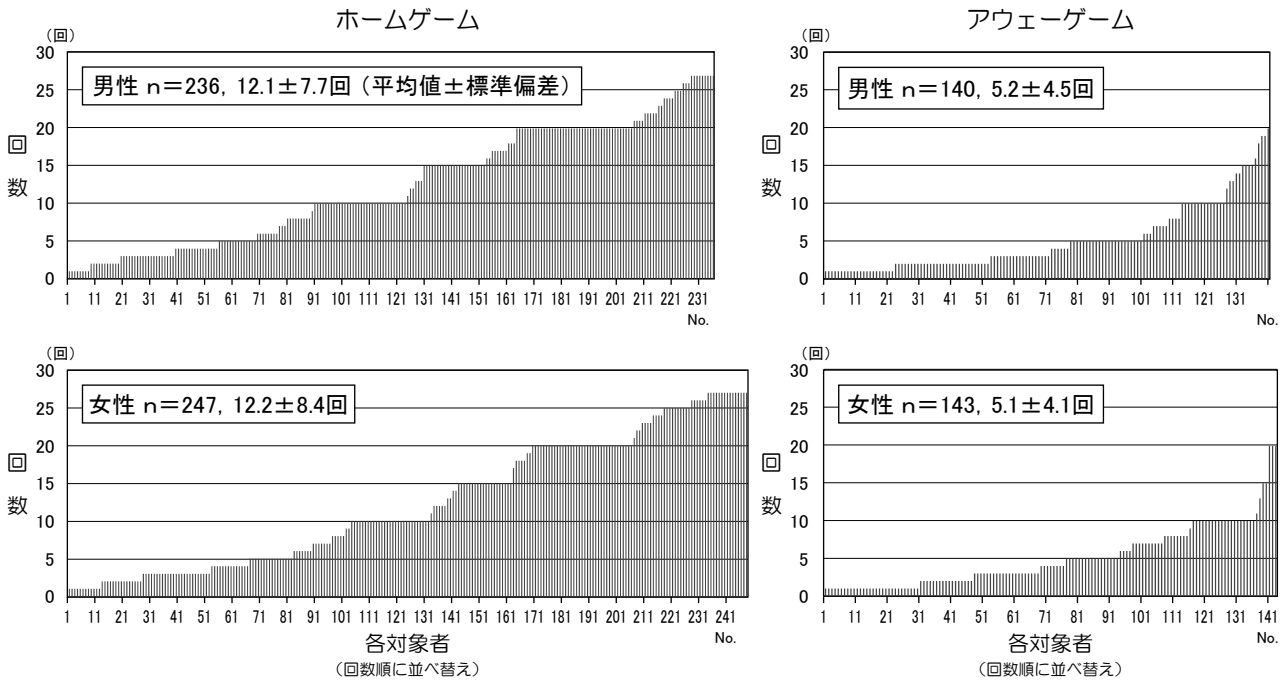
Jリーグスタジアム観戦者調査のデータ⁸⁾から作成した図表20から、ガンバ大阪の観戦者は、Jリーグの平均的な観戦回数に近似していることがわかる(約12回)。ただし、2011年の東日本大震災の年には観戦回数が増え、J2でプレーをした2012年には、観戦回数が大幅に落ち込んだ(約6回)。また、J1リーグ、ナビスコ杯、天皇杯で優勝した2014年は、Jリーグ平均を上回っている。

なお、本研究では、2ndステージの最終節でアンケー

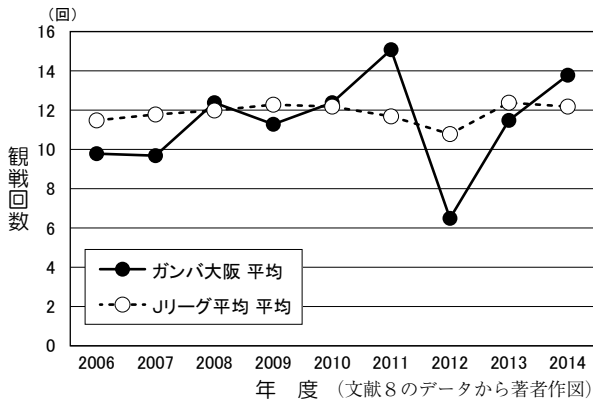
トを行い、2015年度の回数を尋ねている。そのため、(2015年度の観戦回数を2016年度に尋ねる)スタジアム観戦者調査のデータ⁸⁾と当該年度における比較が、現時点ではできない。しかし上記の観戦回数の合算値(平均値)から判断すると、2015年度のスタジアム観戦回数は増加していると思われる。

ホームゲームについて、会員種別と観戦回数の関連をみてみると、プラチナ・年間パスの者は、10回未満が少なく、10, 15, 20回に集中している(図表21)。一方、レギュラー・ライトの者は、10回未満の回数がプラチナ・年間パスの者に比べて多い傾向にある。年間パスの制度が観戦行動に有効につながっていると考えられる。

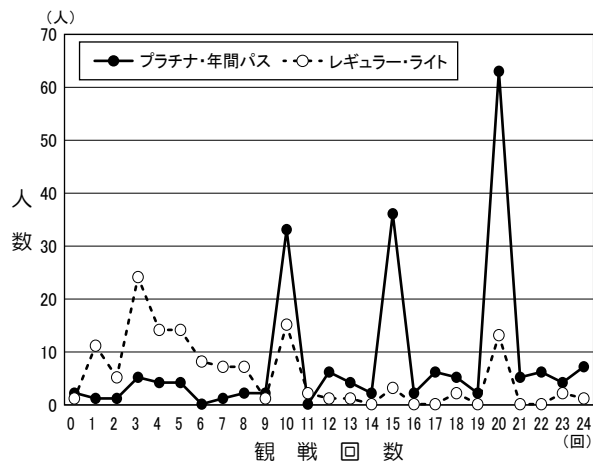
図表19 ホームとアウェーでの観戦回数



図表20 Jリーグ スタジアム観戦者調査にみる
ガンバ大阪観戦者の年間平均観戦回数（9年間の推移）



図表21 会員種別とホーム観戦回数の関連



3. 10 ホームスタジアムでの楽しみ (図表22)

ホームスタジアムでの楽しみがあると答えた者は、男性が34%、女性が23%であり、男性の方が女性に比べて有意に高い割合であった ($p < .05$)。回答記述のキーワードで判断し、図表22に示す項目別に整理したところ、試合以外の楽しみとしては、仲間や同伴者との交流、グルメ関連の項目が多かった。飲食関連には同様な内容を示す項目もあるが、キーワードを活かして集計した。交流、グルメ、スタジアムグルメ、美味G横丁の4項目において約12~17%の回答が得られた。その他の項目は10%未満であった。特に、イベントや場内施設を利用したプログラムなどの企画を回答した者は、3.9%以下であった。全体的に見ると、人数や時間において限定的なものよりも、気軽に誰でも確実に楽しめる事柄に人気があるといえる。

図表22 ホームスタジアムでの楽しみについて

	男性 n = 233	女性 n = 224	χ^2	d.f.	
・ホームスタジアムで試合以外に何か楽しめることがある	33.9	23.2	6.384	* $p < .05$	
	(%)	(%)			
<楽しめることがある人の内訳>					
項 目	全 体 n =	(%)	男 性 n =	女 性 n =	主 な 内 容
交流	56	16.7	25	31	サポーター・友人・仲間・みんな → 会う・ワイワイ・集う・ふれあい・おしゃべりなど
グルメ	51*	15.2	27	21	B級・ご当地・地域
スタジアムグルメ	44	13.1	19	25	
美味G横丁	39	11.6	13	26	
食べ物	21	6.3	8	13	
その他	19	5.7	10	9	ガチャ・ゲーム・子どもチア・抽選会・待ち時間・外周ラン・練習見物など
飲食・食事	17	5.1	9	8	
イベント	13	3.9	3	10	観光・子どもが遊べるもの・ファンクラブイベントなど
ごはん	13	3.9	5	8	
飲酒	12	3.6	10	2	ビール・酒
グッズ	8	2.4	2	6	
エンジョイパーク・キッズパーク	7	2.1	2	5	フワフワ・サッカー・遊び
スペース	7	2.1	4	3	植え込み・グラウンド・スタジアムの空間など
ハイタッチ会	6	1.8	2	4	
Gステージ	5	1.5	2	3	ライブ
雰囲気	5	1.5	4	1	スタジアム
エキスポシティ	4	1.2	1	3	
売店・買い物	2	0.6	1	1	
応援	3	0.9	2	1	
不明	2	0.6	1	1	
合計	334*	100.0	150	181	

*性別未回答の者3名を含むため、男女の合計値を上回る

<楽しめない人の具体的要望>

・サッカー教室・時間がつぶせるもの・100円のドリップコーヒーの販売・北摂のグルメを集める・visionに過去のプレーを映す・グッズの充実・その他

3. 11 クラブ、サッカー、選手が果たす貢献・役割

(図表23)

図表23に示すように、Jクラブ及びガンバ大阪がホームタウンで重要な役割あるいは大きな貢献を果たしていると感じているファン・サポーターは、男女とも70%を超えている。一方、「サッカーは若い人の生活に良い影響を与えている」及び「サッカー選手は社会の模範として重要な役割を果たしている」と感じている人は、それぞれ40%台前半であった。これらの項目においては、有意な男女差は認められなかった。

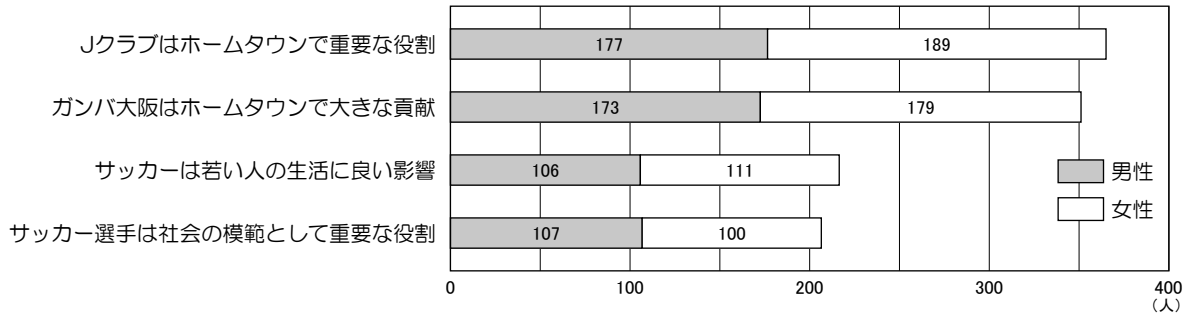
ファン・サポーターの多くは、チームのホームタウン等での社会貢献について認識しているものの、サッカー自体や選手が社会に及ぼす好影響について、つまり、より広い視野での社会貢献については認識が低いことが明らかとなった。この点が今後、さらに多くのファン・サポーターに認識されるよう、取り組み等を工夫していくことが重要であると考えられる。また、本研究では、J

リーグスタジアム観戦者調査⁸⁾における質問と同じ項目を用いているが、全体的にJリーグの調査の方が、これらの項目への認識が高い。2015年度の調査では、「Jクラブは、ホームタウンでの大きな貢献をしている」が89%（「大いにあてはまる」と「あてはまる」を合わせた値）、「Jクラブは、それぞれのホームタウンでの重要な役割をはたしている」が87%、「サッカー選手は、社会の模範として重要な役割を果たしている」が75%、「サッカーは、若い人たちの生活に、いい影響を与えることができる」が83%であった。これらと比較すると、図表23に示すように、本研究の結果は、割合が低い。Jリーグ調査が各質問に対してリッカート尺度を用いていること、本研究が4つの設問をまとめて提示し、複数回答方式で行っていることなどの違いが影響していると思われる。

図表23 クラブ、サッカー、選手が果たす貢献、役割について

	男性 n = 246	女性 n = 254	χ^2	d.f.
1. Jクラブは、それぞれのホームタウンで重要な役割を果たしている	72.0	74.4	0.385 n.s.	1
2. ガンバ大阪は、ホームタウンで大きな貢献をしている	70.3	70.5	0.001 n.s.	1
3. サッカーは、若い人たちの生活に、いい影響を与えることができる	43.1	43.7	0.019 n.s.	1
4. サッカー選手は、社会の模範として重要な役割を果たしている	43.5	39.4	0.877 n.s.	1

(複数回答)



3. 12 スタジアムでのサッカー観戦の魅力 (図表24)

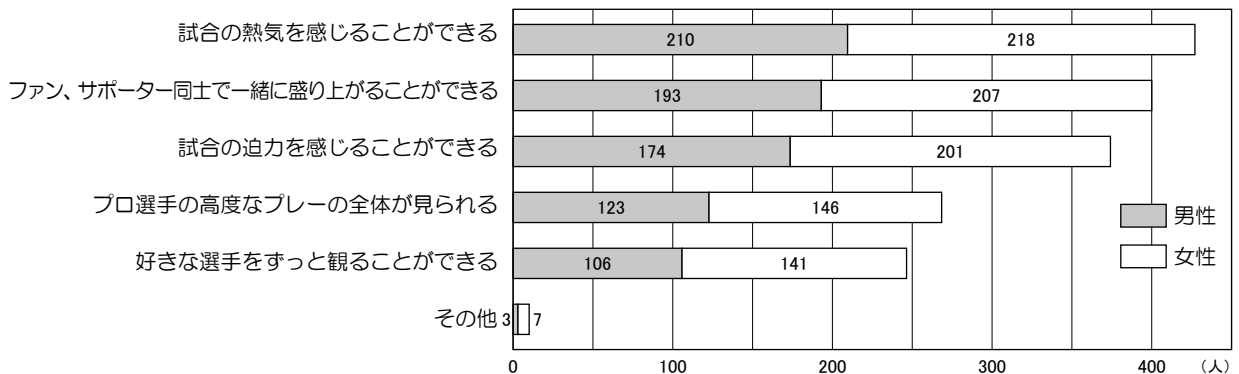
ファン・サポーターがスタジアム観戦で最も魅力的に感じていることは、試合の熱気であることが明らかとなった。男女とも85%が回答している。次に多い回答数であったのがファン、サポーター同士と一緒に盛り上がる点であるという点であり、約80%が回答している。以下、試合の迫力、プロ選手の高度なプレー、好きな選

手をずっと観ることができる、という順番であり、特に、試合の迫力と好きな選手を観るという点については、男女間での有意な差がみられた ($p < .05$, $p < .01$)。いずれも、男性に比べて女性において約9~12%、回答が多かった。これらの点に女性の観客動員を増やすためのヒントがあると考えられる。

図表24 スタジアムでのサッカー観戦の魅力

	男性 n = 246	女性 n = 254	χ^2	d.f.
1. 試合の熱気を感じることができる	85.4	85.8	0.022 n.s.	1
2. ファン、サポーター同士と一緒に盛り上がる点	78.5	81.5	0.722 n.s.	1
3. 試合の迫力を感じることができる	70.7	79.1	4.705 *	1
4. プロ選手の高度なプレーの全体が見られる	50.0	57.5	2.813 n.s.	1
5. 好きな選手をずっと観ることができる	43.1	55.5	7.715 **	1
6. その他	1.2	2.8	1.505 n.s.	1

(複数回答)



** $p < .01$, * $p < .05$

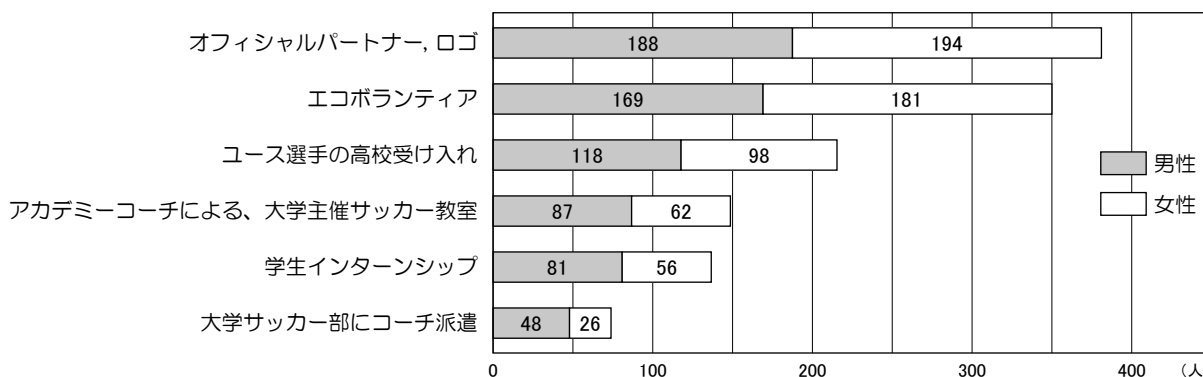
3. 13 ガンバ大阪と追手門学院大学の連携活動の認知度 (図表25)

ガンバ大阪のオフィシャルパートナーとして、追手門学院大学は、スタジアム内外で様々な連携活動を行っている。今回の調査では、6つの活動についての認知度を調査した。最も高い認知度であったのが、ユニフォーム等へのロゴ記載ならびに競技場内での看板設置であり、約4分の3の者が認知していた。2番目は、来場者にゴミ分別を呼びかける「エコボランティア」の活動であり、68～71%の回答が得られた。これら2つについては男女

間の有意な差が認められなかった。一方、追手門学院高等学校でのガンバユース選手の受け入れ、ガンバ大阪アカデミーコーチによるサッカー教室、追手門学院大学生によるインターンシップ、大学サッカー部へのガンバコーチの派遣については、男女間での有意な差が認められ ($p < .05$, $p < .01$)、いずれの項目も女性に比べて男性の方が約10%高い割合を示した。すなわち、スタジアム外での連携活動では、男性における認知度が高いことが明らかとなった。

図表25 ガンバ大阪と追手門学院大学の連携活動の認知度

	男性 n = 246	女性 n = 254	χ^2	d.f.
1. オフィシャルパートナーとして、選手のユニフォーム (パンツ) に、「追手門学院」のロゴを記載。競技場内に大学名の看板を設置	76.4	76.4	0.000 n.s.	1
2. 学生企画による万博記念競技場内外での環境保全啓発活動、「エコボランティア」→ 来場者にゴミの分別を呼びかけている	68.7	71.3	0.390 n.s.	1
3. 追手門学院高等学校でのガンバ大阪ユース選手受け入れ	48.0	38.6	4.486 *	1
4. ガンバ大阪アカデミーコーチによる、本学主催サッカー教室の開催	35.4	24.4	7.171 **	1
5. 学生のガンバ大阪におけるインターンシップ	32.9	22.0	7.436 **	1
6. 追手門学院大学サッカー部にガンバのコーチを派遣 (週6日)	19.5	10.2	8.527**	1
(複数回答)	(%)	(%)	** $p < .01$, * $p < .05$	



4. まとめと今後の課題

本研究は、ガンバ大阪のファン・サポーターの特徴について、プロフィール、観戦における頻度・動機・魅力、ホームスタジアムへのアクセス方法、自身の日常スポーツ活動、スタジアムでの楽しみ、などのアンケート調査結果から明らかにすることを目的とした。

ガンバ大阪のファン・サポーターであると回答した者、503名のデータを分析した。記述式項目を除く各回答データにおける男女の差をカイ二乗または、t検定によって分析した。その結果、以下のようなガンバ大阪のファン・サポーターの特徴が明らかとなった。

1) 40歳代が最も多く、男女とも約30%であった。また、30、40歳代を合わせると、50数%を占める。約80%が

ファンクラブに入会しており、プラチナ・年間パス会員は約60%であった。ファン・サポーター歴は男性が平均11年、女性が8年で、有意に男性が長かった ($p < .001$)。

2) 大阪北摂エリアからの来場者が多く (34%)、同エリアからは、40・50歳代で家族同伴の者が多い (54名/北摂全体94名中)。また、30・40歳代で友人同伴の者も多い (38名/北摂全体53名中)。全エリアで見ると、家族同伴が43%、友人同伴が37%、一人が10%、家族と友人が6%であった。

3) 試合の観戦理由として、男女とも80%以上が「好きなクラブを応援したいから」、約70%が「サッカー観戦が好きだから」を挙げた。「好きな選手を応援した

- いから」は、女性（59%）が男性（33%）に比べて有意に多かった（ $p < .001$ ）。
- 4) 会場への交通手段は、「車」、「電車+モノレール」、「モノレール」が上位を占め、新スタジアムへの交通手段も同様であった。最も利用が多い交通機関は、モノレールであった（29%）。新スタジアムへのアクセスの課題としては、「試合前後の周辺道路の渋滞対策」、「最寄り駅・バス停からの距離」、「駐車場の使いやすさ」が上位であった。
- 5) ファン・サポーターの「観る」活動は、男女とも90%を超え、「する」スポーツは、男性が約50%、女性が約20%であった。「する」スポーツのヶ月あたりの実践回数は、男性で約7回、女性で約6回であった。「支える」スポーツは、男女とも3%以下であり（男性3%、女性0.4%）、スポーツボランティアの実践者が少ない現状が明らかとなった。「観る」「する」「支える」のいずれの活動も男性が女性に比べて割合が高かった（ $p < .001$, $p < .01$, $p < .05$ ）。
- 6) ガンバ大阪関連のスポーツ教室・クラブがあるとするとするならば、入会を希望する者は、男性16%、女性8%であり、女性は希望しない者の割合が高かった（男性40%、女性47%、 $p < .05$ ）。どちらともいえない者も希望しない者と同様な割合であった（男性44%、女性45%）。
- 7) 好きなプロサッカー選手の上位に、遠藤保仁選手と宇佐美貴史選手が挙げられた。サッカー界全体とガンバ大阪の2つのカテゴリーにおいて、両選手が1・2位を占め、遠藤選手は女性ファンが多く、宇佐美選手は男性ファンが多いという傾向が見られた。
- 8) スタジアムでの観戦回数は、ホームで平均12回、アウェーで5回であった。観戦回数に男女の差は見られないが、ホームの20回以上の観戦者には女性が多く、アウェーの10回以上の観戦者には男性が多い。レギュラー・ライトの会員に比べてプラチナ・年間パスの会員は、観戦回数が多い。
- 9) ホームスタジアムでの観客を増やすための工夫として、チケット、イベント、アクセスに関する意見が上位を占め、それぞれ10%を上回った。また、ホームスタジアムでの楽しみがある者は男性で34%、女性で23%であり、男性の方が有意に高い割合を示した（ $p < .05$ ）。楽しみについて、キーワードで分類した結果、交流、グルメ、スタジアムグルメ、美味G横丁

の4つが10%を上回った。イベントや場内施設でのプログラムなどの企画については4%以下のものが多かった。これらのことから、現在のイベントが楽しみとなっていない現状と、イベントの工夫への期待が高いことが明らかとなった。

- 10) ファン・サポーターの多くは、チームのホームタウン等での社会貢献について認識しているものの（約70%）、サッカー自体や選手が社会に及ぼす好影響を感じている者は少ない（約40%）。これらの認識において、男女の差は見られなかった。
- 11) スタジアム観戦で最も魅力的なことは、「試合の熱気」であり（男女とも85%以上）、ついで「ファン・サポーター同士と一緒に盛り上がるができること」が挙げられた（約80%）。「試合の迫力」と「好きな選手を観ることができる」に関しては男女差が有意であり（ $p < .05$, $p < .01$ ）、男性に比べて女性において約9~12%高い割合であった。
- 12) ガンバ大阪と追手門学院大学の連携活動の認知において、「ユニフォーム等へのロゴ記載ならびに競技場内での看板設置」および「来場者にゴミ分別を呼びかける「エコボランティア」の活動」が高い割合であった（68~76%）。これら2つについては男女間の有意な差がみられなかったが、スタジアム外での連携活動（追手門学院高校でのガンバユース受け入れ、サッカー教室やインターンシップの実施など）では、男性における認知度が女性に比べて約10%高かった。

以上のことから、ガンバ大阪のファン・サポーターの属性や観戦行動などの特徴が男女別に明らかとなり、特に、これまでに焦点が当てられなかったファン・サポーター自身の日常スポーツ活動の状況や興味についても明らかにすることができた。今後の課題として、観戦者数の増加およびホームタウン活動（連携活動）の充実に繋がる方策を継続的に検討していくことが重要であると思われる。例えば、ホームタウンにおいて多世代の地域住民と一緒に、「する」スポーツを楽しみ、交流を通じて、徐々にガンバ大阪の試合を「観る」人が増えていく仕組み、多世代の人々が一緒にスタジアムでガンバ大阪を「支える」ことができ、かつ楽しむことができる仕組みなどの検討が望まれる。

【謝辞】

本研究のアンケート調査に際し、株式会社ガンバ大阪事業本部：パートナーグループの河合直輝様をはじめとするガンバ大阪関係者の皆様、ならびに追手門学院大学「2015年秋学期 教養ゼミ（松井ゼミ）」「体育会サッカー部」「スポーツ研究センター」「広報課」などの関係の皆様に多大なるご協力を賜りました。ここに感謝の意を表します。

参考文献

- 1) 日本体育協会 (2001) 「21世紀の国民スポーツ振興方策」
<http://www.japan-sports.or.jp/Portals/0/data0/about/pdf/21century.pdf> (参照日2016年2月10日)
- 2) 文部科学省 (2010) 「スポーツ立国戦略」
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/sports/detail/__icsFiles/fieldfile/2010/09/16/1297203_02.pdf (参照日2016年2月10日)
- 3) 文部科学省 (2012) 「スポーツ基本計画」
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/sports/detail/__icsFiles/fieldfile/2012/10/16/1319399_2.pdf (参照日2016年2月10日)
- 4) 辻和真, 二宮浩彰 (2016) Jリーグのスタジアム集客率からみた入場者数の決定要因: 2013年シーズンの試合記録の分析. スポーツ産業学研究, 26(1): 73-91.
- 5) Jリーグ公式サイト ホームタウン活動
<http://www.jleague.jp/release/hometown/> (参照日2016年2月10日)
- 6) 内海和雄 (2007) プロスポーツ論: スポーツ文化の開拓者. 創文企画, pp160-175.
- 7) 吉田誠一 (1996) サッカーJリーグ, 浦和, 鹿島, 名古屋 なぜ客を呼べるのか-地元固定客づくりで先制ゴール. 日経ビジネス, (850), 106-109.
- 8) Jリーグ公式サイト: Jリーグスタジアム観戦者調査2006~2015サマリーレポート
<http://www.jleague.jp/docs/aboutJ/spectators-2006.pdf>. (以下、ハイフンの前の部分は同じURL表記で、各年度のレポートにアクセスできる) -2007.pdf, -2008.pdf, -2009.pdf, -2010.pdf, -2011.pdf, -2012.pdf, -2013.pdf, -2014.pdf, -2015.pdf (各pdf参照日2016年3月1日)
- 9) J.LEAGUE Data Site 日程・結果
https://data.j-league.or.jp/SFTD14/search?endDayNum=8&competition_year=2015&competition_frame=1&competition_sub=398 (参照日2016年2月10日)
- 10) Jリーグ公式サイト プレスリリース (2015.4.28): 「2015年度 地域スポーツ振興活動および介護予防事業承認一覧」
<http://www.jleague.jp/release/wp-content/uploads/2015/04/814d154309542e0e7cf1f84af77732f31.pdf> (参照日2016年2月10日)
- 11) Jリーグ公式サイト プレスリリース (2016.1.19): 「2016年度地域スポーツ振興活動および介護予防事業承認一覧」
<http://www.jleague.jp/release/wp-content/uploads/2016/01/32a343ab167dff71b6af6330b650da79.pdf> (参照日2016年2月10日)
- 12) 木村和彦, 大鋸順, 佐藤正伸 (1995) Jリーグが地域住民の運動生活に与えた影響. 日本体育学会大会号, 46: 432.

<p>7) ご自身のスポーツについてお伺いします</p>	<p>・普段よくスポーツを行っている []はい []いいえ 「はい」の方へ (行っている種目: _____) (行っている回数: 週に _____ 回・月に _____ 回)</p> <p>・普段よくスポーツを観ている (テレビ視聴含む) []はい []いいえ</p> <p>・普段よくスポーツのボランティアをしている []はい []いいえ 「はい」の方へ (行っている種目: _____)</p>
<p>8) ガンバ関連のスポーツ教室・クラブについてお伺いします</p>	<p>・現在、ガンバ大阪のアカデミーに所属している []はい []いいえ</p> <p>・サッカー以外の種目を含む、ガンバ大阪の「スポーツクラブ」があれば入会したい []はい []いいえ []どちらともいえない 「はい」の方へ (希望する種目: _____)</p>
<p>9) 好きなプロサッカー選手を1名お答えください (引退選手含む)</p>	<p>・サッカー界全体 (_____ 選手)</p> <p>・ガンバ大阪 (_____ 選手)</p>
<p>10) どのような工夫をすれば、もっとスタジアムに人が集まると思われますか?</p>	<p>(例えば、観戦チケットに関する工夫など)</p>
<p>11) 今年は何回スタジアムで観戦しましたか?</p>	<p>・ホーム (_____ 回) ・アウェー (_____ 回)</p>
<p>12) ホームスタジアムで試合以外に何か楽しめることがありますか?</p>	<p>[]ある (具体的に: _____)</p> <p>[]ない (要望があれば: _____)</p>
<p>13) あなたは、右の意見についてどう思いますか? あてはまるものすべてに○をつけてください</p>	<p>1 [] サッカー選手は、社会の模範として重要な役割を果たしている</p> <p>2 [] Jクラブは、それぞれのホームタウンで重要な役割を果たしている</p> <p>3 [] サッカーは、若い人たちの生活に、いい影響を与えることができる</p> <p>4 [] ガンバ大阪は、ホームタウンで大きな貢献をしている</p>
<p>14) スタジアムでサッカー観戦することの魅力は何ですか? あてはまるものすべてに○をつけてください</p>	<p>1 [] 好きな選手をずっと観ることができる</p> <p>2 [] 試合の熱気を感じることができる</p> <p>3 [] ファン、サポーター同士と一緒に盛り上がるることができる</p> <p>4 [] 試合の迫りを感じる事ができる</p> <p>5 [] プロ選手の高度なプレーの全体が見られる</p> <p>6 その他 (_____)</p>
<p>15) ガンバ大阪と追手門学院大学との連携活動についてご存じのものすべてに○をつけてください</p>	<p>1 [] 学生企画による万博記念競技場内外での環境保全啓発活動、「エコボランティア」 → 来場者にゴミの分別を呼びかけている</p> <p>2 [] 学生のガンバ大阪におけるインターンシップ</p> <p>3 [] オフィシャルパートナーとして、選手のユニフォーム (パンツ) に、「追手門学院」のロゴを記載。競技場内に大学名の看板を設置</p> <p>4 [] ガンバ大阪アカデミーコーチによる、本学主催サッカー教室の開催</p> <p>5 [] 追手門学院高等学校でのガンバ大阪ユース選手受け入れ</p> <p>6 [] 追手門学院大学サッカー部にガンバのコーチを派遣 (週6日)</p>

ご協力、ありがとうございました。

【追手門学院大学スポーツ研究センター紀要】刊行内規

(目的)

第1条 追手門学院大学スポーツ研究センター紀要（以下「紀要」という）は、追手門学院大学スポーツ研究センターにおける活動成果の発表を主な目的として、これを刊行する。

(編集等の機関)

第2条 紀要の企画、原稿の募集および編集は、スポーツ研究センター紀要編集委員会（以下「委員会」という）が行い、発行はスポーツ研究センターが行う。

2. 所員全員が編集委員となり、編集委員長はセンター長が兼務する。

(執筆者の資格)

第3条 執筆の資格を有する者は次の各号に掲げる者とし、執筆は公募とする。

- (1) スポーツ研究センター所員
- (2) スポーツ研究センター研究員
- (3) センター会議にて推薦または承認を得た者

(原稿の要件)

第4条 紀要に執筆する原稿の要件は、次の各号のとおりとする。

- (1) 他誌に未掲載の原著論文であること。
- (2) 完成原稿であること。
- (3) 原稿の種類は次のいずれかに該当するものであること。
 - ①論文
 - ②研究ノート
 - ③資料
 - ④書評
 - ⑤紀要の編集上必要と認められるもので、センター会議にて承認を得たもの

(原稿の採択)

第5条 委員会は、執筆原稿の掲載についての判断を行う。

(紀要の発行)

第6条 紀要は、各年度1回発行することとし、各年度の原稿募集・執筆期限・発行日等は委員会が決定し、公表する。

(原稿の形式)

第7条 紀要に執筆する原稿の形式は、委員会が定める「スポーツ研究センター紀要執筆要領」によるものとする。

(校正)

第8条 校正は著者校正とし、校正期限を遵守し、校正時に大幅な訂正を行わないこととする。

2. 執筆者が前項の規定に反した場合、第5条の規程を準用する。

(抜刷)

第9条 抜刷は、論文、研究ノート、資料ごとに50部を贈呈し、増刷分の費用は申込者の負担とする。

(著作権)

第10条 紀要のすべての掲載物の著作権は、追手門学院大学スポーツ研究センターに帰属するものとする。

(改廃)

第11条 この内規の改廃は、委員会の議を経て、センター会議で行う。

附 則

この内規は、2015年10月1日から施行する。

2015年度 追手門学院大学スポーツ研究センター所員・研究員

センター長	松 井 健 (基盤教育機構 教授)
所 員	草 山 太 郎 (地域創造学部 講師)
	坂 崎 貴 彦 (学部設置課 課長)
	巽 樹 理 (基盤教育機構 特任助教)
	辰 本 頼 弘 (社会学部 教授)
	千 葉 英 史 (基盤教育機構 准教授)
	豊 島 眞 介 (地域文化創造機構 教授)
	森 田 学 (総務室付)
研 究 員	金 森 喜久男 (追手門学院大学 客員教授)
	高 島 孝 之 (医療法人高島整形外科 院長)
	吉 田 良 治 (追手門学院大学 客員教授)

追手門学院大学スポーツ研究センター紀要 第1号

2016年3月31発行

発 行 追手門学院大学スポーツ研究センター

〒567-8502 大阪府茨木市西安威2-1-15

☎072-641-9690 FAX 072-641-9695

印 刷 川西軽印刷株式会社

〒540-0005 大阪府大阪市中央区上町A番22号

☎06-6761-5768 FAX 06-6762-2772
